

品川区

平成24年度

## 事務事業評価報告書

- I. 事務事業評価の目的と方法
- II. 事務事業評価の評価結果
- III. 事務事業の改善状況
- IV. 今後の課題

## <目 次>

はじめに	1
I. 事務事業評価の目的と方法	4
◇評価目的	4
◇評価対象	4
◇評価方法	4
◇評価区分	5
◇評価基準	5
◇評価結果の活用方法	6
◇評価の実施経緯	6
II. 事務事業評価の評価結果	8
◇評価対象	8
◇評価スケジュール	8
◇評価結果	9
◇評価結果一覧の見方	10
◇評価結果一覧	11
III. 事務事業の改善状況	78
IV. 今後の課題	92

## はじめに

品川区は、区民ニーズにきめ細かく対応した業務の遂行や健全財政の維持に向けた効果的・効率的な行政運営を進めていくため、行財政改革の手法の一つとして平成13年度に「区政総合業績評価制度」を構築しました。

その大きな柱となる「事務事業評価」は、全ての事務事業の点検を行うもので、平成13年度から17年度まで5年間実施し、一定の成果をあげてきましたが、評価の仕組み・運用について課題も出てきたため、平成18年度にその成果と課題の総括を行い、一時休止していました。

しかし、その後、区政を取り巻く環境が大きく変化し、先行きは不透明な状況が続いています。こうした中で、健全財政を維持しながら区民ニーズに柔軟かつ的確に responding していくためには、真に必要な区民サービスや重点的施策を着実に推進する一方、既に役割を終えた事業や不要不急の事業は縮小・廃止するといった、いわば「選択と集中」を基本とした事業展開が不可欠です。

そのような状況を踏まえ、平成22年度、新たな評価手法の構築に向けて、5年ぶりとなる事務事業評価を実施しました。実施に当たっては、全事務事業を対象にその必要性をゼロベースから見直すとともに、できるだけ簡便で実効性のある評価手法を取り入れました。

また、平成23年度には、初めての試みとして、区民の視点に立った施策・事務事業の見直しを通じ、区民との協働による区政運営を進めるため、区民参加による行政評価を実施しました。

今回は、こうした一連の経過を踏まえ、平成22年度の事務事業評価を基本としつつ、評価対象事業を細分化することにより評価の明確化を図ったうえで、重点的に見直す事業とそれ以外の事業に分類し、評価作業の効率化も図り、メリハリの効いた評価の実現をめざしました。

今後は、今回の内容をもとに、さらなる工夫を重ね、よりの確な評価手法の構築について検討を進めていきます。

また、これらの取り組みを通じ、行財政改革をさらに推進し、「小さな区役所から大きなサービス」の提供をめざします。



## I. 事務事業評価の目的と方法

- ◇評価目的
- ◇評価対象
- ◇評価方法
- ◇評価区分
- ◇評価基準
- ◇評価結果の活用方法
- ◇評価の実施経緯

## I. 事務事業評価の目的と方法

事務事業評価は、執行単位である事務事業に対して、いくつかの視点から評価を行い、今後の実施方針や見直し方向を定めたり、あるいは実施するかどうかを判断したりするために行うものです。

平成24年度に行った品川区の事務事業評価の体系は、以下のようになっています。

### ◇評価目的

- ・ 行政と民間の役割分担を明確にする。
- ・ 区民サービスの質の向上を図る。
- ・ 効率的な区政運営を推進する。
- ・ 職員の意識改革を図る。

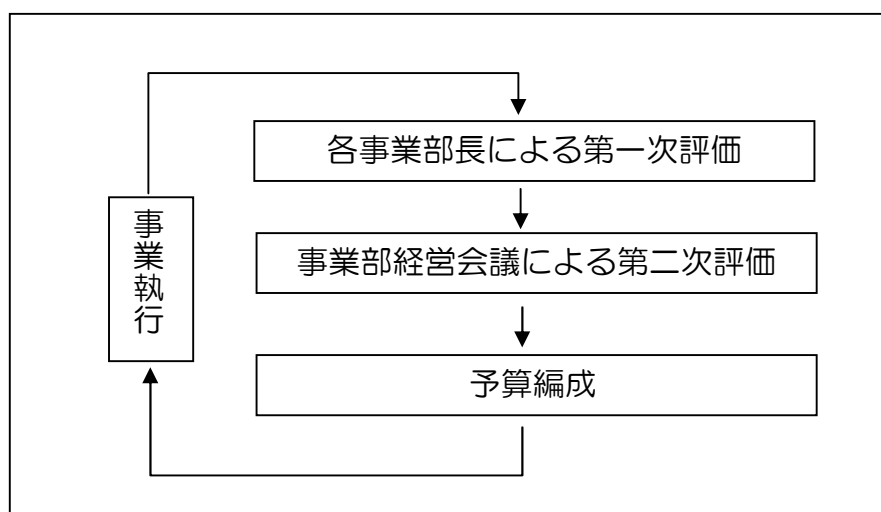
### ◇評価対象

- ・ 全事務事業を対象とし、評価単位について予算事務事業を細分化のうえ、原則として最小単位の一事業ごとに評価することにより、評価の明確化を図ります。なお、区に裁量がない事務など一部の事業については対象外とします。

### ◇評価方法

- ・ 評価は、事業部自らが評価を行った後に、区首脳部が最終的な判断を下す形で実施します。
- ・ 事業を行っている所管では、事業部長の責任のもと第一次評価を行います。
- ・ これを受け、事業部経営会議によって第二次評価を行います。  
第二次評価では、A、B、C、Dの区分を最終決定し、この第二次評価が最終的な評価となります。
- ・ なお、第二次評価で出た指示内容については、事業部経営会議で具体的な指示を行うとともに、企画財政課において、事業執行の方向性や内容について、進行管理等を行います。

#### <評価の流れ>



## ◇評価区分

重点的に見直しを行う事業を抽出し、それ以外は簡易な評価を行うことにより、効率的な評価を行います。

- ・重点的な見直し：事業実績・コストなどのデータに基づいた重点的な見直し
- ・簡易な評価：事業を行っている所管での自己点検を基本にした評価

なお、次の基準により、重点的に見直しを行う事業を抽出しています。

(抽出基準)

- ・平成 22 年度事務事業評価で評価結果が「C (見直し)」となった事業
- ・平成 22 年度および平成 23 年度新規事業
- ・特に見直しの必要性が高いと判断した事業

## ◇評価基準

- ・事務事業評価は、以下の判断基準に基づき行いました。

### <基本評価基準>

評価基準	評価の視点
1 必要性	目的の妥当性、区民等のニーズはあるか、時代の変化に適應しているか、他に類似の事業はないか、代替手段は他にないかなど、そもそも区民や区内事業者等にとって必要な事業かどうかを評価
2 代替性	その事業は、行政が担う必要があるか、行政が担う必要性があっても、区が実施することが適当かどうかを評価
3 効率性	投入された資源量に見合った結果・成果が得られているか、最小の経費で最大の効果を挙げているか、受益者負担は適正か、対象範囲は適正か、同種の事務事業を実施している自治体や民間企業と比べて手法は効率が良いかなど、その事業の実施手法が適切かどうかを評価

### <総合評価基準>

今後の実施方向	「今後の実施方向」の説明
A 拡充する事業	十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要な事業
B 継続する事業	一定の事業水準にあり、今後もさらなる効率化を図りつつも、現在の事業水準を維持する事業
C 見直しする事業	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等見直しが必要な事業
D 廃止する事業	事業の必要性が低くなった（または区が行うべきではない）事業であり、廃止する事業

#### ◇評価結果の活用方法

- ・ 事務事業評価結果は以下のように活用していきます。

◇事務事業の見直し、予算編成等への活用
◇事業部経営会議における、目標管理、進行管理等への活用
◇組織、人事の評価への活用
◇事業部間の連携および組織を支える職員の能力開発、政策形成能力向上の共通言語として活用
◇区民等への公表を通じ、対話のツールとして活用

#### ◇評価の実施経緯

- ・ 事務事業評価の実施経緯は以下のようになります。

平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政評価制度の体系構築</li> <li>・ 評価のモデル実施（各部から 1 課、3 事業を対象にモデル実施）</li> <li>・ モデル実施を受けたシステムの精緻化</li> </ul>
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区が指定する事業を対象に評価を実施</li> <li>・ 既存システム統合と IT 化の検討</li> </ul>
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全事務事業を対象に本格実施</li> <li>・ IT を活用したシステムの整備</li> </ul>
平成 15 年度～ 平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度の随時見直し、修正</li> </ul>
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5 年間の評価を踏まえ、事務事業評価制度の成果および課題整理</li> <li>・ これまでの取り組みを踏まえた行政評価の仕組みの検討</li> </ul>
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5 年ぶりとなる事務事業評価を実施し、新たな評価の仕組みを検証</li> </ul>
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区民の視点に立った施策・事務事業の見直しを通じ、区民との協働による区政運営を進めるため、区民参加による行政評価（事務事業評価）を実施</li> </ul>
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 22 年度および平成 23 年度の事務事業評価を踏まえ、評価対象事業の細分化など、評価方法の工夫を図りながら実施</li> </ul>



## Ⅱ. 事務事業評価の評価結果

- ◇評価対象
- ◇評価スケジュール
- ◇評価結果
- ◇評価結果一覧の見方
- ◇評価結果一覧

## Ⅱ. 事務事業評価の評価結果

### ◇評価対象

- ・区の事務事業について重点的に見直しを行う事業とそれ以外の簡易な評価を行う事業に分けました。

【所管部別事務事業評価実施本数表】

	重点的に見直しを行う事業	簡易な評価を行う事業	小 計
会計管理室	2	2	4
企画部	12	30	42
総務部	12	23	35
地域振興事業部	83	123	206
子ども未来事業部	23	81	104
健康福祉事業部	40	219	259
都市環境事業部	33	76	109
防災まちづくり事業部	18	91	109
教育委員会事務局	16	98	114
区議会事務局	2	3	5
選挙管理委員会事務局	3	4	7
合 計	244	750	994

### ◇評価スケジュール

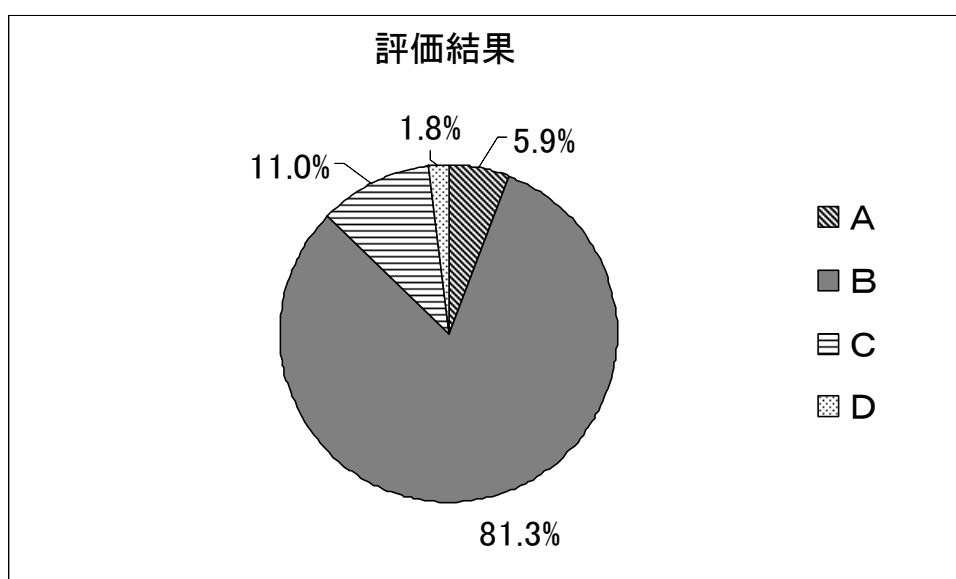
- ・平成24年度の評価スケジュールは以下のとおりです。

時期	実施内容
5月上旬	・事務事業評価実施通知
5月～6月	・各事業部長による評価の実施（第一次評価）
8月下旬	・事業部経営会議による第二次評価
9月～1月	・平成25年度予算編成への対応
3月	・評価結果とりまとめ、公表

### ◇評価結果

- ・今回評価を行った事務事業の評価結果は下表のとおりです。
- ・「拡充」および「継続」する事業が全体の87%以上となる一方、残る13%弱の事業には「見直し」または「廃止」という結果が出ました。
- ・見直しが必要な事業については、早急に何らかの対策を講じることはもちろんですが、拡充・継続する事業についても、なお一層のコスト意識の徹底、より効果的な実施を念頭においた事業の執行を図っていきます。

評価結果	評価の内容		該当事業数	比率
A	拡充する事業	十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要な事業	59	5.9%
B	継続する事業	一定の事業水準にあり、今後もさらなる効率化を図りつつも、現在の事業水準を維持する事業	808	81.3%
C	見直しする事業	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等見直しが必要な事業	109	11.0%
D	廃止する事業	事業の必要性が低くなった（または区が行うべきではない）事業であり、廃止する事業	18	1.8%
合 計			994	100.0%



## ◇評価結果一覧の見方

評価結果一覧は、重点的に見直しを行う事業と簡易な評価を行う事業に分けて掲載しています。

### ・区分

重点的に見直しを行う事業について、その根拠となる理由を表示してあります。

〔表記〕 22C：平成22年度の事務事業評価でC（見直し）となった事業

22新：平成22年度新規事業

23新：平成23年度新規事業

その他：上記以外で特に重点的な見直しが必要と判断した事業

（例）議会・監査等から問題を指摘されている事業

当年度予算編成時に課題があった事業

所管課で問題意識を有している事業 等

### ・事業名称

区では、様々な区民サービス事業を行っています。これらの事業は、区の予算上、約800事業に区分して、事業を実施しています。今回の事務事業評価は、この区分を約1,000事業に細分化して、よりきめ細かな評価ができるよう、評価対象の区分に工夫を図りました。

### ・事業実績

重点的に見直しを行う事業については、平成23年度の参加者数、利用者数、取扱い件数、開催回数などを当該事業の実績として掲載しています。（一部の事業で実績を数値で表しにくいものは省略している場合もあります。また、それ以前の年度の実績を記載している場合もあります。）

### ・コスト

事務事業を行うには、物品の購入や施設の維持管理費用など、直接事業にかかる経費の他に、その事業に携わっている人の人件費もかかっています。

今回は、重点的に見直しを行う事業について、実際に事業を実施する場合の経費を次の方法で算出しています。

$$\text{コスト} = \text{事業に支出している経費} + \text{人にかかる経費}$$

### ・評価結果

A：拡充する事業

B：継続する事業

C：見直しする事業

D：廃止する事業

### ・説明

事務事業の現状や今後の実施の方向性を、簡潔にまとめています。

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
1	22新	会計管理室	メール相談件数	1,259	B (継続)	専門家の相談を受けることにより、債権管理上の課題を適正、迅速に解決する。
	債権管理に関する法律相談委託		37件			
2	23新	会計管理室	審議会回数	2,235	B (継続)	私債権等の放棄その他について諮問し、債権管理を適正に行う。
	債権管理審議会		6回			
3	22新	施設整備課	—	6,346	B (継続)	施設の維持・保全、計画的な改修等のため、システムを効果的に活用する。
	施設保全システム運用経費		—			
4	その他	施設整備課	委託件数（改修項目別）	50,477	B (継続)	委託業務の質の向上を図り、効果的に実施する。
	改修工事設計・監理等年間業務委託		155件			
5	22新	広報広聴課	発行枚数（年間）	4,895	B (継続)	区民の情報源となる配布物として工夫を図りながら発行する。
	統合ちらし		165,000部			
6	その他	広報広聴課	広報ボランティアの取材件数	1,414	C (見直し)	技術の継承やボランティアの活用方法等について、検討する。
	広報ボランティア（ビデオカメラマン、アナウンサー）		188件			
7	22C	広報広聴課	番組制作本数	100,938	C (見直し)	放送番組の本数、回数、時間について、区民ニーズに合わせた見直しを行う。
	番組の放送と制作委託		175本			
8	22C	広報広聴課	—	3,314	C (見直し)	ホームページや広報紙などの他の情報発信手段との役割分担も含め、今後のあり方について見直しを行う。
	広報コンテンツ発信委託（ケーブルテレビ品川のデータ放送サービス等）		—			
9	22C	広報広聴課	開催回数	917	B (継続)	撮影者への技術指導など、番組の質の向上に向けた工夫を図る。
	ビデオ撮影講習会		2回			
10	その他	広報広聴課	利用件数	2,600	C (見直し)	緊急時・災害時の情報伝達手段として位置づけるなど、事業のあり方を検討する。
	知ッテル区ん		870件			
11	22C	広報広聴課	参加人数	3,554	C (見直し)	類似事業との調整を行い、内容の見直しを図る。
	施設見学会		126人			
12	その他	広報広聴課	講習会、デザイン相談等の回数	3,390	C (見直し)	区民に親しまれる区役所づくりに有効に活用できるように、手法の見直しを進める。
	デザインアドバイス		12回			
13	その他	情報システム課	受付対応件数	30,113	C (見直し)	学校ヘルプデスクとの統合に向け、見直しを検討する。
	基幹事務ヘルプデスク		4,784件			
14	その他	情報システム課	研修受講人数（延べ）	7,250	C (見直し)	パソコン操作知識の普及状況を踏まえ、一般職員向けの操作研修について、研修内容等の見直しを検討する。
	各種研修（基幹要員研修、部門基幹要員研修、パソコン操作研修）		447人			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
15	その他	総務課	参加人数	9,748	B (継続)	経費削減に努めるとともに、実行委員によるプログラム運営の充実を図る。
	成人式		1,303人			
16	22C	人権啓発課	参加人数	5,828	C (見直し)	内容の精査や対象者の絞込みなど、包括的な整理を行う。
	男女共同参画推進講座		305人			
17	22C	人権啓発課	参加人数	489	A (拡充)	他部署との連携を図り、実施方法を工夫しながら、さらなる啓発に努める。
	ワークライフバランス講座		43人			
18	23新	人権啓発課	相談件数	1,518	B (継続)	区内・外の関係機関と連携し、相談体制及び、支援の充実を図る。
	DV相談		28件			
19	22C	人権啓発課	参加人数	509	B (継続)	若年層への啓発方法の工夫を図り、実施する。
	DV啓発講座		18人			
20	22C	人権啓発課	会議室利用回数	4,168	C (見直し)	社会情勢の変化に伴うセンターの役割を整理し、有効活用に向けた抜本的な見直しを図る。
	男女共同参画センターの維持管理		415回			
21	22C	人事課	会員数(4月1日現在)	57,346	C (見直し)	他自治体や民間企業の動向を踏まえつつ、より効率的な執行となるよう、見直しを図る。
	職員互助会補助金		2,803人			
22	その他	人事課	入居率(4月1日現在)	59,720	B (継続)	災害時の初動態勢となる人員の確保を図るため、適切な管理運営に努める。
	職員住宅の管理運営		97.2%			
23	22C	人事課	永年勤続感謝・表彰受賞者数	8,635	B (継続)	職員の取り組み、功績等に対して顕彰することにより、士気を高め、組織の活性化を図る。
	職員顕彰		370人			
24	その他	経理課	代表番号での受信件数(1日当り)	36,940	C (見直し)	コールセンター化を含めた民間活用の拡大を検討する。
	電話交換業務		1,300件			
25	22C	経理課	使用依頼件数(区長・議長車除く)	37,287	C (見直し)	車両管理も含めた委託を視野に、民間活用の拡大を検討する。
	庁有車運転業務		1,420件			
26	23新	税務課	口座振替加入者数	22,637	A (拡充)	税務関係団体と連携しつつ、手法の工夫を図り、啓発・促進を強化する。
	住民税啓発・納付促進事業		27,467人			
27	22C	地域活動課	事業参加者数	94,447	C (見直し)	補助金対象事業を精査し、適切な事業運営を図る。
	(公財)品川区国際友好協会補助金		336人			
28	22C	地域活動課	各都市・機関との交流件数	4,093	B (継続)	(公財)品川区国際友好協会と連携し、姉妹友好都市のほか、区内駐日大使館・総領事館などとの交流を推進する。
	国際友好都市等交流事業		16件			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
29	22C	地域活動課	山北町のまつり への派遣団体数	3,505	C (見直し)	ひだまりの里活用事業の見直しを踏まえ、山北町との交流事業のあり方を検討する。
	山北町との交流事業		2団体			
30	22C	地域活動課	利用者数	13,354	C (見直し)	土地賃貸借契約の満了に併せて、土地利用負担金の縮減を図るとともに、運営負担金を含め、ひだまりの里のあり方を見直す。
	ひだまりの里活用事業		4,247人			
31	その他	地域活動課	体験型ハスツ アーの実施回数	11,097	C (見直し)	各種ツアーの実施について、より効果的・効率的な実施手法を検討する。
	早川町との交流事業		9回			
32	22C	地域活動課	実施回数	7,192	C (見直し)	広く区民が参加できる仕組みや国の補助導入なども検討するとともに、参加者の受益者負担の適正化を図る。
	マウントしながわ活用事業		5回			
33	22C	地域活動課	結婚セミナー参 加者数(延べ)	2,784	C (見直し)	5年間の事業成果を検証し、関連団体と調整のうえ、今後のあり方を検討する。
	結婚サポート事業		120人			
34	その他	地域活動課	ホームページ新 規開設町会数	7,556	C (見直し)	支援を希望する町会・自治会の動向を踏まえながら、今後の事業のあり方について見直しを図る。
	町会ホームページ作成支援		2町会			
35	その他	地域活動課	参加者数	1,696	D (廃止)	区民集会所のIT化の完了や事業実績などを踏まえ、IT講習会を終了する。
	IT講習会		8人			
36	その他	地域活動課	毎月発行地区数 (新規)	21,298	C (見直し)	編集作業に係る時間や負担を考慮しつつ、地域特性や区民ニーズに応じた紙面の充実および発行回数の適正化を図る。
	地域ニュース発行		2地区			
37	その他	地域活動課	参加者数	3,412	B (継続)	町会運営に役立つテーマを精査し、より効果的な講習会となるよう工夫を図る。
	町会活性化講習会(町会塾)		145人			
38	その他	地域活動課	参加者数	3,362	C (見直し)	より効果的な講習会となるよう内容の見直しを図る。
	町会活性化講習会(ミニ町会塾)		44人			
39	22新	地域活動課	派遣回数	1,103	C (見直し)	町会・自治会活動における会計処理の意義や重要性がより認識されるよう、事業内容を工夫する。
	町会会計事務支援(会計アドバイザー派遣)		2回			
40	その他	地域活動課	交付額	77,101	C (見直し)	町会・自治会の規模や活動状況をより反映した算出方法とするなど、町会・自治会への助成金のあり方を検討する。
	環境整備助成金		60,741,000円			
41	その他	地域活動課	交付額	22,979	C (見直し)	環境整備助成金と併せて、町会・自治会への助成金のあり方を検討する。
	地域コミュニティ活性化助成金		19,706,800円			
42	その他	地域活動課	参加者数	13,836	C (見直し)	青少年健全育成事業との一体化に向けて、事業内容等の精査を図る。
	明るい家庭づくり啓発事業		2,969人			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
43	22C	地域活動課	採択事業	4,258	C (見直し)	協働の手法をより広く実施できるよう、課題提起から事業実施に到る仕組みを検討する。
	協働事業提案制度		2事業			
44	22新	地域活動課	活動拠点室入居 団体数	1,119	B (継続)	相談・交流事業の充実など、交流スペースのさらなる活用を図り、社会貢献団体の活動支援を推進する。
	協働推進施設運営		8団体			
45	22新	地域活動課	登録団体数	4,088	B (継続)	総合的な区民活動団体の情報発信を行うとともに、町会・自治会の情報発信の場としても有効活用を図る。
	区民活動情報サイト		418団体			
46	その他	地域活動課	参加者数	0	B (継続)	各地区のボランティアが情報共有を図り、交流を活発化することにより、多様な分野におけるふれあいサポート活動を推進する。
	ふれあいサポート活動体験発表会		207人 (22年度)			
47	22C	地域活動課	感謝状贈呈団体 数	2,620	C (見直し)	他の表彰制度との再編を含め、今後のあり方 を検討する。
	地域貢献活動団体奨励事業		24団体			
48	22C	地域活動課	喫煙禁止地区内 の注意指導件数	85,495	C (見直し)	国の緊急雇用創出事業が終了する平成25年 度以降の事業について、経費の縮減を図ると ともに、効果的な人員配置や時間帯の見直し を行う。
	歩行喫煙防止啓発事業（巡回 指導・喫煙マナーアップ）		17,504件			
49	22C	地域活動課	掲示物の設置枚 数（2種合計）	5,532	C (見直し)	国の緊急雇用創出事業が終了する平成25年 度以降の事業について、効果的な啓発方法を 検討する。
	歩行喫煙防止啓発事業（掲示 物製作・設置、グッズ配布）		654枚			
50	22新	文化スポーツ振興課	実施回数	298	B (継続)	区内の関係団体や企業等とのネットワークを 構築し、区の文化芸術・スポーツ活動の振興 を図る。
	文化芸術・スポーツ振興懇話 会		1回			
51	22新	文化スポーツ振興課	顕彰実績件数	1,001	B (継続)	区民の文化芸術・スポーツ活動の功績に対し て顕彰を行い、地域の活性化につながるよ う、効果的なPRを行う。
	文化芸術・スポーツ活動顕彰 制度		9件			
52	22新	文化スポーツ振興課	入場者数	18,554	B (継続)	芸術祭の充実と定着化に向け、コンサート事 業等の内容を精査し、適切な事業運営に努め る。
	品川区民芸術祭（文化振興事 業団主催事業助成）		6,779人			
53	その他	文化スポーツ振興課	参加者数および 入場者数	16,782	C (見直し)	芸術祭の充実と定着化に向け、区民参加のあ り方を検討し、区民の目標となる質の高いイ ベントとして実施する。
	品川区民芸術祭（区民参加イ ベント）		4,695人			
54	その他	文化スポーツ振興課	講座の参加者数 (延べ)	19,385	B (継続)	幅広い年齢層の区民が参加するよう十分なP Rを行うとともに、区内外の大学との連携を 強化し、講座内容の充実を図る。
	区民大学		2,707人			
55	その他	文化スポーツ振興課	講座の参加者数 (延べ)	38,910	B (継続)	高齢者の身近な学習機会の充実を図るため、 より効果的・効率的な事業運営に努める。
	シルバー大学		16,295人			
56	22新	文化スポーツ振興課	各種大会・教室参 加者数	3,676	A (拡充)	品川・大崎地区スポーツクラブの自主的運営 を支援するとともに、他の地域における新た なスポーツクラブ設立に向けた準備を進め る。
	地域スポーツクラブ事業		2,633人			



## 平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
57	その他	文化スポーツ振興課	利用者数	3,037	C (見直し)	学校温水プールの整備充実に合わせて、利用実績の低い実施校の見直しや節電に伴う夜間利用の中止等を検討する。
	学校プール夏期一般開放		1,738人			
58	22C	文化スポーツ振興課	参加者数（延べ）	4,739	B (継続)	利用者のさらなる増加を図るため、PRを十分に行い、より効果的・効率的な実施に努める。
	軽井沢レクの森キャンプ場一般開放		1,254人			
59	22C	文化スポーツ振興課	派遣選手数	150	B (継続)	山北町との交流事業の見直しとの整合性を図りつつ、効率的な事業運営に努める。
	スポーツ交流事業		10人			
60	22新	文化スポーツ振興課	施設利用率	64,010	B (継続)	区民のさらなる利用を促進するため、PR方法の工夫を図るとともに、効率的な有効活用手法も検討する。
	こみゆにていぶらざ八潮運営		24.6%			
61	その他	文化スポーツ振興課	入場者数	7,488	B (継続)	投影プログラムの工夫・充実を図り、区民や教育関係団体のニーズに応える事業運営を行う。
	五反田文化センタープラネタリウム事業		16,227人			
62	その他	商業・観光課	参加者数	368	C (見直し)	他機関の類似講座との役割分担を明確化し、本事業のあり方を検討する。
	伝統工芸ふれあい講座		20人			
63	22C	商業・観光課	新製品開発・改良件数	2,816	C (見直し)	区民から外国人観光客まで幅広く購入される新製品を開発するよう研究を重ねるとともに、区の伝統工芸の発展に効果的なPR方法を検討する。
	伝統工芸新製品開発助成		2件			
64	その他	商業・観光課	実施イベントへの参加店舗数	3,658	D (廃止)	荏原地区の活性化としての役割は一定程度果たしたため、本事業は完了とし、今後は地域の自主的事业としての実施を促す。
	荏原プロジェクト対象事業		43店			
65	23新	商業・観光課	参加者数	1,658	A (拡充)	国内外からの来訪者を品川区に呼び込み、観光振興を推進する。
	国際化対応事業（水辺活用イベント）		440人			
66	23新	商業・観光課	発行部数	3,755	A (拡充)	品川区の魅力を国内外に発信し、来訪者の増加を図ることにより、観光振興を推進する。
	国際化対応事業（観光紹介パンフレット作成）		50,000部			
67	その他	商業・観光課	観光協会来訪者数	10,328	B (継続)	しながわ観光協会の運営を適切に支援し、観光案内所の開設など区の観光施策の円滑な実施を図る。
	しながわ観光協会運営助成		2,511人			
68	22C	商業・観光課	啓発展示室利用実績（日数）	52,776	B (継続)	啓発展示室や会議室の利用を促進し、センターの有効活用を図る。
	消費者センター運営		144日			
69	その他	商業・観光課	自主事業奨励補助金交付件数	6,177	C (見直し)	消費者団体の高齢化や他の団体支援制度の現状などを踏まえ、今後の活動支援のあり方を検討する。
	消費者団体活動補助		3件			
70	その他	商業・観光課	来場者数	6,892	C (見直し)	幅広い年齢層の区民が参加し、現代の消費生活の課題に対する啓発として、効果的な事業展開ができるよう、他事業との合同開催も視野に運営方法を見直す。
	消費生活展		2,129人			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		事業名称	H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
		担当課					
71	22C	商業・観光課	補助商店街数	94商店街	34,376	C (見直し)	今後の社会経済動向を見極めながら、補助基準額の適正化を図る。
		商店街共同装飾灯維持管理費補助					
72	22C	商業・観光課	助成件数	16件	30,177	B (継続)	商店街の組織力を強化し、地域コミュニティの活性化を図るため、適切な支援を行う。
		商店街にぎわい事業助成					
73	23新	商業・観光課	貸付けを行ったイベント数	4イベント	20,409	B (継続)	より多くの商店街が利用できるよう効果的・効率的な手法を検討するとともに、適正な資金管理を徹底する。
		商店街イベント事業資金貸付事業					
74	22C	商業・観光課	助成商店街数	2商店街	9,704	B (継続)	年間の事業サイクルの中で実施方法を研究し、小規模商店街の元気回復に有効な事業スキームを構築する。
		生活密着型小規模商店街元気づくり事業					
75	23新	商業・観光課	助成商店街数	0商店街	0	C (見直し)	空き店舗の解消に向けた効果的な実施方法を検討する。
		空き店舗解消支援事業					
76	その他	商業・観光課	回収率（春季・秋季の平均）	99.55%	80,641	C (見直し)	今後の社会経済動向を見極めながら、事業の継続について検討する。
		プレミアム付区内共通商品券事業助成					
77	22C	商業・観光課	商品券への交換者数	3,774人	2,672	C (見直し)	今後の国のエコポイント事業の動向を見据えながら、適切な支援に努める。
		エコポイント活用促進事業助成					
78	その他	商業・観光課	来場者数	1,428人	916	C (見直し)	区民芸術祭など区の文化芸術活動支援事業との連携を図りつつ、今後の事業のあり方を検討する。
		日曜コンサート					
79	その他	ものづくり・経営支援課	受注件数	650件	1,818	B (継続)	高齢者世帯等の日常生活を支援するため、安価で多様なサービスを提供する。
		品川区シルバー人材センター地域コンビニサービス開発補助					
80	その他	ものづくり・経営支援課	受講生徒数（延べ）	145人	1,318	B (継続)	PR方法を工夫し、利用者の掘り起こしを行い、家庭への学習支援を継続する。
		品川区シルバー人材センター学習教室運営事業補助					
81	22新	ものづくり・経営支援課	受託件数	412件	3,718	B (継続)	シルバー人材センターの顧客開拓を積極的に支援し、高齢者の社会参加を促進する。
		品川区シルバー人材センター就業機会拡大支援事業補助					
82	22新	ものづくり・経営支援課	講座開催数	42回	2,498	B (継続)	シルバー人材センター会員のスキルアップを図り、高齢者の社会参加を促進する。
		品川区シルバー人材センターシルバーしながわ就業支援事業補助					
83	その他	ものづくり・経営支援課	融資実行件数	189件	132,073	C (見直し)	国の緊急保証制度の動向を注視し、融資あっ旋制度全般について、メニューの見直しを行う。
		中小企業事業資金融資あっ旋					
84	その他	ものづくり・経営支援課	融資実行件数	1,223件	592,828	C (見直し)	国の緊急保証制度の動向を注視し、利用要件等の見直しを行う。
		緊急特別支援資金（小規模企業特別事業資金、経営支援資金）					

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	担当課					
事業名称						
85	その他	ものづくり・経営支援課	融資実行件数	1,362	C (見直し)	中小企業のワークライフバランスの導入を促進するため、利用要件等の見直しを行う。
	ワークライフバランス企業支援資金		1件			
86	22新	ものづくり・経営支援課	利子補助実行件数	4,341	B (継続)	中小企業に多様な融資メニューを提供し、支援の充実を図る。
	小規模事業者経営改善資金（マル経融資）利子補助		176件			
87	その他	ものづくり・経営支援課	講習会実施回数	6,988	B (継続)	中小企業のニーズを的確に捉え、講座内容の充実を図る。
	中小企業IT化推進事業		41回			
88	その他	ものづくり・経営支援課	利用件数	870	C (見直し)	利用団体が少なく固定化しているため、利用ニーズを把握のうえ、今後のあり方を検討する。
	中小企業等講習会講師派遣		3件			
89	その他	ものづくり・経営支援課	受講者数	1,435	C (見直し)	民間委託を活用するなど、効果的・効率的な実施方法の見直しを図る。
	簿記講習		37人			
90	その他	ものづくり・経営支援課	参加者数（延べ）	1,206	B (継続)	中小企業のニーズを的確に捉え、講座内容の充実を図る。
	会計ソフト入門セミナー		89人			
91	22新	ものづくり・経営支援課	補助事業所数	4,143	B (継続)	中小企業が優秀な人材を継続的に確保できるよう、育児環境の整備を資金面から支援する。
	事業所内育児施設整備補助		7事業所			
92	22新	ものづくり・経営支援課	参加者数（延べ）	51,772	C (見直し)	セミナーやイベントの効果を検証するとともに、より効果的・効率的な運営を行うため、運営方法の見直しを図る。
	武蔵小山創業支援センター運営		1,400人			
93	23新	ものづくり・経営支援課	助成対象件数	6,318	A (拡充)	助成対象事業を精査しつつ、情報通信業の支援の充実を図る。
	ソフトウェア開発費助成		5件			
94	22新	ものづくり・経営支援課	出展企業数	15,380	B (継続)	出展企業のニーズを踏まえたPR効果の高い展示会を選定し、共同出展事業の充実を図る。
	品川パビリオン共同出展事業		19社			
95	22新	ものづくり・経営支援課	利用率（日ベース）	2,177	B (継続)	事業運営にあたり、より効果的・効率的な手法を検討する。
	品川バンコクビジネス・サポートセンター運営		100%			
96	その他	ものづくり・経営支援課	利用企業・団体数	3,856	C (見直し)	施設の機能・役割を見直し、有効活用を図る。
	ものづくり創造センター運営		3社			
97	その他	ものづくり・経営支援課	ビジネス支援講座参加者数	2,714	C (見直し)	事業効果の検証を行い、講座内容等の見直しを行う。
	ビジネス支援図書館事業		240人			
98	22C	ものづくり・経営支援課	企業グループ会員企業数	1,292	C (見直し)	若手の育成や世代交代が活発化するよう、支援メニューの見直しを図る。
	企業グループ支援		59社			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分	担当課	H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
99	22C	ものづくり・経営支援課	助成件数	4,007	C (見直し)	区内中小企業のISO認証取得が一定程度完了したことを踏まえ、廃止も含め、今後のあり方を検討する。
	ISO認証取得経費助成		6件			
100	23新	ものづくり・経営支援課	助成件数	2,965	A (拡充)	区内中小企業の知的財産権の取得について、支援の充実を図る。
	知的財産権取得経費助成		16件			
101	23新	ものづくり・経営支援課	商談会を通じた新規取引発生件数	2,393	B (継続)	商談会の開催方法を工夫し、新規取引の発生につながるよう効果的な支援を行う。
	ものづくり地域企業ネットワーク再生事業		6件			
102	その他	ものづくり・経営支援課	技術指導の利用回数(延べ)	3,099	C (見直し)	産技高専との連携事業について、今後のあり方を検討する。
	産学連携推進事業(産技高専)		46回			
103	その他	ものづくり・経営支援課	参加者数(延べ)	1,318	C (見直し)	費用対効果を踏まえ、今後のあり方を検討する。
	産技大連携セミナー		27人			
104	22C	ものづくり・経営支援課	参加者数	2,057	C (見直し)	他の類似事業との差別化を図るとともに、産技高専との連携事業について、今後のあり方を検討する。
	ものづくり教室(産技高専)		90人			
105	23新	ものづくり・経営支援課	助成件数	1,446	B (継続)	都立産業技術研究センターと連携し、最新設備を活用した技術支援を行うことにより、区内中小企業の技術開発を促進する。
	都立産業技術研究センター連携事業		13件			
106	その他	ものづくり・経営支援課	年間稼働率(月ベース)	21,671	C (見直し)	区内中小企業の創業を効果的に支援するため、より効果的・効率的な運営方法を検討する。
	西大井創業支援センター運営		92.0%			
107	その他	ものづくり・経営支援課	年間稼働率(月ベース)	7,651	C (見直し)	区内中小企業が第二創業を行うための拠点整備を効果的に支援するため、より効果的・効率的な運営方法を検討する。
	天王洲創業支援センター運営		98.5%			
108	その他	ものづくり・経営支援課	会員数(年度末時点)	21,631	A (拡充)	平成27年度に開設予定の「先端産業支援施設」の開設準備を進めるとともに、一般財団法人品川ビジネススクラブの活動を支援する。
	品川先端産業支援プロジェクト(大崎ものづくり産業支援プロジェクト)		260人			
109	その他	戸籍住民課	諸証明書交付発行件数	84,747	B (継続)	区民ニーズに的確に対応し、より一層のサービス向上を図るため、効果的・効率的な運営に努める。
	行政サービスコーナー運営		62,218件			
110	22C	青少年育成課	貸付金額	47,505	B (継続)	国の動向を踏まえつつ、授業料無償の間は、都制度を補完する制度として、継続実施する。
	奨学金貸付事業		28,063千円			
111	22新	青少年育成課	連携実施回数	993	B (継続)	地域での青少年育成に資することから、引き続き実施する。
	青少年委員と児童センターとの連携		14回			
112	22新	青少年育成課	研修参加人数(延べ)	1,816	B (継続)	区と青少年育成団体との連携強化に努め、青少年育成者等の研修機会を充実し、質的向上を図る。
	青少年育成者等研修		170人			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
113	22新	青少年育成課	参加人数（延べ）	3,127	B (継続)	青少年の体験不足を補う事業として、継続実施しつつ、表現コースについては、募集方法の工夫を図る。
	体験型育成事業		129人			
114	22新	青少年育成課	利用団体数（延べ）	4,988	B (継続)	ニーズが高い事業でもあり、引き続き適切な運営を図る。
	みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場管理		45団体			
115	22C	子育て支援課	貸付件数	8,110	C (見直し)	他の貸付制度での代替活用を検討し、必要最小限の貸付に絞るなど効率的に事業を見直す。
	品川区女性福祉資金貸付（転宅、修学、就学支度資金）		10件			
116	その他	子育て支援課	利用回数（延べ）	11,996	C (見直し)	すでに9区がこの事業を実施しておらず、区の現状を踏まえた事業のあり方を検討する。
	ひとり親家庭休養ホーム		2,112回			
117	その他	子育て支援課	実施回数	1,973	B (継続)	講座の内容を検討しながら、自立支援策として実施する。
	ひとり親家庭パソコン教室事業		15回			
118	22C	子育て支援課	団体(グループ)数	347	C (見直し)	自主的グループによる地域ネットワークづくりは必要だが、事業の趣旨に沿った内容となるよう検討する。
	子育て自主グループ支援事業		11団体			
119	22新	子育て支援課	レンタル台数	574	B (継続)	子育て世代の負担軽減は必要であるものの、今後を見据えた事業のあり方を検討する。
	幼児二人同乗用自転車レンタル事業補助		20台			
120	22新	子育て支援課	各保育園における体験者数	719	A (拡充)	親育ち事業として、大きな役割を果たしており、今後も積極的な事業展開を図る。
	一日保育士体験事業		927人			
121	その他	子育て支援課	ティーンズタイム人数（延べ）	13,430	C (見直し)	各館の利用実態のばらつきが顕著になっていることを踏まえ、効率性や健全育成の観点から、開館時間などのあり方を見直す。
	ティーンズプラザ		8,694人			
122	22新	子育て支援課	交流回数	1,078	A (拡充)	高齢者世代と乳幼児親子世代が交流を持つことで地域力の向上が図れるよう、積極的に事業を推進する。
	シルバーセンターとの交流事業		12回			
123	23新	子育て支援課	フェスタ参加人数	11,610	B (継続)	引き続き中高生等がスタッフとして自主的に参加し、活動を通して地域貢献もできるよう、事業展開を図る。
	しながわ子ども未来フェスタ		2,700人			
124	23新	子育て支援課	参加チーム数	1,015	B (継続)	社会貢献活動と関わりやすい事業であり、今後は活動に継続的に携わってもらえるよう努める。
	スポーツECOグループ育成		雨天中止			
125	22C	子育て支援課	入館者数（ティーンズタイム除く）	899,259	C (見直し)	児童人口の減少や更新期を迎えた施設の有効利用および放課後児童対策について、関係課との調整を含め今後のあり方を検討する。
	児童センター運営		753,436人			
126	その他	保育課	助成対象児童（延べ月数）	207,531	C (見直し)	事業の効果を検証し、助成対象・助成内容の見直しを図る。
	認証保育所保育料助成		6,154人			

## 平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
127	23新	保育課	新規開設数	167,816	B (継続)	今後数年は入園申込者の増加が見込まれ、認証保育所の開設が必要とされるため、適切な助成に努める。
	認証保育所新規開設助成		4園			
128	23新	保育課	収納率	5,313	B (継続)	収納率の向上に向けて今後も滞納整理の強化を図る。
	保育料収納管理・滞納整理強化経費		97.47%			
129	その他	保育課	運営費	1,917,351	C (見直し)	待機児童対策のため継続の必要はあるが、運営費負担が増加していることから、今後の待機児童の動向を見据え、積算方法等の見直しを図る。
	私立保育園運営費助成		740,825千円			
130	23新	保育課	新規開設数	413,599	B (継続)	今後数年は、入園申込者の増加が見込まれ、認可保育所の開設が必要とされるため、引き続き適切な助成に努める。
	私立保育園新規開設助成		6園			
131	22新	保育課	受託児童定員	66,948	B (継続)	待機児童対策として、選択肢の幅を広げているため、引き続き実施する。
	家庭的保育事業（保育ママ）		55人			
132	23新	保育課	モデル実施6園の延べ回数	3,420	A (拡充)	就学前のカリキュラムを実践することで、保育園児・幼稚園児が小学校へ滑らかな移行ができることから、拡充を図る。
	5歳児のスクール・ステイ事業		250回			
133	23新	高齢者福祉課	養成研修受講者数	4,227	A (拡充)	地域との協働の観点から課題を整理し、適切な制度運用を行いつつ充実を図る。
	社会福祉協議会に対する事業助成（市民後見人養成事業助成）		39人			
134	23新	高齢者福祉課	助成対象活動回数	1,400	B (継続)	地域の支え合いの輪を広げる活動を促進するため、利用実績を見極めつつ適正な支援を行う。
	社会福祉協議会に対する事業助成（ほっとサロン活動助成支援）		294回			
135	23新	高齢者福祉課	新規雇用の失業者数	55,409	C (見直し)	これまでの課題等を整理しつつ、今後の事業のあり方・実施手法について検討する。
	特別養護老人ホーム等におけるユニットケアのための研修事業		19人			
136	22新	高齢者福祉課	助成金交付実績額	2,543	B (継続)	事業者へ助成することにより、区内の介護人材確保の面で効果的な事業であり、引き続き効率的な事業執行に努める。なお、国の制度改正に合わせ、名称・内容を変更実施する。
	訪問介護員2級資格取得助成事業		1,725,000円			
137	23新	高齢者福祉課	新規雇用の失業者数	1,409	C (見直し)	本事業に基づく成果を検証し、次年度に向けた家族介護者に対する支援策を構築するための参考とする。
	家族介護者への効果的な介護支援検討事業		1人			
138	その他	高齢者福祉課	保護宿泊日数	818	D (廃止)	介護保険外ショートステイなど他事業との一本化に向けた整理を検討する。
	認知症高齢者等緊急一時入所事業		0日			
139	その他	高齢者福祉課	設置台数（総数）	3,357	C (見直し)	より効果の高い民間型緊急通報システム（生活リズムセンサー付）への切替えを図る。
	消防庁型緊急通報システム		62台			
140	22C	高齢者福祉課	設置台数	245	D (廃止)	ここ数年の事業実績を踏まえ、将来的な事業廃止を視野に入れつつ、他事業での代替の可能性等について検討する。
	火災安全システム		0台			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
141	22C	高齢者福祉課	設置台数（自動 消火装置）	1,007	B （継続）	利用状況を慎重に見極めつつ、認知症高齢者 やひとり暮らし高齢者の日常生活を支援す る。
	自動消火装置（自動消火装置、 ガス安全システム、電磁調理 器）		19台			
142	22C	高齢者福祉課	黒電話貸与世帯 数	917	B （継続）	低所得者向けに特化した事業として、利用状 況を慎重に見極めつつ、効率的な事業執行に 努める。
	福祉電話の貸与		33世帯			
143	23新	高齢者福祉課	設置箇所数	15,859	B （継続）	ひとり暮らし高齢者に対する見守り策を推進 するため、事業の効果を検証しつつ、今後の 方向性等について検討する。
	支え愛・ほっとステーション の運営		2か所			
144	その他	高齢者福祉課	昼食受給者数 (月平均)	8,800	C （見直し）	利用実績の低下、民間サービスの充実などか ら、実施手法の見直しを検討する。
	商店街連合会による配食サー ビス		43人			
145	その他	高齢者福祉課	受給者数	1,047	D （廃止）	利用実績の低下、民間サービスの充実などか ら、既存利用者の終了時に、廃止の方向で検 討する。
	地域ボランティアによる配食 サービス		2人			
146	22C	高齢者福祉課	開館日数	10,363	D （廃止）	バリアフリー住まい館の廃止に伴い、新たな 高齢者在宅生活支援策の構築を検討する。
	バリアフリー住宅普及啓発事 業		219日			
147	22C	高齢者福祉課	利用者数（延 べ）	1,691	B （継続）	要支援者の夜間帯における安心の確保のため、 利用状況を見極めつつ、効果的・効率的 な事業執行に努める。
	要支援者夜間対応サービス特 別給付費		180人			
148	22C	高齢者福祉課	（平成22・23 年度は休止）	-	C （見直し）	適切なリハビリテーションサービスを提供す るため、今後も専門チームは必要に応じて開 催していく。
	リハビリ事業の検証・評価 （リハビリ専門チーム）		-			
149	22C	高齢者福祉課	実施回数	5,297	B （継続）	介護予防・生活習慣病予防のための知識や栄 養・運動等の技術の普及を図るため、利用状 況を見極めつつ、効率的な事業執行に努め る。
	高齢期健康学習事業		62回			
150	22C	高齢者福祉課	受講者数（延 べ）	2,559	B （継続）	区民との協働による認知症予防に関する知識 の普及啓発を図るため、効果的な事業執行に 努める。
	認知症予防プログラム事業		228人			
151	その他	高齢者福祉課	参加者数	1,070	C （見直し）	全体調整を図る場を設けるなど、より効果 的・効率的な事業手法への見直しを図る。
	在宅介護者の支援（介護者教 室）		605人			
152	22C	高齢者福祉課	依頼件数	8,871	B （継続）	高齢者が住み慣れた住宅で安心・快適な生活 を送ることができるよう、より効果的な実施 手法を検討する。
	住宅改修アドバイザー派遣等 事業		70件			
153	22C	高齢者いきがい課	参加者数	7,348	B （継続）	参加者数の推移を慎重に見極めつつ、継続し て実施する。
	高齢者ゲートボール大会		115人			
154	23新	高齢者いきがい課	参加チーム数	1,313	B （継続）	高齢者クラブと町会等との交流を推進すると ともに、地域の絆を深めるため、効果的・効 率的な事業執行に努める。
	高齢者輪投げ大会		42チーム			

## 平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分	担当課	H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
155	その他	高齢者いきがい課	新規助成件数	0	D (廃止)	見守り機能付き住宅の充実などを踏まえ、既存利用者の完済時に、廃止に向けた検討を行う。
	借上住宅建設費（新築経費）の助成		0件			
156	22新	高齢者いきがい課	参加者数（延べ）	4,823	A (拡充)	栄養バランスのとれた食事を提供し、介護予防と地域における仲間づくりを推進するため、実施場所の拡充を含めた事業内容の充実を図る。
	高齢者外出習慣化事業（食事処）		251人			
157	その他	障害者福祉課	利用者数（延べ）	7,481	D (廃止)	日中一時支援事業（「にじのひろば」）の実施・拡充に伴い、全利用者の移行が完了したため、本事業は廃止する。
	ナイスデイサポート事業		1,216人			
158	その他	障害者福祉課	更生訓練費支給対象施設数	950	D (廃止)	すべての旧法支援施設が障害者自立支援法への体系へと移行したこと等により本事業は一定の役割を終えたと考えられるため、廃止する。
	更生訓練費・施設入所者就労支度金の給付		27施設			
159	22新	障害者福祉課	利用回数（延べ）	11,177	B (継続)	一人での外出が難しい知的障害児者の社会参加を促進するため、適切な支援を行う。
	知的障害者ふれんどりー事業		454回			
160	23新	障害者福祉課	利用者数（延べ）	6,779	A (拡充)	精神障害者の地域生活の安定に向け、精神科医・精神保健福祉士等による家庭訪問や同行支援活動等の充実を図る。
	地域生活安定化支援事業		1,637人			
161	その他	生活福祉課	貸付件数	8,098	B (継続)	限度額適用認定証の交付制度の導入により貸付実績は減少傾向にあるが、より効率的な事業執行に努める。
	高額療養費等支払費用の貸付		59件			
162	その他	生活福祉課	対象世帯数	117,313	C (見直し)	被保護者のニーズに合わない支給品目を整理するなど、事業内容の見直しを図る。
	法外援護事業		3,514世帯			
163	その他	国保医療年金課	健診受診率	303,767	A (拡充)	さまざまな手法を用い、受診率のさらなる向上を図る。
	国保基本健康診査の推進		38.0%			
164	その他	国保医療年金課	保健指導実施率	21,279	B (継続)	実施率向上のため、さらなる工夫を図る。
	国保保健指導事業の推進		15.5%			
165	22C	国保医療年金課	交流・保養施設利用者数	12,733	C (見直し)	効果的な事業を展開するため、継続的に事業の検証および見直しを行う。
	保養施設利用助成事業		1,891人			
166	その他	国保医療年金課	健診受診率	120,135	A (拡充)	さまざまな手法を用い、受診率のさらなる向上を図る。
	後期高齢者健康診査の推進		37.1%			
167	22C	国保医療年金課	宿泊助成件数	1,466	C (見直し)	効果的な事業を展開するため、継続的に事業の検証および見直しを行う。
	保養施設利用助成事業（後期高齢）		355件			
168	22C	健康課	公費負担人数	725	B (継続)	低所得者等の負担軽減を図るため、現行の水準を維持する。
	妊娠高血圧症候群等公費負担		2人			



平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分	担当課	H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
169	22C	健康課	講習会・相談の 実施回数	4,392	B (継続)	料理講習会については、対象および内容を明確にする。
	食生活改善推進事業		32回			
170	その他	生活衛生課	参加人数	838	D (廃止)	シックハウス対策の講習会については、対策が施され、一定の役割は終えたため、廃止する。
	アレルギー対策講習会		20人			
171	22C	生活衛生課	検査検体数	53,042	C (見直し)	効率化の観点から、外部委託が可能である検査項目と不可能な検査項目を整理し、検査室全体の運営を見直す。
	衛生検査経費		6,836件			
172	その他	品川保健センター	選考件数	0	D (廃止)	選出基準が厳しく、また、審査用書類作成等対象者の負担も過大であり、ここ数年該当者がいないことから、廃止する。
	母と子のよい歯のコンクール		0件			
173	23新	都市計画課	相談件数	641	B (継続)	旧東海道品川宿地区の景観まちづくりを着実に進めるため、効率化を図りつつ、アドバイザーを活用する。
	景観アドバイザー		12件			
174	23新	都市計画課	開催回数	1,668	B (継続)	景観計画を適切に運用し、良好な景観を形成するため、効率のかつ効果的な運営に努める。
	景観審議会運営		3回			
175	その他	都市計画課	お休み石設置基 数	3,913	C (見直し)	主要な箇所への設置が一定程度進んだことから、設置は要望のある箇所等に限定して行い、既設箇所の適切な維持管理に努める。
	しながわお休み石の設置		8基			
176	23新	都市計画課	助成件数	17,575	C (見直し)	住宅の改善に関し、公平性を勘案した助成となるよう内容や対象の見直しを行う。
	住宅改善工事助成（エコ&バリアフリー住宅改修助成）		100件			
177	その他	都市計画課	参加者数	1,599	C (見直し)	マンション居住者および管理組合間での防災対策についての情報共有などの喫緊の課題に対応できるよう、内容の見直しを図る。
	分譲マンション管理セミナーの開催		122人			
178	23新	都市計画課	相談件数	1,409	C (見直し)	若年層の転入促進策および新たな高齢者の住み替え策の検討を行い、今後の事業のあり方を見直す。
	八潮地区住み替え支援		79件			
179	23新	都市計画課	ポイント交付件 数	6,896	B (継続)	事業を効果的に実施するため、交換品目の見直しと事業効果の検証を行う。
	親元近居支援事業（三世代すまいるポイント）		25件			
180	22C	都市計画課	入居戸数	655,010	C (見直し)	入居率の向上のため、空き家対策の効果検証を含め、一層の見直しを図る。
	借上型区民住宅の維持管理		214戸			
181	その他	都市開発課	まちづくり連絡 会等開催	18,272	B (継続)	地域における関係者の自主的なまちづくり活動の誘導・支援を適切に行う。
	大崎駅周辺地区コーディネー ト		2回			
182	その他	都市開発課	まちづくり協議 会等開催	5,798	B (継続)	五反田駅周辺にぎわいゾーンまちづくりビジョンに基づく五反田駅周辺のまちづくりを推進するための検討・調整を行う。
	五反田駅周辺地区コーディネー ト		1回			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分	担当課	H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
183	その他	建築課	私道受託整備件数	96,531	C (見直し)	申請件数の増加により効率的な事業執行が困難な状態であり、他区の状況も踏まえ、制度内容の見直しを検討する。
	私道整備事業		36件			
184	その他	建築課	建築確認件数	113,117	B (継続)	窓口相談に的確に対応するとともに、適正かつ迅速な確認に努める。
	建築確認事務		115件			
185	その他	環境課	出展団体	1,146	D (廃止)	機器の普及が進み、展示の効果が薄れてきたことから、同時開催のしながわECOフェスティバルへ統合する。
	太陽エネルギー見本市		5企業2団体			
186	22新	環境課	対象機器助成件数	27,729	D (廃止)	東京都の補助が終了し、区においても開始から3年が経過し、一定の導入促進効果があったことから、本事業は廃止する。
	省エネルギー設備導入助成		67件			
187	22新	環境課	—	5,379	B (継続)	区施設のエネルギー使用量を集約し、適切に管理するため、効率的にシステムを運用する。
	環境情報管理システム運用		—			
188	23新	環境課	助成件数	1,636	C (見直し)	電力全量買取制度の実施等を考慮し、減額や廃止も含めた見直しを行う。
	太陽光発電システム等設置助成（業務用）		0件			
189	その他	環境課	助成件数	29,471	C (見直し)	新エネルギー機器の普及のため、導入促進策は必要であるが、適切な助成のあり方について検討する。
	太陽光発電システム等設置助成（家庭用）		88件			
190	その他	環境課	助成件数	2,735	C (見直し)	国および都の助成制度があり、区が上乗せで助成することによるエコカーの導入促進効果は限定的であることから、廃止を含めて検討する。
	エコカー導入促進助成		31台			
191	23新	環境課	アスベスト調査助成実績件数	911	B (継続)	助成制度の利用者が少ないことから、PR方法の工夫を図り、効果的な周知に努める。
	アスベスト調査助成		1件			
192	その他	環境課	開催回数	2,108	C (見直し)	区からの情報提供が中心となっている現在の運営体制から、より実効性のある活動が行えるよう、運営方法の見直しを行う。
	環境活動推進会議		4回			
193	その他	環境課	一斉打ち水イベント参加者数	1,408	C (見直し)	ヒートアイランド現象を考えるための環境啓発の一環として、打ち水が区民に定着してきたことから、地域での自主的な活動への移行を図る。
	打ち水大作戦		7,700人			
194	22新	環境課	診断実施件数	934	D (廃止)	東京都で実施している事業と内容・対象者が重複し、申請実績が減少しているため、本事業は廃止する。
	中小規模事業所の省エネ推進支援（省エネ診断）		1件			
195	23新	環境課	認証取得経費助成件数	3,523	C (見直し)	認証を取得する利点を効果的に周知するとともに、新たなインセンティブの付与の可能性を検討し、認証取得の促進を図る。
	エコアクション21認証取得支援		5件			
196	22C	環境課	参加商店街数	12,322	D (廃止)	区民の環境意識の向上に一定の成果が得られ、マイバッグの持参などの環境行動として定着したことから、本事業は廃止する。
	マイバッグ運動推進事業		44商店街			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分	担当課	H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
197	その他	環境課	印刷冊数	1,880	C (見直し)	環境に関する情報をより広く区民へ提供するため、電子データでの作成・ホームページへの掲載など、手法を検討する。
	「しながわの環境と清掃・リサイクル」の発行		300冊			
198	その他	環境課	—	15,325	C (見直し)	環境負荷の低減および環境保全活動への取り組みは必要であるが、効率的な運用のため、自主管理の可能性を含めて検討する。
	環境ISO運用管理		—			
199	22C	品川区清掃事務所	ペットボトル店頭回収量	30,381	C (見直し)	23区統一事項であり、区単独での廃止は困難であるが、事業者の自己処理の観点から、見直しを検討する。
	ペットボトル店頭回収		171,140kg			
200	その他	品川区清掃事務所	協力金支給団体	9,612	D (廃止)	対象品目であるアルミ缶・紙パックのリサイクルが定着し、他の回収品目と異なる扱いをする必要がないため、協力金の支給を廃止する。
	集団回収（団体協力金の支給）		404団体			
201	その他	品川区清掃事務所	配車実績	6,362	B (継続)	回収車の配車が集団回収の安定的な運営につながっているため、効率化を図りつつ、適切な支援を行う。
	集団回収（アルミ缶・紙パック回収団体への収集運搬車配車）		264台			
202	22C	品川区清掃事務所	リサイクル団体との協働事業実施数	1,266	B (継続)	区民のごみ減量・リサイクル意識の向上のため、効果的に事業を推進する。
	リサイクル団体との協働事業推進		3回			
203	22新	品川区清掃事務所	事業系資源契約件数	1,007	B (継続)	リサイクルの推進と事業者の利便性向上のため、効果的な周知を図り、事業者の利用を促進する。
	事業系リサイクルルートの支援		54件			
204	22C	品川区清掃事務所	燃やすごみ、陶器・ガラス・金属ごみ、年間収集量	2,078,594	B (継続)	ごみの収集・運搬・処理を適正に行うため、効率的な実施に努める。
	ごみ収集（燃やすごみ、陶器・ガラス・金属ごみ）		72,942t			
205	22C	品川区清掃事務所	粗大ごみ年間収集量	136,478	B (継続)	粗大ごみの収集・運搬・処理を適正に行うため、効率的な実施に努める。
	ごみ収集（粗大ごみ）		2,550t			
206	その他	土木管理課	参加者数	4,866	B (継続)	より多くの高齢者が参加できるよう、周知方法や事業内容を工夫し、高齢者の交通事故防止に努める。
	参加体験型交通安全教室		252人			
207	その他	土木管理課	配付部数	2,690	C (見直し)	交通安全対策および事故防止の基礎的資料として関係機関へ配布し活用するとともに、経費節減に努める。
	「交通事故と対策」の作成		500部			
208	その他	土木管理課	配付部数	999	C (見直し)	高齢者の交通安全教育としての効果を検証し、配布方法や配布部数などの見直しを図る。
	高齢者向け新聞「お元気だよ」の作成		20,000部			
209	その他	土木管理課	配付部数	2,094	D (廃止)	警視庁により同種の情報入手が可能となったことから、交通事故発生地点地図の作成は廃止する。
	「交通事故発生地点地図」の作成		900部			
210	23新	道路課	機能回復面積	3,464	B (継続)	治水対策の一環として、歩道の透水性舗装を定期的に高圧洗浄することにより透水機能の維持・回復に努める。
	透水性舗装機能回復		2,745㎡			

平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
211	22C	公園課	公衆便所の設置 数	38,614	B (継続)	効率的に維持管理するとともに、公衆便所の適切な配置バランスの確保に努める。
	公衆便所維持管理		37か所			
212	22新	公園課	助成件数	1,118	C (見直し)	助成実績や事業効果を踏まえ、廃止も含めた見直しを検討する。
	駐車場緑化等環境配慮助成		1件			
213	22C	公園課	花壇の設置箇所 数	6,841	C (見直し)	街角花壇は区民ボランティアとの協働による管理に段階的に移行する。
	街角花壇維持管理		23か所			
214	23新	公園課	利用者数	2,618	C (見直し)	事業の目的を再検証し、利用可能期間や利用料金の設定、運営方法等、抜本的な見直しを検討する。
	勝島の海貸しボートの運営		1,179組			
215	その他	公園課	登録者数	821	C (見直し)	公園の安全点検を補完する仕組みとして、その必要性および効果を検証する。
	公園安全点検ボランティア (あるある点検隊)		10名(3隊)			
216	その他	公園課	年間入場者数	249,498	C (見直し)	利用実績の減少等を踏まえ、水族館の今後のあり方について、検討を進める。
	しながわ水族館運営		498千人			
217	22C	河川下水道課	-	27,301	A (拡充)	高濃度酸素溶解水の供給による浄化対策を継続するとともに、都と連携し、下水道合流改善等の整備を推進していく。
	立会川浄化対策事業		-			
218	22C	河川下水道課	助成件数	2,861	B (継続)	浸水被害軽減のため、河川や下水道の整備を進めるとともに、助成事業については、助成条件の見直しや制度の周知に努める。
	防水板設置工事助成事業		2件			
219	23新	河川下水道課	公共雨水浸透柵 設置件数	3,488	B (継続)	さらなる制度の周知に努め、雨水流出抑制の推進を図る。
	雨水流出抑制推進事業		設置12件			
220	22C	防災課	配備台数	4,335	C (見直し)	「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能が重複していることも踏まえ、災害時にも確実に情報伝達が可能な代替手段を早急に検討する。
	防災テルてる(災害時連絡用 携帯電話)		90台			
221	22C	防災課	配備台数	4,104	C (見直し)	「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能が重複していることも踏まえ、災害時にも確実に情報伝達が可能な代替手段を早急に検討する。
	防災伝言板(文字情報一斉同 報システム)		252台			
222	22C	防災課	防災センター利 用者数(延べ)	10,489	C (見直し)	東日本大震災の教訓を踏まえ、区民の防災意識をより向上させるため、防災センターの活用方法について抜本的な見直しを図る。
	防災センター展示施設の維持 運営		13,353人			
223	22C	防災課	街頭消火器点検 本数	6,600	C (見直し)	街頭消火器が火災発生時に確実に機能するよう、現在の外観点検の手法の適切さについて検証する。
	街頭消火器外観点検(発電機 等の稼働点検含む)		5,743本			
224	その他	庶務課	区内NPO法人へ の委託	1,092,989	C (見直し)	放課後の児童対策について、関係課と一体的な見直しを行い、児童が安全で有意義に過ごせる場所を効果的・効率的に提供できるように検討する。
	すまいるスクールの運営		7施設			

## 平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分		H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
225	その他	学務課	—	184,642	B (継続)	費用対効果を検証し、システム改修は最小限にする等、効率的な運営管理に努める。
	学校事務のIT化推進		—			
226	その他	学務課	—	16,919	C (見直し)	基幹事務ヘルプデスクと一部統合する等、効率的な運営体制について検討する。
	学校ヘルプデスク		—			
227	22新	学務課	実施校数	400	B (継続)	実施方法や効果を検証し、より効果的な指導方法を検討する。
	歯磨き指導事業		2校			
228	22C	指導課	管理戸数	4,780	C (見直し)	ゆたか教職員寮については、今後のあり方を含め総合的な検討を行う。
	教職員住宅の維持管理		38戸			
229	22C	指導課	人間ドック助成件数	7,920	C (見直し)	教職員の利用実態にあわせ、事業を整理するとともに、公費負担については、財政状況や社会情勢を勘案し精査する。
	教職員互助会に対する補助		148件			
230	22C	指導課	授業実施校数	5,175	B (継続)	効率的な実施方法とともに、和楽器や伝統文化への関心がより深まるようカリキュラムについて検討する。
	和楽器による音楽教育		53校			
231	22C	指導課	友好都市教員授業日数	12,129	C (見直し)	ALTを活用した英語教育が充実する中、友好都市教員による指導効果や交流方法を検証し、本事業の必要性を精査する。
	友好都市教員交流・中学校の外国人講師による学習指導		98日			
232	22C	指導課	日本語指導短期集中教室実施延回数	6,382	C (見直し)	帰国児童・生徒等が充実した学校生活を送れるように日本語習得を支援する必要があるが、利用率等を分析し、より効果的な実施方法について検討する。
	帰国児童・生徒等適応指導		420回			
233	22新	品川図書館	1日平均利用者数	4,984	B (継続)	利用者の利便性を高め、かつ効率的な図書サービスを進める。
	図書取次サービスの実施		54.6人			
234	その他	品川図書館	参加人数	6,986	C (見直し)	地域読み聞かせボランティア養成講座と一体化した見直しを検討する。
	児童サービスボランティア養成講座		229人			
235	その他	品川図書館	参加人数	8,414	C (見直し)	児童サービスボランティア養成講座と一体化した見直しを検討する。
	地域読み聞かせボランティア養成講座		205人			
236	その他	品川図書館	参加人数	1,636	D (廃止)	児童サービス事業全体の中で見直しを行い、秋の読書週間で行う人形劇については廃止する。
	人形劇		0人(中止)			
237	22C	品川図書館	耐震改修工事	313,407	B (継続)	改修工事が図書館の運営に支障をきたさないよう、計画的な修繕を行う。
	図書館施設の維持管理		4/5館			
238	22C	品川図書館	区職員 非常駐館	407,333	C (見直し)	質の高い図書サービスを効率的に提供できるように、運営主体を含めた検討をより一層進める。
	図書館窓口等業務委託		7館			

## 平成24年度事務事業評価結果一覧（重点的に見直す事業）

No.	区分	担当課	H23年度 事業実績	H23年度 コスト (千円)	評価結果	説明
	事業名称					
239	その他	品川図書館	児童・生徒1人1カ月 あたりの平均貸出冊 数	196,169	C (見直し)	学習活動により一層活用されるよう、運営方法の検討を重ねる。
	学校図書館維持管理		3.0冊			
240	その他	区議会事務局	放送回数	10,352	A (拡充)	議会活動を区民に広報するための有効な手段であり、より効果的な番組の放映に努める。
	CATV議会放映・広報番組放映		96回			
241	その他	区議会事務局	ホームページ アクセス数	4,064	A (拡充)	即時性を活かせる情報伝達手段であり、幅広い層への広報が期待できるため、掲載内容の充実を図る。
	区議会ホームページ運営		41,272件			
242	その他	選挙管理委員会事務局	講座の参加者数	913	B (継続)	投票行動への参加を促すため、継続して実施する。
	啓発講座		176人			
243	その他	選挙管理委員会事務局	研修参加者数	2,497	B (継続)	明るい選挙推進委員の意識の向上を図り、選挙推進活動を推進する。
	話し合い助言者研修		284人			
244	その他	選挙管理委員会事務局	研修参加者数	1,932	B (継続)	明るい選挙推進委員の資質向上のため、継続して支援する。
	区外研修委託		84人			

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
245	会計管理室	B (継続)	事業者の経営状況を把握することにより、行政サービスを安定的に供給する。
	事業者経営分析委託		
246	会計管理室	B (継続)	専門家の助言を受けることにより、公金を確実かつ有利に運用する。
	金融機関調査費		
247	企画財政課	B (継続)	会議の運用に工夫を図り、効果的な運営に努める。
	区政アドバイザー会議		
248	企画財政課	B (継続)	長期基本計画を着実に推進していくため、継続して実施する。
	全庁共通プロジェクトの推進		
249	広報広聴課	A (拡充)	配布場所の増設を含め、さらなる情報提供に努める。
	広報しながわ		
250	広報広聴課	B (継続)	区民が利用しやすい媒体や機器の開発・普及状況などを注視し、効率的な情報提供に努める。
	声の広報		
251	広報広聴課	B (継続)	英訳について効果的な方法を検討し、わかりやすい情報提供に努める。
	外国語広報紙		
252	広報広聴課	B (継続)	区民の立場に立った情報提供の充実のため、ボランティアの活用方法等を検討する。
	広報ボランティア（広報紙モニター）		
253	広報広聴課	B (継続)	区民生活に必要な情報を提供するため、わかりやすさを向上させる。
	しながわガイド		
254	広報広聴課	B (継続)	区民生活に必要な情報を提供するため、見やすさと利便性を向上させる。
	品川区ガイドマップ		
255	広報広聴課	B (継続)	資料として活用しやすいよう、内容の整理・充実を図る。
	ミニ区勢概要		
256	広報広聴課	B (継続)	区民の声を区政に反映するための基本的な調査として実施する。
	世論調査		
257	広報広聴課	B (継続)	区民の情報源となる掲示物として工夫を図りながら発行する。
	統合ポスター		
258	広報広聴課	B (継続)	区の基礎的な資料とするため、継続的に実施する。
	航空写真		
259	広報広聴課	A (拡充)	即時性を活かし、よりわかりやすい情報発信源となるよう充実を図る。
	ホームページ		
260	広報広聴課	B (継続)	区政の記録資料として、内容の充実を図る。
	WEB写真館		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
261	広報広聴課	B (継続)	区の制作番組について、配信の充実を図る。
	WEB映像館		
262	広報広聴課	B (継続)	記録撮影は区の資料となることから、効率的な手法を検討しながら、継続的に実施する。
	広報ボランティア（定点撮影）		
263	広報広聴課	B (継続)	外国人向けの情報発信媒体として、緊急時・災害時の対応を図りながら継続する。
	インターFM		
264	広報広聴課	B (継続)	緊急時・災害時の有効利用も含め、区の情報発信媒体として活用する。
	メールマガジン		
265	広報広聴課	B (継続)	幅広い年齢層が対象となるよう、運営方法について検討する。
	区政モニター		
266	広報広聴課	B (継続)	運営手法の工夫を図りながら実施する。
	タウンミーティング		
267	広報広聴課	B (継続)	他の相談窓口と連携し、適切な運営に努める。
	区民相談		
268	広報広聴課	B (継続)	関係機関と連携し、適切な支援に努める。
	犯罪被害者等支援		
269	広報広聴課	B (継続)	啓発活動を円滑に進めるため、関係機関との連携を図る。
	人権啓発（人権擁護委員の活動等）		
270	広報広聴課	B (継続)	区政や地域の情報を総合的に収集・提供する。
	区政資料コーナー		
271	広報広聴課	B (継続)	職員の情報共有とモラル向上を図るため、内容の充実に努める。
	職員報「ふれあい」		
272	広報広聴課	B (継続)	区民の郷土愛を育むため、区民憲章やしながわ百景の普及に努める。
	区民憲章・しながわ百景の普及		
273	広報広聴課	B (継続)	区民の利便性向上および観光促進のため、効果的に実施する。
	まちのサイン設置		
274	情報システム課	A (拡充)	今後更なる確かな対応に努めるとともに、費用対効果を踏まえながら対策の充実を図る。
	情報セキュリティ対策		
275	情報システム課	B (継続)	電子区役所の実現・区民サービスの向上に向け、対象業務および利用率の拡大に努める。
	電子申請・電子調達		
276	情報システム課	B (継続)	様々な電子納付の方法について、費用対効果を踏まえ検討を進める。
	モバイルレジによる電子納付		



平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
277	総務課	B (継続)	東京都や他自治体の動向などを注視し、補助金の適正な執行に努める。
	外国人学校児童・生徒等保護者補助金		
278	総務課	B (継続)	情報交換・交流の場として、運営方法を工夫しながら実施する。
	新年名刺交換会		
279	総務課	B (継続)	平和の大切さを次世代に伝え、平和意識の高揚を図る。
	中学生平和使節派遣（広島）		
280	総務課	B (継続)	平和の大切さを次世代に伝え、平和意識の高揚を図る。
	青少年平和使節派遣（長崎）		
281	総務課	B (継続)	核兵器の廃絶と恒久平和の確立に向けて、非核平和都市品川宣言の趣旨普及に努める。
	平和資料コーナー維持		
282	総務課	B (継続)	核兵器の廃絶と恒久平和の確立に向けて、非核平和都市品川宣言の趣旨普及に努める。
	非核平和事業普及啓発		
283	総務課	A (拡充)	区内企業に積極的に働きかけて参加を促進し、情報の交換・発信を行い、さらなる連携を図る。
	しながわCSR推進協議会		
284	総務課	B (継続)	区民との協働を推進するため、効果的・効率的に実施する。
	功労者表彰式		
285	危機管理室	B (継続)	関係機関との連携を強化し、発生時の対応に備える。
	新型インフルエンザ対策		
286	危機管理室	B (継続)	区施設や事業等の危機管理について、対策を講じる。
	区施設・事業等運営サポート（警備員配置等）		
287	危機管理室	B (継続)	時勢に沿ったテーマで実施し、危機管理の意識を高める。
	危機管理研修		
288	人権啓発課	B (継続)	全庁的な連携を図り、効果的な啓発を推進する。
	人権啓発事業（講演・映画等）		
289	人権啓発課	B (継続)	区民との協働を継続し、実施方法の工夫を図る。
	男女共同参画推進フォーラム		
290	人権啓発課	B (継続)	区民との協働を継続し、内容の充実を図るとともに、周知方法および活用方法を検討する。
	男女平等啓発誌「マイセルフ」の発行		
291	人権啓発課	B (継続)	他の相談事業との役割を整理し、効率的な運用方法を検討する。
	女性相談員による法律相談		
292	人事課	A (拡充)	職員の能力開発・人材育成に資するため、効果的な内容を検討し、充実を図る。
	職員研修		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
293	人事課	B (継続)	安全性・機能性のある被服貸与を、効率的に実施する。
	職員被服貸与		
294	人事課	B (継続)	職員の病気予防、早期回復、再発防止に努め、公務能率の維持向上を図る。
	職員健康管理		
295	経理課	B (継続)	建物・付属設備等の長寿命化、防災拠点としての機能強化を図る。
	庁舎維持管理		
296	経理課	B (継続)	庁舎機能の維持のため、計画的な改修を実施する。
	庁舎等大規模修繕事業		
297	経理課	B (継続)	文書量の削減を啓発するとともに、運行回数の削減や大量文書の送付方法等を検討する。
	メールカー運行業務委託		
298	税務課	B (継続)	功績の表彰により、活動意欲と納税意識の高揚を図る。
	納税功労表彰		
299	税務課	B (継続)	補助金の適正な執行に努めつつ、連合会との連携強化を図る。
	納税貯蓄組合連合会補助金		
300	地域活動課	B (継続)	大使館・領事館や大学等と十分な意見交換を行い、在住外国人のニーズを捉え、区の施策に反映する。
	地域国際交流懇談会		
301	地域活動課	B (継続)	地域国際交流懇談会における意見等を踏まえ、(公財)品川区国際友好協会や外国人支援団体との連携を図りながら、地域における外国人と日本人の交流を図る。
	地域と在住外国人との交流事業		
302	地域活動課	B (継続)	地域の課題解決のための連携体制を維持・強化する。
	地域振興事業委託		
303	地域活動課	B (継続)	地域コミュニティの活性化のため、町会連合会への活動支援を行う。
	町会連合会補助金		
304	地域活動課	B (継続)	活発な町会・自治会活動を支えるため、活動中の事故のリスクに対する不安を解消する。
	町会ふれあい保険加入助成		
305	地域活動課	B (継続)	大井競馬場周辺地区の環境整備を推進する。
	競馬場周辺地区環境整備特別助成金		
306	地域活動課	B (継続)	町会・自治会の活動基盤の整備を支援し、町会・自治会活動の活性化を図る。
	町会・自治会館建設等助成		
307	地域活動課	B (継続)	町会・自治会の活動基盤の整備を支援し、町会・自治会活動の活性化を図る。
	町会・自治会館葬祭設備助成		
308	地域活動課	B (継続)	町会・自治会の財産の適正な管理に資するため、法人化を支援する。
	町会・自治会館登記助成		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
309	地域活動課	B (継続)	町会掲示板を活用し町会・自治会活動のPRを行い、加入促進を図る。
	町会掲示板設置助成		
310	地域活動課	B (継続)	地域の良好な生活環境の保全を図るため、町会・自治会の美化推進活動を支援する。
	地域美化推進補助金		
311	地域活動課	B (継続)	区政情報の周知と地域コミュニティの活性化を図るため、町会・自治会と連携し、ふれあい掲示板の活用を図る。
	ふれあい掲示板補助金		
312	地域活動課	B (継続)	明るく豊かな地域社会づくりのため、区民まつりを地域との協働により推進する。
	区民まつり補助金		
313	地域活動課	B (継続)	区政協力委員会を活用し、地域からの意見・要望を区政運営に反映させていく。
	区政協力委員会		
314	地域活動課	B (継続)	各地区委員会の連携・協働をより一層推進し、青少年の健全育成に寄与する。
	青少年地区委員会連合会事業		
315	地域活動課	B (継続)	地区委員会活動の活性化を図り、青少年の健全育成に寄与する。
	青少年地区委員会事業		
316	地域活動課	A (拡充)	地域貢献活動団体の交流の活発化や協働の担い手の育成につながるよう、より効果的な実施手法を検討し、事業の充実を図る。
	社会貢献活動紹介展		
317	地域活動課	B (継続)	地域貢献活動団体の活動を資金面から支援するため、より多くの寄付金が集まるようPR方法を工夫する。
	地域振興基金を活用した区民活動助成制度		
318	地域活動課	B (継続)	地域センターの役割の検証や他課との連携を図りつつ、地域の支え合い活動を推進する。
	ふれあいサポート活動		
319	地域活動課	B (継続)	ボランティアサービスの需要と供給のバランスを図りつつ、地域の支え合い活動を推進する。
	訪問ボランティア事業		
320	地域活動課	B (継続)	協議会の開催を通じ、各関係団体との連携を維持・強化し、区民生活の安全確保のための体制整備を図る。
	生活安全協議会開催		
321	地域活動課	B (継続)	近隣セキュリティシステムと連携し、犯罪に対する抑止効果を発揮することにより、子どもたちの安全安心を確保する。
	こども110ばんの家		
322	地域活動課	B (継続)	区内の警察署および防犯協会の協力のもと、啓発イベントを開催し、区民生活における安全意識の啓発を効果的に実施する。
	地域安全のつどい		
323	地域活動課	B (継続)	パトロールカーで区内を毎日巡回することにより、犯罪に対する抑止効果を発揮し、区民の安全安心を確保する。
	生活安全サポート隊活動		
324	地域活動課	B (継続)	児童が防犯パトロール活動を自ら体験し、防犯の重要性を学ぶ機会を提供することにより、生活安全意識の啓発を効果的に実施する。
	わんぱくパトロール		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
325	地域活動課	B (継続)	区内警察署と連携し、生活安全意識の啓発を効果的に実施する。
	生活安全意識の啓発		
326	地域活動課	B (継続)	システムの効果的・効率的な運用を図り、子どもたちの安全安心を確保する。
	近隣セキュリティシステム運営		
327	地域活動課	B (継続)	生活安全サポート隊や警察官が立ち寄る防犯拠点として活用し、地域の見守り機能を強化する。
	荏原町安全安心ステーション運営		
328	地域活動課	B (継続)	防犯協会の活動を支援し、自主的なパトロール活動を促進することにより、区民生活の安全安心の向上に寄与する。
	防犯協会助成		
329	地域活動課	A (拡充)	地域の自主的な防犯対策を推進するため、防犯設備の設置に対する支援の充実を図る。
	防犯設備整備助成		
330	地域活動課	B (継続)	地域センターおよび区民集会所の管理運営を適切かつ効率的に実施する。
	地域センター等の管理運営		
331	地域活動課	B (継続)	運営委員会と協働し、より効率的な管理運営に努める。
	東大井区民集会所・荏原区民センター運営		
332	地域活動課	B (継続)	地域の自主的な運営を支援し、地域コミュニティの活性化を推進する。
	ウェルカムセンター原・交流施設運営助成		
333	地域活動課	B (継続)	適切な区政資料の作成・提供に努める。
	品川区の統計作成		
334	地域活動課	B (継続)	統計調査員の確保と資質の向上のため、登録制度の適切な運営に努める。
	統計調査員等確保対策事業		
335	地域活動課	B (継続)	保護司会等と連携し、更正保護の啓発活動を推進する。
	品川区社会を明るくする運動		
336	文化スポーツ振興課	B (継続)	区民の文化活動の活性化を図るため、適切な支援を行う。
	区民レクリエーション大会		
337	文化スポーツ振興課	B (継続)	参加者が増加するよう事業の運営方法を工夫し、関連事業との連携を検討する。
	区民作品展		
338	文化スポーツ振興課	B (継続)	伝統文化の継承を踏まえ、文化活動の活性化を図るため、適切な支援を行う。
	区民いけばな展		
339	文化スポーツ振興課	B (継続)	区民が広く楽しむコンサート事業として、支援を継続する。
	区民コンサート		
340	文化スポーツ振興課	B (継続)	社会教育関係団体への支援を継続するが、今後の登録制度のあり方について、中長期的に検討する必要がある。
	社会教育関係団体の登録・支援		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
341	文化スポーツ振興課	B (継続)	自主グループの自主的・主体的な活動を適切に支援する。
	自主グループ講師派遣		
342	文化スポーツ振興課	B (継続)	受託団体の自主的・主体的な活動を適切に支援する。
	区民プロデュース型講座		
343	文化スポーツ振興課	B (継続)	活動中の事故に対処できるように、区民の自主的な文化芸術・スポーツ活動を支援する。
	生涯学習ボランティア保険		
344	文化スポーツ振興課	B (継続)	助成内容を精査し、費用対効果のバランスを踏まえつつ、区民の文化芸術活動を支援する。
	(公財)品川文化振興事業団助成		
345	文化スポーツ振興課	B (継続)	講座内容とPR方法の工夫を図り、効果的な事業運営に努める。
	社会同和教育講座		
346	文化スポーツ振興課	B (継続)	区内大学等と連携を図り、区民ニーズに応じた講座内容の充実を図る。
	大学・高校等公開講座		
347	文化スポーツ振興課	B (継続)	講座内容の充実を図り、知的障害者の社会参加の機会を確保する。
	日曜サークル（青年コース・自主コース・成人コース）		
348	文化スポーツ振興課	B (継続)	スポーツ推進委員の協力のもと、地域スポーツ活動を推進し、区民スポーツの振興を図る。
	地域スポーツ推進事業		
349	文化スポーツ振興課	B (継続)	高齢者等のスポーツ・レクリエーション活動を適切に支援する。
	高齢者スポーツ普及事業		
350	文化スポーツ振興課	B (継続)	身近な地域でスポーツ活動に親しめるよう、学校施設を整備・開放する。
	学校施設開放		
351	文化スポーツ振興課	B (継続)	多目的広場を整備・開放し、地域スポーツ活動の場として有効活用を図る。
	八潮公園多目的広場開放		
352	文化スポーツ振興課	B (継続)	身近な地域でスポーツ活動に親しめるよう、学校温水プールを整備・開放する。
	学校温水プール開放		
353	文化スポーツ振興課	B (継続)	区民が日頃の成果発表を行い、スポーツを通じて区民同士が交流を図る機会を提供する。
	区民スポーツ大会		
354	文化スポーツ振興課	B (継続)	より効果的な事業運営を行い、区民の多様なスポーツニーズに応える。
	(公財)品川区スポーツ協会事務局運営費助成		
355	文化スポーツ振興課	B (継続)	区民の文化芸術活動の重要な拠点として、より効果的・効率的な管理運営に努める。
	総合区民会館運営		
356	文化スポーツ振興課	B (継続)	地域に密着した文化・生涯学習活動の拠点として、より効果的・効率的な管理運営に努める。
	文化センター運営		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
357	文化スポーツ振興課	B (継続)	高齢者が安心して参加できるよう安全管理を徹底するとともに、事業内容やPRの工夫を図る。
	荏原文化センター水泳教室		
358	文化スポーツ振興課	B (継続)	区の歴史と文化の普及や情報発信の拠点として、有効活用を図る。
	品川歴史館維持運営		
359	文化スポーツ振興課	B (継続)	区の歴史と文化の普及や情報発信の拠点として、より効果的な事業実施に努める。
	品川歴史館事業		
360	文化スポーツ振興課	B (継続)	しながわ観光協会など関係団体と連携し、より効果的・効率的な事業実施に努める。
	品川歴史館特別展		
361	文化スポーツ振興課	B (継続)	区民スポーツの重要な活動拠点として、より効果的・効率的な管理運営を行うとともに、各種スポーツ団体のノウハウを活用した事業展開を図る。
	区立体育館運営		
362	商業・観光課	B (継続)	中小企業の振興と中小企業勤労者の福利厚生を支援するため、効率的な運営に努める。
	中小企業センター運営		
363	商業・観光課	B (継続)	産業界等からの意見・要望を直接聴き、区の施策に反映する。
	産業振興懇談会（商業部門）		
364	商業・観光課	B (継続)	しながわ観光協会と連携し、品川の観光、商店街、地域等に関する最新の情報を提供する。
	観光情報ホームページ運用		
365	商業・観光課	B (継続)	品川区の伝統と文化を継承し発展させるため、伝統的産業を広く区民にPRする。
	伝統工芸実演		
366	商業・観光課	B (継続)	品川区の伝統と文化を継承し発展させるため、より効果的・効率的な事業運営に努める。
	伝統の技と味／しながわ展		
367	商業・観光課	B (継続)	品川区の伝統と文化を継承し発展させるため、子どもたちの興味を喚起するよう、事業内容の工夫を図る。
	伝統工芸ふれあい教室		
368	商業・観光課	B (継続)	助成対象事業の内容を精査し、連合会への支援を継続する。
	商店街連合会・商店街振興組合連合会助成		
369	商業・観光課	B (継続)	助成対象事業の内容を精査し、組合への支援を継続する。
	公衆浴場商業協同組合助成		
370	商業・観光課	B (継続)	旧東海道品川宿周辺地域の活性化を図るため、協議会への支援を継続する。
	旧東海道品川宿周辺まちづくり協議会助成		
371	商業・観光課	B (継続)	観光マップを作成・配布し、区の観光資源を紹介することにより、来訪者に区の魅力を広くPRする。
	観光マップ作成		
372	商業・観光課	B (継続)	区の観光情報を整備し、ホームページ上で発信することにより、区内外に区の魅力を広くPRする。
	観光資源台帳・ホームページ更新		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
373	商業・観光課	B (継続)	しながわ観光協会と連携し、魅力的なまち歩きメニューやルートを開拓する。
	観光まち歩き事業		
374	商業・観光課	B (継続)	大田区をはじめとする他地域と互いの観光資源を活かし広域的な連携を行うことにより、新たな魅力ある観光ルートの開拓と幅広いPRを行う。
	広域観光まちづくり支援事業		
375	商業・観光課	B (継続)	品川宿交流館の運営を支援し、都市型観光の推進を図る。
	品川宿交流館運営補助		
376	商業・観光課	B (継続)	的確かつ迅速な相談対応・情報提供を行い、消費者被害の回復・減少・未然防止を図る。
	消費生活相談		
377	商業・観光課	B (継続)	講座内容を工夫し、消費者の知識向上を図る。
	消費生活教室		
378	商業・観光課	B (継続)	インターネット等を活用した情報発信のあり方を検討するなど、迅速かつ広範囲な啓発を行うことにより、消費者被害の未然防止を図る。
	消費者被害防止啓発事業		
379	商業・観光課	B (継続)	子どもに物を大切にすることを教える良い機会として、事業を継続する。
	おもちゃの病院		
380	商業・観光課	B (継続)	商店街のにぎわいを創出し、地域の活性化を図る。
	商店街イベント事業助成		
381	商業・観光課	B (継続)	商店街のにぎわいを創出し、地域の活性化を図る。
	商店街活性化推進事業助成		
382	商業・観光課	B (継続)	商店街の装飾灯を適切に維持管理し、地域の安全安心を確保する。
	商店街装飾灯小規模改修事業助成		
383	商業・観光課	B (継続)	電線類地中化事業の進捗状況に合わせ、適切な支援を行う。
	商店街施設大規模整備事業特別助成		
384	商業・観光課	B (継続)	小規模商店街の活性化を図るため、適切な支援を行う。
	小規模商店街支援助成		
385	商業・観光課	B (継続)	小規模商店街の活性化を図るため、適切な支援を行う。
	小規模商店街にぎわいづくり支援事業助成		
386	商業・観光課	B (継続)	商店街全体の活性化につながるよう、効果的な支援を行う。
	チャレンジマート事業		
387	商業・観光課	B (継続)	地域サポーター・ボランティアの活用を図り、商店街活動を幅広く支援する。
	地域交流支援事業助成		
388	商業・観光課	B (継続)	助成対象事業を精査し、次代の商店街活動を担う人材育成を支援する。
	商店街ホリデー・トレーニング事業助成		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
389	商業・観光課	B (継続)	個店への支援を通じ、商店街全体や周辺地域の活性化を図るため、効果的な支援を行う。
	核店舗支援事業助成		
390	商業・観光課	B (継続)	次代の商店街活動を担う人材育成を支援し、区の商店街全体の活性化を図る。
	区商連人材育成事業推進助成		
391	商業・観光課	B (継続)	商店街と大型店等とが相互に連携・協働していくため、支援を継続する。
	商店街と大型店等の連携・協働支援事業		
392	商業・観光課	B (継続)	中小企業勤労者の交流や活動団体の成果発表の場として、センターまつりを開催する。
	中小企業センターまつり		
393	商業・観光課	B (継続)	勤労者共済会の運営について、より効率的な運営手法を検討する。
	勤労者共済会運営補助金		
394	ものづくり・経営支援課	B (継続)	各工場協会の統合を視野に入れつつ、連合会への支援を継続する。
	工場協会連合会助成		
395	ものづくり・経営支援課	B (継続)	さらなる紙面の充実と正確でタイムリーな情報提供に努める。
	しながわ産業ニュース		
396	ものづくり・経営支援課	B (継続)	景気動向の把握に努めるとともに、景況報告会を開催し、各関係機関と情報交換を行い、区の産業支援施策に活かす。
	中小企業景況調査		
397	ものづくり・経営支援課	B (継続)	産業界等からの意見・要望を直接聴き、区の施策に反映する。
	産業振興懇談会（工業部門）		
398	ものづくり・経営支援課	B (継続)	PR方法等を工夫し、求人企業の確保に努める。
	内職相談		
399	ものづくり・経営支援課	B (継続)	品川区就業センターにおいて、ハローワーク等との連携を強化し、求職者支援を一体的・効果的に推進する。
	サボしながわ支援事業		
400	ものづくり・経営支援課	B (継続)	高齢者に就業支援や社会参加の機会を提供するため、効果的な支援を行う。
	品川区シルバー人材センター運営支援		
401	ものづくり・経営支援課	B (継続)	区内の創業者に対し、資金面の支援を行い、区内の産業振興を図る。
	創業支援資金		
402	ものづくり・経営支援課	B (継続)	中小企業者に対し、経営のノウハウや経営戦略等に関する学習機会を提供するため、セミナーの開催を支援する。
	経営者セミナー		
403	ものづくり・経営支援課	B (継続)	小規模事業者の経営に効果的なセミナーとなるよう、講座内容の充実を図る。
	小規模事業者向けセミナー		
404	ものづくり・経営支援課	B (継続)	区内中小企業のワークライフバランス導入を推進するため、支援を継続する。
	ワークライフバランスコンサルティング費用助成		



平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
405	ものづくり・経営支援課	B (継続)	区内中小企業のワークライフバランス導入に役立つよう、講座内容の充実を図る。
	ワークライフバランスセミナー		
406	ものづくり・経営支援課	B (継続)	武蔵小山創業支援センターとの役割分担を図りつつ、相談事業を適切に実施する。
	経営相談事業		
407	ものづくり・経営支援課	B (継続)	区内中小製造業の技術力・製品開発力の向上を支援するため、事業を継続する。
	新製品・新技術開発費助成		
408	ものづくり・経営支援課	B (継続)	環境意識が加速する中、区内中小製造業の環境分野における新製品開発を支援する。
	環境配慮型新製品・新技術開発費助成		
409	ものづくり・経営支援課	B (継続)	販路開拓につなげるため、区内中小企業のニーズに合った大手企業を選定し、有効なマッチングとなるよう工夫を図る。
	大手企業とのビジネスマッチング		
410	ものづくり・経営支援課	B (継続)	区内中小企業の展示会出展を支援し、品川のものづくりブランドを国内外にPRする
	国内・海外展示会出展費助成		
411	ものづくり・経営支援課	B (継続)	新製品・新技術開発等の助成対象企業のPRの場として有効活用するため、より効果的・効率的な実施に努める。
	新製品・新技術クラスターフェア		
412	ものづくり・経営支援課	B (継続)	海外ビジネスに精通した専門相談員を配置し、区内中小企業の海外進出を支援する。
	国際化対応専門相談		
413	ものづくり・経営支援課	B (継続)	講座内容の工夫を図り、区内中小企業の海外進出を支援する。
	国際ビジネス支援講座		
414	ものづくり・経営支援課	B (継続)	豊富な経験と知識を有する企業活力コーディネーターを有効活用し、区のものづくり支援施策の充実を図る。
	企業活力コーディネーター		
415	ものづくり・経営支援課	B (継続)	利用率を向上するため、PR方法の工夫を図る。
	専門家相談事業		
416	ものづくり・経営支援課	B (継続)	区内の先進的な中小企業経営者とのコミュニケーションを維持・強化する。
	ものづくり懇談会		
417	ものづくり・経営支援課	B (継続)	さらなる利用を促進するため、PR方法の工夫を図る。
	インターンシップ促進事業		
418	ものづくり・経営支援課	B (継続)	区内企業と連携し、子どもものづくりに対する興味を喚起させ、次世代のものづくり人材の育成を支援する。
	ものづくり教室（区内企業）		
419	ものづくり・経営支援課	B (継続)	複雑多様化する中小企業の相談内容に対応するため、カタリストの充実を図り、多くの事業者が活用できるよう、PR方法を工夫する。
	ビジネスカタリスト派遣		
420	ものづくり・経営支援課	B (継続)	新規登録企業を拡大するとともに、既存データの更新を適切に行い、区データベースの信頼性の確保に努める。
	製造業データベース運営		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
421	ものづくり・経営支援課	B (継続)	適切な維持管理を行い、効果的・効率的な運営に努める。
	工場アパート運営		
422	戸籍住民課	B (継続)	適切な維持管理を行い、効果的・効率的な運営に努める。
	区民斎場運営		
423	青少年育成課	B (継続)	区と青少年育成関連団体の連絡調整を図り、協力体制のもと青少年育成に関する施策等を協議する。
	青少年問題協議会の運営		
424	青少年育成課	B (継続)	青少年育成関連団体と協力し、家庭・地域における青少年の指導、育成に効果的な内容の編集に努める。
	青少年問題協議会発行夏季対策パンフレット等作成		
425	青少年育成課	B (継続)	ジュニアリーダーの資質の向上を図りながら、青少年委員会と連携し、助け合いや思いやりの精神を学ぶ機会を提供する。
	ジュニアリーダー教室		
426	青少年育成課	B (継続)	青少年委員が委員会を組織し主体的に活動を担っていただけるよう、委員会の行う事業を支援する。
	青少年委員活動の推進		
427	青少年育成課	B (継続)	各少年少女スポーツ連盟と連携し、大会を通じた少年少女の交流を深め健全な育成を図る。
	少年少女スポーツ大会開催事業		
428	青少年育成課	B (継続)	学校施設を有効活用した地域スポーツを引き続き支援する。
	学校スポーツ開放事業		
429	青少年育成課	B (継続)	青少年のスポーツ活動に長年貢献された方々を表彰し、労をねぎらうことで、指導者層の拡大につなげていく。
	青少年健全育成表彰		
430	青少年育成課	B (継続)	青少年育成の観点から事業を引き続き支援する。
	キャンプ協会自然体験教室助成		
431	青少年育成課	B (継続)	青少年委員会の自主企画事業は、区民との協働の観点から内容の充実を図る。
	青少年委員会への青少年育成事業助成		
432	青少年育成課	B (継続)	社会貢献に関心のある青少年に地域で社会貢献活動を始める機会を提供し、青少年の自立を支援する。
	青少年地域貢献活動支援事業		
433	青少年育成課	B (継続)	ひとり親家庭への支援策として、あり方の検証をしつつ適切に執行する。
	ひとり親家庭医療費助成事業		
434	青少年育成課	B (継続)	子育て家庭への支援策として、あり方の検証をしつつ適切に執行する。
	子どもすこやか医療費助成事業		
435	青少年育成課	B (継続)	後期行動計画に基づいた各施策の実施状況について、活発な議論を行い、着実に推進させる。
	次世代育成支援対策推進協議会		
436	青少年育成課	B (継続)	総合的な子育て支援情報誌として、今後とも、より利用しやすい情報誌づくりに努める。
	子育て支援総合情報誌（子育てガイド）作成		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
437	青少年育成課	B (継続)	ひとり親家庭の経済的支援として、適切に執行する。
	児童育成手当給付金		
438	子育て支援課	B (継続)	増加傾向にある女性の悩みをできるだけ速やかに解消するため、現行の水準を維持しつつ実施する。
	婦人相談員の活動		
439	子育て支援課	B (継続)	DV被害者等要援護者の安全を最優先に、引き続き関係機関と連携しながら、適時、適切に実施する。
	要保護者援護事業		
440	子育て支援課	B (継続)	児童相談所の事務移管を視野に入れ、様々な角度から事業体制を調整する。
	児童相談事業		
441	子育て支援課	B (継続)	児童虐待対策の重要性が増している中、虐待防止ネットワーク推進協議会等の関連機関と連携し、迅速かつ適切な対応を図る。
	こども家庭あんしんねっと協議会の運営		
442	子育て支援課	B (継続)	ひとり親家庭の相談は多岐にわたることから、今後も水準を維持し、適切な運営を図る。
	ひとり親家庭相談（母子自立支援員）		
443	子育て支援課	B (継続)	家庭内の問題は複雑かつ多様化し、相談件数も年々増加していることから、今後も水準を維持し、適切な運営を図る。
	家庭相談事業		
444	子育て支援課	B (継続)	引き続き利用者の利便性の向上に努め、効率的に実施する。
	緊急一時介護人派遣		
445	子育て支援課	B (継続)	施設が有効活用されるよう、引き続き工夫を図る。
	母子福祉センター管理運営		
446	子育て支援課	B (継続)	他機関と連携を図り、より効果的な事業展開を図る。
	母子自立支援プログラム策定		
447	子育て支援課	B (継続)	ニーズに適切に応えられるよう、制度周知の工夫を図る。
	ひとり親家庭自立促進助成		
448	子育て支援課	B (継続)	事業内容を精査しつつ、引き続き実施する。
	子どもの年齢区分別講習		
449	子育て支援課	B (継続)	地域の子育てネットワークづくりに結びつくように努める。
	地域子育てネットワーク交流研修		
450	子育て支援課	B (継続)	地域における子育ての相談への対応は重要であるため、相談機能の向上に努める。
	子育て専門相談、一般相談		
451	子育て支援課	B (継続)	児童センターをPRするために有益であることを踏まえ、継続して実施する。
	合同文化事業（夢ウィーク）		
452	子育て支援課	B (継続)	児童センターで実施する利点を活かした事業展開を今後も継続する。
	食育事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
453	子育て支援課	B (継続)	今後は青少年委員ともより連携を深め、児童センターのノウハウを活かした事業展開を図る。
	地域イベント支援		
454	子育て支援課	A (拡充)	在宅子育て事業として重要なものであり、地域の同年齢・異年齢親子と交流することで、不安や悩みを解消し、孤立した子育てにならないよう、積極的に推進する。
	子育て広場事業		
455	子育て支援課	B (継続)	子どもの健全育成のために親の果たす役割は重要であることから、継続して実施する。
	親育ち支援事業		
456	子育て支援課	B (継続)	地域の子育て力の向上のため、引き続き協働の観点から事業展開を図る。
	子育て支援スタッフ育成事業		
457	子育て支援課	B (継続)	虐待予防の視点からも重要な事業であるため、保健センターとの調整を図り、より効率的に実施する。
	すくすく赤ちゃん訪問事業		
458	子育て支援課	B (継続)	子育てに悩みのある親に対し、気楽に立ち寄れる施設の利点を活かし、地域から孤立せず交流できる場所やサービスの提供に努める。
	チャイルドステーション事業（子育て相談、地域交流事業）		
459	子育て支援課	B (継続)	行政としてのノウハウを活かした支援を行う。
	しながわ子育てメッセ		
460	子育て支援課	B (継続)	子どもたちに、自分の住む街を知ってもらう機会を提供する事業として、より周知活動を充実させる。
	しながわキッズ写真展		
461	子育て支援課	A (拡充)	親子が安心して利用できるよう、充実を図る。
	親子サロン事業		
462	子育て支援課	B (継続)	保護を必要とする母子に対し、生活や就労をサポートするなど、現行水準を維持し、運営する。
	ひまわり荘維持運営費		
463	子育て支援課	B (継続)	子育て家庭のニーズにあわせた支援を引き続き実施する。
	子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）		
464	子育て支援課	B (継続)	相談事業については、増加・複雑化してきており、本課・関連機関と綿密な連絡調整を図り実施する。
	子育て支援センター運営		
465	子育て支援課	B (継続)	養育困難家庭の増加・複雑化を踏まえ、指定管理者を有効活用し、適切な支援に努める。
	養育支援訪問事業		
466	子育て支援課	B (継続)	地域で子育てを支えあう共助の観点から継続すべきだが、利用会員より提供会員が少ないことから、提供会員の拡充に努める。
	ファミリーサポートセンター運営		
467	子育て支援課	B (継続)	上大崎・西五反田地域の子育てを支援するため、引き続き効率的な運営に努める。
	地域子育て支援センター運営（びりすくーる西五反田）		
468	保育課	B (継続)	人材育成等、区内私立幼稚園の幼児教育の向上のため、適切な執行に努める。
	私立幼稚園協会補助金		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
469	保育課	B (継続)	私立幼稚園の運営にかかる経費の負担軽減のため、適切な執行に努める。
	私立幼稚園振興費補助金		
470	保育課	B (継続)	預かり保育は、幼児教育を受けられる機会の提供と、広義的な待機児童対策に貢献しているため、適切な執行に努める。
	私立幼稚園預かり保育事業補助金		
471	保育課	B (継続)	幼児教育の普及・充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、適切な執行に努める。
	私立幼稚園就園奨励費補助金		
472	保育課	B (継続)	補助金支給対象者の条件を緩和し、対象者の拡大に努めてきており、今後も状況に応じた対策を実施する。
	私立幼稚園園児保護者補助金		
473	保育課	B (継続)	第三者の評価を受け、質の高いサービスを検討、実施することで、より良い保育サービスの提供につなげる。
	保育園サービス第三者評価受審		
474	保育課	B (継続)	認証保育所は、待機児童対策として必要な施設であり、運営の安定化のため、適切な執行に努める。
	認証保育所運営費助成		
475	保育課	B (継続)	商店街の空き店舗を利用した事業であり、地域の在宅支援策としてニーズが高いため、継続的に実施する。
	子育て交流ルーム事業助成		
476	保育課	B (継続)	連合会が独自に実施する研修を支援し、保育士の人材育成を図ることにより保育水準を高める。
	私立保育園連合会研修費助成		
477	保育課	B (継続)	ぶりすくーる西五反田の3～5歳児は私立幼稚園類似施設であることから、私立幼稚園就園費補助金と同様に継続する。
	ぶりすくーる西五反田園児就園奨励費補助金		
478	保育課	B (継続)	ぶりすくーる西五反田の3～5歳児は私立幼稚園類似施設であることから、私立幼稚園園児保護者補助金と同様に継続する。
	ぶりすくーる西五反田園児保護者補助金		
479	保育課	B (継続)	私立でも公立同様、保育体験・保育相談を実施し、子育て家庭の支援に努める。
	保育所体験特別事業補助金		
480	保育課	B (継続)	認定こども園について、法改正等、国の動向を注視しつつ、実施する。
	教育機能事業費補助金		
481	保育課	B (継続)	広域で行っている事業であり、現行水準で継続する。
	区外保育園委託		
482	保育課	B (継続)	一定程度のニーズがあることから、現行水準で実施する。
	病児・病後児保育委託事業		
483	保育課	B (継続)	私立保育園への委託事業であるが、身近な地域における在宅子育て支援を行い、区の保育事業の補完事業として実施する。
	子育て相談事業		
484	保育課	B (継続)	緊急性に対応した保育事業であり、一定のニーズがあるため、人材の確保に努め、効果的な事業展開を図る。
	緊急一時保育奉仕員事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
485	保育課	B (継続)	区立保育園は老朽施設が多く、経年劣化が進んでいるため、適切な維持修繕に努めるとともに、今後の施設のあり方について検討する。
	区立保育園維持管理費		
486	保育課	B (継続)	園児の健康を管理するため、適切な運営に努める。
	保健業務委託経費		
487	保育課	B (継続)	今後の児童減少を見据え、効率的な運営のあり方について検討する。
	基本保育事業経費		
488	保育課	B (継続)	現在の水準を維持し効率的に実施する。
	調理代行委託管理業務		
489	保育課	B (継続)	他自治体に先駆け保護者の多様化する就労形態等に応えてきており、引き続き現行水準を維持する。
	特別保育事業（延長・夜間、一時、年末、病後児、休日保育）		
490	保育課	B (継続)	在宅子育て支援事業として、保育体験・子育て相談などを通じた地域の子育てを今後も支援する。
	チャイルドステーション事業（保育体験・子育て相談、地域交流事業）		
491	保育課	B (継続)	保育園PTA事業を通じて、親育ちを支援する。
	保育園PTA事業		
492	保育課	B (継続)	プランニングを精査しつつ、職員のスキルアップに努める。
	保育課内研修・講習会参加費		
493	保育課	B (継続)	在宅子育て家庭の負担軽減とリフレッシュに貢献しているため、現行水準を継続する。
	オアシスルーム運営費		
494	保育課	B (継続)	教育内容について、状況に応じ見直しつつ、乳幼児教育の充実を図る。
	就学前乳幼児教育事業		
495	保育課	B (継続)	就学前乳幼児教育の推進を図るため、指定管理者制度を活用し、効率的な運営を図る。
	ふりすくーる西五反田運営費		
496	保育課	B (継続)	施設の適切な維持修繕に努める。
	幼保一体施設維持管理費		
497	保育課	B (継続)	幼保一体施設の効率的な施設運営に努める。
	幼保一体施設保育園費		
498	保育課	B (継続)	幼保一体施設の効率的な施設運営に努める。
	幼保一体施設幼稚園運営経費		
499	保育課	B (継続)	幼稚園が地域と共に歩んでいくことを踏まえ、幼稚園教育を紹介し、理解を得るよう努める。
	幼稚園周年事業		
500	保育課	B (継続)	単独幼稚園の効率的な園務運営に努める。
	幼稚園運営費（単独幼稚園分）		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
501	保育課	B (継続)	区立幼稚園における集団保育の充実・安全を確保するため、介助員を適正に配置する。
	障害児保育介助員費		
502	保育課	B (継続)	幼稚園の預かり保育のさらなる拡充については、保護者のニーズを見極めて検討する。
	預かり保育事業（幼稚園）		
503	保育課	B (継続)	区立幼稚園は老朽施設が多く、経年劣化が進んでいるため、適切な維持修繕に努めるとともに、今後の施設のあり方について検討する。
	幼稚園維持管理費		
504	高齢者福祉課	B (継続)	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動と連携し、地域福祉を推進する。
	民生委員・児童委員事業		
505	高齢者福祉課	B (継続)	認知症等により意思能力が低下した高齢者が地域で安心して生活できるよう、適切な後見人を早期に選任し、円滑な後見活動を行う。
	成年後見制度利用支援事業		
506	高齢者福祉課	B (継続)	福祉人材および就業の定着化を推進するため、事業の充実に努める。
	品川介護福祉専門学校修学資金の貸付		
507	高齢者福祉課	B (継続)	低所得者が介護保険サービスを安定的に利用できるよう、負担軽減措置を講じ、事業の充実に努める。
	介護保険利用者負担金軽減措置事業		
508	高齢者福祉課	B (継続)	地域福祉の増進を図るため、各種事業運営への適切な助成を行う。
	社会福祉協議会に対する施設運営助成		
509	高齢者福祉課	B (継続)	対象者数の増加傾向を踏まえ、必要な対象者に給付できるよう、支援する。
	社会福祉協議会に対する事業助成（紙おむつ支給事業）		
510	高齢者福祉課	B (継続)	在宅での寝たきり高齢者等の日常生活を支援するため、安定的な事業執行に努める。
	社会福祉協議会に対する事業助成（訪問理美容）		
511	高齢者福祉課	B (継続)	事業を円滑に実施するため、効率的な事業執行に努める。
	社会福祉協議会に対する事業助成（ふれあいサポート事業）		
512	高齢者福祉課	B (継続)	区民の自主的な活動を推進し、活動の場の充実を図るため、運営を支援する。
	社会福祉協議会に対する事業助成（ほっとサロン事業）		
513	高齢者福祉課	B (継続)	ケアマネジャーなど介護サービス従事者の専門性・実践力の向上を図る人材スキルアップ拠点として、運営を支援する。
	社会福祉協議会に対する事業助成（品川福祉カレッジ事業）		
514	高齢者福祉課	B (継続)	地域福祉の増進に寄与するため、適切な支援に努める。
	社会福祉協議会に対する福祉団体助成		
515	高齢者福祉課	B (継続)	法人の安定した事業経営を支援するため、経営状況を的確に把握しつつ、適切な支援に努める。
	社会福祉法人に対する運営助成		
516	高齢者福祉課	A (拡充)	整備促進が図られるよう助成し、計画的に整備を進める。
	地域密着型サービス施設整備費助成		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
517	高齢者福祉課	B (継続)	介護職員の資質向上および人材確保・定着を図るため、効率的な事業執行に努める。
	介護現場職員の資質向上と人材確保のための研修事業		
518	高齢者福祉課	B (継続)	介護福祉人材の定着とネットワーク化を推進するため、潜在的な有資格者の再就職を支援する。
	福祉人材ネットワーク化推進研修事業		
519	高齢者福祉課	B (継続)	各施設の運営状況を注視しつつ、効率的な事業執行に努める。
	法人立在宅サービスセンターの運営委託		
520	高齢者福祉課	B (継続)	入所調整にかかる公平性を確保するため、適正かつ効率的な運営に努める。
	特別養護老人ホーム入所調整会議の運営		
521	高齢者福祉課	B (継続)	認知症高齢者を理解し、ケアの質の向上を図るため、介護福祉専門学校の機能を活用し、ケアスタッフの資質向上を図る。
	認知症ケア専門研修		
522	高齢者福祉課	B (継続)	区民の認知症への理解を深め、認知症の方を地域でサポートするため、在宅介護支援センターの機能を活用し、効果的に実施する。
	認知症サポーター養成事業		
523	高齢者福祉課	B (継続)	認知症に対する区民の理解を深めるため、効率的な事業執行に努める。
	認知症講演会		
524	高齢者福祉課	B (継続)	認知症高齢者の徘徊時における早期発見・早期保護に効果的であり、継続して実施する。
	徘徊高齢者家族支援サービス事業（徘徊高齢者対策システム）		
525	高齢者福祉課	B (継続)	介護予防を着実に推進していくため、効率的な事業執行に努める。
	予防給付マネジメント事業		
526	高齢者福祉課	B (継続)	緊急時における不安の解消と生活の安全を図る見守り事業として有効であり、効率的な事業執行に努める。
	民間型緊急通報システム		
527	高齢者福祉課	B (継続)	地域に住む高齢者が安心して暮らせるよう、身近な民生委員が行政とのパイプ役として相談に応じるなど、事業の充実を図る。
	高齢者相談員による相談等事業		
528	高齢者福祉課	A (拡充)	地域住民による見守りネットワークの構築を推進するため、事業の充実を図る。
	高齢者等地域見守りネットワーク事業（町会・自治会等の自主活動への支援）		
529	高齢者福祉課	B (継続)	在宅高齢者の健康と安全安心な日常生活を確保するため、効率的な事業執行に努める。
	高齢者熱中症等予防対策事業		
530	高齢者福祉課	B (継続)	在宅生活の継続と質向上を図るため、効率的な事業執行に努める。
	高齢者自立支援住宅改修給付事業		
531	高齢者福祉課	B (継続)	事業実績を注視しつつ、適切な支給に努める。
	定住外国人福祉給付金支給事業		
532	高齢者福祉課	B (継続)	指定管理者制度の活用を図り、効率的な運営に努める。
	特別養護老人ホームの運営		



平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
533	高齢者福祉課	B (継続)	指定管理者制度の活用を図り、効率的な運営に努める。
	在宅サービスセンターの運営		
534	高齢者福祉課	B (継続)	地域における介護予防マネジメントの拠点および在宅介護支援の中核機関として、関係機関との連携を強化し、効率的な運営に努める。
	在宅介護支援センターの運営		
535	高齢者福祉課	B (継続)	指定管理者制度の活用を図り、効率的な運営に努める。
	地域密着型サービス施設の運営		
536	高齢者福祉課	A (拡充)	在宅生活の継続が困難になった場合に備え、介護のセーフティネットとして、計画的に整備し、充実を図る。
	特別養護老人ホームの整備		
537	高齢者福祉課	A (拡充)	地域の福祉インフラとして、認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービス施設を計画的に整備し、充実を図る。
	小規模介護施設の整備		
538	高齢者福祉課	B (継続)	医療と介護の連携拠点として在宅高齢者を支援するため、適正な運営助成に努める。
	訪問看護ステーション運営補助事業		
539	高齢者福祉課	B (継続)	特養ホーム等入所者の口腔ケア向上のため、適正な運営助成に努める。
	訪問歯科診療助成事業		
540	高齢者福祉課	B (継続)	介護保険制度の健全運営のためには制度に対する正しい理解が不可欠であるため、効果的な周知に努める。
	介護保険制度の周知		
541	高齢者福祉課	B (継続)	保険者として、区における介護保険制度の円滑・公正な運営に努める。
	介護保険制度推進委員会の運営		
542	高齢者福祉課	B (継続)	事業者に対する指導・監査を徹底し、適正な事業運営に努める。
	地域密着型サービス事業者の指定事務		
543	高齢者福祉課	B (継続)	利用率の増加に向け、効果的・効率的な事業運営を図る。
	身近でリハビリ事業		
544	高齢者福祉課	B (継続)	利用率の増加に向け、効果的・効率的な事業運営を図る。
	水中運動事業		
545	高齢者福祉課	B (継続)	利用状況を的確に見極め、効率的な事業執行を図る。
	通院等外出介助サービス特別給付費		
546	高齢者福祉課	B (継続)	利用者の負担軽減および事業の安定的な運営を図るため、継続的に支援する。
	地域密着型ケアハウスサービス特別給付費		
547	高齢者福祉課	B (継続)	対象者を的確に把握し、介護予防事業の参加へつなげる。
	二次予防事業対象者把握事業		
548	高齢者福祉課	B (継続)	介護を必要とすることなく地域で暮らし続けることができるよう、適切なプログラムを提供していく。
	デイサービスセンター活用型二次予防事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
549	高齢者福祉課	B (継続)	事業の効果を検証しつつ、より効果的な普及啓発に努める。
	介護予防普及啓発事業		
550	高齢者福祉課	B (継続)	効果的かつ参加しやすい多彩なプログラムとするよう、より一層の工夫を図る。
	デイサービスセンター活用型一次予防事業		
551	高齢者福祉課	B (継続)	参加率の増加へ向け、周知方法等の見直しを検討する。
	いきいき脳の健康教室		
552	高齢者福祉課	B (継続)	高齢者の健康と生活機能の維持・向上を図るため、効率的な事業執行に努める。
	いきいき筋力向上トレーニング事業		
553	高齢者福祉課	B (継続)	介護予防に資する運動の習慣化を図るため、地域指導員の育成と合わせ、効率的な事業執行に努める。
	屋外型運動教室事業（いきいきうんどう教室）		
554	高齢者福祉課	B (継続)	身近な地域で気軽に参加できる健康づくりの機会を提供するため、地域との協働により実施していく。
	ふれあい健康塾		
555	高齢者福祉課	B (継続)	介護予防の一環として、健康づくり・仲間づくりを推進するため、事業内容の充実を図る。
	しながわ出会いの湯事業		
556	高齢者福祉課	B (継続)	NPO法人・地元商店街等との連携・協力により、地域に根ざした介護予防事業を展開する。
	地域活動連携型介護予防事業（わくわくクッキング事業）		
557	高齢者福祉課	B (継続)	一人暮らし高齢者等の自立促進および生活の向上を図るため、効果的な事業実施に努める。
	一人暮らしの食の自立事業（シニアのための男の手料理教室）		
558	高齢者福祉課	B (継続)	認知症高齢者の心の健康づくりを推進するため、身近な場所での専門相談事業を実施する。
	高齢期のこころの健康相談事業		
559	高齢者福祉課	B (継続)	高齢者の積極的な社会参加を促すため、ボランティア活動の普及を図る。
	地域貢献ポイント事業		
560	高齢者福祉課	B (継続)	介護予防の観点から、事業者等との連携を図りつつ、効率的な事業執行に努める。
	生活機能向上支援事業		
561	高齢者福祉課	B (継続)	在宅介護支援システムを推進するとともに、高齢者人口の増加に適切に対応する体制づくりを検討する。
	在宅介護支援センター事業費		
562	高齢者福祉課	B (継続)	高齢者の虐待防止および適切な家族支援を推進するネットワークの構築に向け、権利・利益の擁護を図る。
	高齢者虐待防止ネットワークの運営		
563	高齢者福祉課	B (継続)	適切なケアプラン作成のための研修を適切に行い、給付の適正化を図る。
	ケアマネジメント事業（ケアプランサポートチーム）		
564	高齢者福祉課	B (継続)	個々の状況に応じたリハビリが適切に提供されるよう、効果的な実施に努める。
	ケアマネジメント事業（リハビリ訪問相談）		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
565	高齢者福祉課	B (継続)	認知症高齢者の特性に着目したマネジメント能力の向上を図るため、適切なケア体制を構築する。
	ケアマネジメント事業（認知症専門チーム）		
566	高齢者福祉課	B (継続)	介護サービス提供者を対象に口腔ケアの知識と技術の習得を目的とした研修を実施することにより、在宅生活の質の向上を図る。
	ケアマネジメント事業（口腔ケア研修）		
567	高齢者福祉課	B (継続)	介護サービス事業所に対して必要な指導助言を行い、サービスの質を確保するとともに、適正な制度運営を図る。
	介護保険給付適正化事業		
568	高齢者福祉課	B (継続)	介護者相互の交流を図るため、ニーズを的確に見極めつつ実施する。
	在宅介護者の支援（在宅介護者のつどい）		
569	高齢者福祉課	B (継続)	参加者のリピーター化傾向があることを踏まえ、実施手法の見直しを図る。
	在宅介護者の支援（宿泊研修）		
570	高齢者福祉課	B (継続)	在宅生活の継続のため、介護者への支援の強化を図る。
	在宅介護者の支援（家族介護者応援講座）		
571	高齢者福祉課	B (継続)	対象者の状況を的確に把握し、栄養改善に取り組む。
	配食サービス栄養改善事業		
572	高齢者いきがい課	B (継続)	地域福祉の向上のため、事業運営に対する適切な助成を行う。
	法人に対する助成		
573	高齢者いきがい課	B (継続)	高齢者の生きがいづくりや地域の活性化に向け、高齢者の社会参加を促進する。
	高齢者クラブへの支援		
574	高齢者いきがい課	B (継続)	高齢者の社会参加活動を支援するため、事業の充実を図る。
	高齢者社会参加プログラム促進事業		
575	高齢者いきがい課	B (継続)	高齢者相互の親睦や生きがいの高揚、健康の増進を推進する。
	シルバーダンスパーティー		
576	高齢者いきがい課	B (継続)	より一層のPR活動を行い、出品数・観覧者数の増加に努めつつ、関連事業との連携を検討する。
	高齢者作品展		
577	高齢者いきがい課	B (継続)	民間事業者と協力し、高齢者相互の親睦を深める場と機会を提供する。
	いきいきカラオケ広場		
578	高齢者いきがい課	B (継続)	高齢者の健康づくり・仲間づくりを促進するため、民間施設も活用し、場と機会を提供する。
	いきいき健康マージャン広場		
579	高齢者いきがい課	B (継続)	子どもとのふれ合いの機会を提供し、高齢者の生きがいづくりに役立てる。
	おとしよりと子どものふれあい事業		
580	高齢者いきがい課	B (継続)	新たな気持ちで高齢期に臨むための契機として、引き続き参加意欲を高めるための工夫を図る。
	シルバー成年式事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
581	高齢者いきがい課	B (継続)	施設利用者にとってより効果的な内容となるよう検討するなど、より効率的な事業執行に努める。
	長寿お祝い事業		
582	高齢者いきがい課	B (継続)	効率的な施設の維持管理に努める。
	介護予防・シニア活動拠点の運営		
583	高齢者いきがい課	B (継続)	高齢者が安心して住めるよう配慮した住宅を提供するため、効率的な事業執行に努める。
	高齢者住宅のあっ旋		
584	高齢者いきがい課	B (継続)	住宅に困窮する高齢者世帯の民間賃貸住宅への入居を促進するため、効率的な事業執行に努める。
	民間賃貸住宅債務保証制度		
585	高齢者いきがい課	B (継続)	地域の高齢者と障害者の安全安心な生活を確保するため、効率的な事業執行に努める。
	家具転倒防止対策助成事業		
586	高齢者いきがい課	B (継続)	介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が送れるよう、入居者の経済的な負担軽減を図る。
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃助成		
587	高齢者いきがい課	B (継続)	施設の有効活用の視点から、改修に合わせて多面的な検討を行う。
	シルバーセンターの運営		
588	高齢者いきがい課	B (継続)	効率的な施設の維持管理に努める。
	高齢者等住宅の維持管理		
589	障害者福祉課	B (継続)	判断能力が低下した障害者の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用支援を適切に実施する。
	成年後見制度利用支援事業		
590	障害者福祉課	B (継続)	原爆被害者の福祉の増進を図るため、効率的な事業執行に努める。
	被爆者見舞金の支給		
591	障害者福祉課	B (継続)	地元企業との協働および授産事業の促進・拡充を図るため、円滑な運営に努める。
	福祉ショップの運営		
592	障害者福祉課	B (継続)	社会福祉協議会を通じて各団体の健全な運営を支援していく。
	社会福祉協議会に対する助成		
593	障害者福祉課	B (継続)	ふれあい作業所の健全な運営を支援していく。
	ふれあい作業所に対する運営助成		
594	障害者福祉課	B (継続)	各団体の健全な運営を支援していく。
	福祉団体に対する助成		
595	障害者福祉課	B (継続)	福祉施設の安定的な運営を図るため、経費の一部を助成する。
	法人に対する助成		
596	障害者福祉課	B (継続)	障害者が経済的に自立した生活を営むことができるよう、適正な支給に努める。
	障害者福祉手当の支給		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
597	障害者福祉課	B (継続)	事業実績を注視しつつ、適切な支給に努める。
	定住外国人等福祉給付金		
598	障害者福祉課	B (継続)	よりよいサービスを提供するため、自立支援給付への切り替えを促す。
	重度脳性麻痺者介護事業		
599	障害者福祉課	B (継続)	居宅介護サービス提供事業者の資質向上および人材確保のため、効率的な事業執行に努める。
	障害者ホームヘルパーステップアップ研修		
600	障害者福祉課	B (継続)	本事業は、法改正により自立支援給付費の加算分として支給する。
	トワイライトステイ事業（サンかもめ、第一しいのき学園）		
601	障害者福祉課	B (継続)	地域での自立した生活の実現に向け、効率的な事業執行に努める。
	知的障害者グループホーム家賃助成		
602	障害者福祉課	B (継続)	発達・発育の支援が必要な児童に対する療育事業の充実を図る。
	知的障害児支援事業（ちびっこタイム）		
603	障害者福祉課	B (継続)	障害者の自立した生活を支援するため、適正な給付に努める。
	日常生活用具給付事業		
604	障害者福祉課	B (継続)	知的障害者の社会参加を促進するため、適切な支援に努める。
	移動支援事業（知的障害者）		
605	障害者福祉課	B (継続)	家族の就労支援や介護者の負担軽減を図るため、障害児の放課後等の活動の場を提供する。
	日中一時支援事業（にじのひろば）		
606	障害者福祉課	B (継続)	外出困難な障害者に対して、生活の利便性や生活圏の拡大を図るため、適切な支援に努める。
	身体障害者自動車改造費・運転免許証取得経費の助成		
607	障害者福祉課	B (継続)	単身で暮らす障害者が安心して生活を送ることができるよう、生活の困りごとの相談や適切な支援を行う。
	24時間地域生活サポート事業（知的・精神）		
608	障害者福祉課	B (継続)	精神障害者が地域での交流を通して生活能力や就労意欲を高める機会を提供する場として、適切な運営支援を行っている。
	精神障害者交流スペース（憩いの場）運営事業		
609	障害者福祉課	B (継続)	発達障害やその特性のある児童について、思春期以降の悩みや課題に対する相談に応じ、自立した社会生活を営めるよう支援する。
	発達障害児思春期サポート事業		
610	障害者福祉課	B (継続)	地域の身近な相談者として、資質の向上に努める。
	身体・知的障害者相談員経費		
611	障害者福祉課	A (拡充)	障害者の地域での自立生活を促すため、事業内容の充実を図る。
	移動支援事業（個別支援型）		
612	障害者福祉課	B (継続)	利用状況を注視しつつ、より効果的・効率的な事業手法への見直しを検討する。
	福祉タクシー券交付・自動車燃料費助成事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
613	障害者福祉課	B (継続)	車いす利用者および寝たきりの方の社会生活の利便性の向上や生活圏の拡大を図るため、効率的な事業執行に努める。
	リフト・寝台付福祉タクシー事業		
614	障害者福祉課	B (継続)	日常生活の利便性の向上および生活圏の拡大を図るため、効率的な事業執行に努める。
	杖の交付（区単独事業）		
615	障害者福祉課	B (継続)	障害者に対する理解と認識をより一層深めるため、効果的な普及啓発に努める。
	障害者週間・記念のつどい事業		
616	障害者福祉課	B (継続)	障害のある人とない人が共にふれ合う場を提供するため、より効果的な内容について検討する。
	障害児（者）と家族のレクリエーション大会		
617	障害者福祉課	B (継続)	障害者とその家族が区民との交流・親睦を図り、障害者への理解を深めることにより、ノーマライゼーションを推進する。
	障害者まつり		
618	障害者福祉課	B (継続)	障害者の日常生活の利便性を図るため、適切な支援に努める。
	住宅設備改善費の給付		
619	障害者福祉課	B (継続)	障害者のコミュニケーション手段や緊急時の連絡手段を確保するため、効率的な事業執行に努める。
	障害者福祉電話助成事業		
620	障害者福祉課	B (継続)	緊急時の安全確保を図るため、効率的な事業執行に努める。
	緊急通報システム		
621	障害者福祉課	B (継続)	障害者が安全安心な在宅生活を送ることができるよう、効率的な事業執行に努める。
	障害者住宅あつ旋事業		
622	障害者福祉課	B (継続)	障害者の在宅生活を支援するため、効率的な事業執行に努める。
	ハウスクリーニングサービス		
623	障害者福祉課	B (継続)	車いす利用者の外出支援および社会生活の利便性の向上を図るため、効率的な事業執行に努める。
	車いす同乗車両購入費の助成		
624	障害者福祉課	B (継続)	障害者の就労機会の拡大と定着化を図るため、事業内容の充実に努める。
	障害者就労支援センターの運営		
625	障害者福祉課	B (継続)	障害者の施設への通所意欲を喚起し、利用を促進するため、より効果的・効率的な事業手法への見直しを図る。
	通所施設利用促進事業		
626	障害者福祉課	B (継続)	低所得者の障害者福祉サービスの利用を促すため、経済的な負担の軽減を図る。
	障害者福祉サービス利用者負担金軽減事業		
627	障害者福祉課	B (継続)	障害者が自立に向けた訓練を行い、就労に結びつくよう、効率的な運営に努める。
	障害者自立訓練センターの運営		
628	障害者福祉課	B (継続)	区の独自性を活かした地域支援事業を行うため、効率的な運営に努める。
	地域活動支援センターの運営		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
629	障害者福祉課	A (拡充)	障害者の地域生活の安定に向け、支援体制の充実を図る。
	障害者生活支援センターの運営		
630	障害者福祉課	B (継続)	本事業は、法改正により自立支援給付費の加算分として支給する。
	トワイライトステイ事業（心身障害者福祉会館）		
631	障害者福祉課	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理（心身障害者福祉会館）		
632	障害者福祉課	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理（西大井福祉園・つばさの家）		
633	障害者福祉課	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理（北品川つばさの家）		
634	障害者福祉課	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理（かがやき園）		
635	障害者福祉課	A (拡充)	ケアマネジメント体制の確立に向け、事業内容の充実を図る。
	精神障害者地域生活支援センター（たいむ）の運営補助		
636	障害者福祉課	A (拡充)	障害児の発達相談や療育の要望に応えるため、指定管理者制度を活用し、より充実した施設運営に努める。
	品川児童学園の管理運営		
637	生活福祉課	B (継続)	生活困窮者等の自立に向け、適切な支援を行う。
	ホームレスへの自立支援事業		
638	国保医療年金課	B (継続)	より分かりやすく効果的な制度普及に努める。
	国民健康保険制度の周知		
639	健康課	B (継続)	休日における区民の医療不安を解消するため、各医療関係団体の協力のもと現行の水準を維持する。
	休日診療経費		
640	健康課	B (継続)	夜間における小児患者の初期救急について、医師会の協力のもと現行の水準を維持する。
	小児夜間診療経費		
641	健康課	B (継続)	区民の健康を増進するため、公衆衛生関係の設備・事業等への助成内容を精査しつつ引き続き実施する。
	各種助成金		
642	健康課	B (継続)	休日や夜間の感染症等の発生時に迅速に対応するため、引き続き適正な執行に努める。
	休日夜間案内分担金		
643	健康課	B (継続)	他の健康診査の受診機会がない区民の健康管理のため、引き続き効率的な執行に努める。
	健康診査（女性の健康診査・品川区健康診査）		
644	健康課	B (継続)	疾患の疑いのある者を早期に発見し、治療の促進、正しい健康管理に関する知識の普及を図る。
	肝炎ウイルス検診		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
645	健康課	B (継続)	歯周疾患の早期発見、早期治療の重要性を十分周知し、受診率の向上に努める。
	成人歯科健診		
646	健康課	B (継続)	個人の特性にあった歯・口腔の健康づくりをサポートし、効率的な実施に努める。
	歯周疾患改善指導		
647	健康課	B (継続)	高齢者の健康づくりへ繋がる事業であり、高齢者が増えている中、さらなる啓発に努める。
	歯の顕彰		
648	健康課	B (継続)	疾患の疑いのある者を早期に発見し、早期治療、保健指導等につなげるため、効果的な実施に努める。
	乳がん・子宮がん検診個別通知		
649	健康課	B (継続)	がん検診の受診を促進するため、引き続き効率的な執行に努める。
	がん検診個別通知		
650	健康課	B (継続)	システムの正確性、効率性を確保し、がん検診のサービスの充実を図る。
	がん検診電算システム運営		
651	健康課	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	胃がん検診		
652	健康課	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	子宮がん検診		
653	健康課	B (継続)	普及啓発を含め、効果的な実施に努める。
	がん検診推進事業（子宮がん検診のクーポン発行事務）		
654	健康課	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	乳がん検診		
655	健康課	B (継続)	普及啓発を含め、効果的な実施に努める。
	がん検診推進事業（乳がん検診のクーポン発行事務）		
656	健康課	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	肺がん検診		
657	健康課	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	大腸がん検診		
658	健康課	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	前立腺がん検診		
659	健康課	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	喉頭がん検診		
660	健康課	B (継続)	母子の健康増進を図るため、引き続き効率的な実施に努める。
	妊婦健康診査		



平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
661	健康課	B (継続)	母子の健康増進を図るため、引き続き効率的な実施に努める。
	妊婦健診費助成金		
662	健康課	B (継続)	妊産婦の口腔内の健康維持を図るため、引き続き効率的な実施に努める。
	妊婦・産婦歯科健診		
663	健康課	B (継続)	住民のニーズに合った多種多様なサービスを提供しつつ、効率的に運営する。
	品川・荏原健康センター運営		
664	健康課	B (継続)	元気で健やかに生活していくための健康づくりを推進する。
	水中散歩教室・トリムスクール		
665	健康課	B (継続)	地域における区民の健康づくりの推進に向けて、区民との協働の観点から効果的に実施する。
	健康づくり推進委員会		
666	健康課	B (継続)	地域に根ざした高齢者の健康づくりが行われており、高齢者が身近な場所で取り組める健康づくりを支援する。
	健康塾		
667	健康課	B (継続)	指導者を育成し、地域の健康づくり活動を支援する。
	中高年運動指導者育成セミナー		
668	健康課	B (継続)	患者家庭を支援する観点から継続して実施する。
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付		
669	健康課	B (継続)	地域で円滑な医療の提供を行うため、関係医療機関と十分に連携を図る。
	地域医療連携推進協議会		
670	健康課	B (継続)	区民が適切な医療サービスを受けられるよう、効果的な制度の普及啓発に努める。
	紹介窓口運営経費（かかりつけ医紹介窓口）		
671	健康課	B (継続)	区民が適切な医療サービスを受けられるよう、効果的な制度の普及啓発に努める。
	事業運営経費（かかりつけ歯科医紹介窓口）		
672	健康課	B (継続)	窓口を通じた医療・薬剤の情報提供や災害時の薬剤備蓄の拠点としての普及啓発に努める。
	事業運営経費（お薬相談窓口・薬品拠点整備）		
673	健康課	B (継続)	事業効果の検証を行いながら、事業を実施する。
	不妊治療助成		
674	健康課	B (継続)	公害健康被害被認定者の健康回復・維持のため、事業内容について工夫し、疾病に関する知識普及を図る。
	公害健康被害被認定者講演会・実技講習会		
675	健康課	B (継続)	公害健康被害被認定者の健康保持のため、引き続き適正な執行に努める。
	公害健康被害被認定者インフルエンザ予防接種自己負担金助成		
676	健康課	B (継続)	多くの区民が参加できるよう、事業手法についてより一層の工夫を図る。
	公害健康相談事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
677	健康課	B (継続)	事業内容についてより一層の工夫を図る。
	機能訓練事業（水泳教室） （気管支ぜん息患者等）		
678	生活衛生課	B (継続)	保健衛生行政の基礎資料に資するため、適切に実施する。
	衛生統計調査		
679	生活衛生課	B (継続)	資格を持つ者が欠けることのないよう、適切に人材の確保を行う。
	管理栄養士の育成補助		
680	生活衛生課	B (継続)	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の維持向上を図る。
	犬の登録・予防注射		
681	生活衛生課	B (継続)	引き続き犬の適正飼養とマナー向上を目指す。
	犬のしつけ方教室		
682	生活衛生課	B (継続)	飼い主のいない猫の問題について、地域猫活動ボランティア等と協力し、適切に助成を行う。
	猫の不妊・去勢手術費助成		
683	生活衛生課	B (継続)	引き続き猫の適正飼養とマナー向上を目指す。
	猫の講習会		
684	生活衛生課	B (継続)	食品衛生に対する知識の普及を図るため、工夫を重ね効果的に周知する。
	食品衛生普及啓発		
685	生活衛生課	B (継続)	受水槽については、衛生管理を徹底し、飲料水の安全を確保するなどの啓発活動を実施する。
	水道法適用外水道施設啓発用リーフレット作成		
686	生活衛生課	B (継続)	特定建築物における衛生的な環境の確保を図り、環境衛生上必要な指導および正しい知識の普及に努める。
	特定建築物管理者講習会		
687	生活衛生課	B (継続)	害虫等が媒介する感染症から区民の快適な生活を守るため、事業内容を工夫しつつ実施する。
	そ族昆虫防除対策費		
688	生活衛生課	B (継続)	地域の保健衛生・環境の向上の観点から、検査室の効率的な維持管理に努めるとともに、管理主体についても効率的な観点から検討する。
	衛生検査室管理運営費 （品川第一センタービル）		
689	保健予防課	B (継続)	接種率の向上を図るとともに、安全で適切な接種に努める。
	定期予防接種		
690	保健予防課	B (継続)	感染症予防および公衆衛生上の観点から積極的に実施する。
	任意予防接種		
691	保健予防課	B (継続)	感染症の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい知識の普及と啓発を図る。
	エイズ・感染症予防		
692	保健予防課	B (継続)	結核の治療を完遂させるため、結核患者の服薬を確認するなど管理を徹底しながら、効果的に実施する。
	DOTS		

## 平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
693	保健予防課	B (継続)	難病患者の自立と社会参加を支援するとともに、法改正の動向を注視し適切に対応する。
	難病患者在宅生活支援事業		
694	保健予防課	B (継続)	震災時における難病患者への支援は緊急の課題であり、地域の関係機関も対象に含めた講演会を実施し、課題の解決に努める。
	難病専門講演会		
695	保健予防課	B (継続)	患者家族のニーズにきめ細やかに対応できるよう効果的に実施する。
	難病療養支援教室		
696	保健予防課	B (継続)	内容を精査し、継続的に実施する。
	難病患者家族交流会		
697	保健予防課	B (継続)	リハビリについては、患者や家族が日常的に実践できる内容となっており、引き続き支援する。
	難病患者リハビリ訪問相談		
698	保健予防課	B (継続)	難病患者の療養実態を的確に把握し、関係機関と連携しながら、難病患者の療養生活を支援する。
	難病患者家庭訪問事業		
699	品川保健センター	B (継続)	病気の早期発見、発達の評価とともに、子育て支援として適切な保健指導を行うことにより、乳児の健全な育成と育児不安の軽減を図る。
	4ヶ月児健康診査		
700	品川保健センター	B (継続)	病気の早期発見・早期治療へとつなげることで、育児支援に努める。
	6ヶ月児健康診査・9ヶ月児健康診査		
701	品川保健センター	B (継続)	病気の早期発見から要支援時のフォローまで切れ目のない支援を行うことで、幼児の健康の確保と育児不安の軽減を図る。
	1歳6ヶ月児健康診査		
702	品川保健センター	B (継続)	精密検査を受診した幼児に対し、その後も個別にフォローするなど、適切な対応により効果がでているため現行の水準を維持して実施する。
	精密健康診査（1歳6ヶ月児）		
703	品川保健センター	B (継続)	病気の早期発見から要支援時のフォローまで切れ目のない支援を行うことで、3歳児の健康の確保と育児不安の軽減を図る。
	3歳児健康診査		
704	品川保健センター	B (継続)	精密検査を受診した幼児に対し、その後も個別にフォローするなど、適切な対応により効果がでているため現行の水準を維持して実施する。
	精密健康診査（3歳児）		
705	品川保健センター	B (継続)	小児の各種健診で、身体・精神の経過観察を行うことで、障害の早期発見に資するため現行の水準を維持して実施する。
	小児健康相談		
706	品川保健センター	B (継続)	虐待予防の視点からも重要な事業であるため、子育て支援課と連携し、創意工夫しつつ訪問数の増加に努める。
	すくすく赤ちゃん訪問事業		
707	品川保健センター	B (継続)	母子の健全な口腔育成を実現するため、現行水準を維持して実施する。
	歯科健診・相談		
708	品川保健センター	B (継続)	母子の健全な口腔育成を実現するため、現行水準を維持して実施する。
	歯科予防処置		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
709	品川保健センター	B (継続)	歯科教育は、幼児はもとより、親や保育士等の協力が重要になるため、継続して実施する。
	歯科衛生教育		
710	品川保健センター	B (継続)	妊娠・出産・育児に対し不安を持つ妊婦が増えていることを踏まえ、知識の習得と地域の仲間づくりにより、妊婦の不安の解消に努める。
	妊娠期支援経費		
711	品川保健センター	B (継続)	子育てに対し不安を持つ親が増え対応も多様化していることを踏まえ、育児不安の解消に努める。
	育児期支援経費		
712	品川保健センター	B (継続)	子育てに対し不安を持つ妊婦や親が増え対応も多様化していることを踏まえ、食生活の面から育児不安の解消に努める。
	食からの子育て支援（妊娠期食事教室・母乳相談・離乳食教室）		
713	品川保健センター	B (継続)	児童センターの事業内容と重複がないか精査しつつ、効率的に実施する。
	食からの子育て支援（児童センター連携事業）		
714	品川保健センター	B (継続)	地域の自主的な健康づくり活動の支援のため、継続して実施する。
	生活習慣病予防・依頼型健康学習		
715	品川保健センター	B (継続)	卒業生を活用した健康づくりのあり方を検討する。
	健康大学しながわ		
716	品川保健センター	B (継続)	生涯を通じた健康づくりの支援のため、効率的な運営に努める。
	品川保健センター管理運営		
717	大井保健センター	B (継続)	生涯を通じた健康づくりの支援のため、効率的な運営に努める。
	大井保健センター管理運営		
718	荏原保健センター	B (継続)	こころの健康づくり・心の病気の対処方法など知識の普及を図り、複雑な問題を抱える精神障害者の社会復帰と自立を支援する。
	こころの健康づくり事業		
719	荏原保健センター	B (継続)	思春期の問題を抱える家族のため、関係機関と連携しつつ支援する。
	思春期のこころとからだの健康づくり事業		
720	荏原保健センター	B (継続)	社会問題化している自殺対策について、関連機関と連携を図り、着実に推進する。
	自殺予防・うつ病予防対策		
721	荏原保健センター	B (継続)	栄養管理等の知識の習得を図るため、効率的な情報提供や指導・助言を行うとともに、参加者同士の情報交換の場とする。
	特定給食施設管理講習会		
722	荏原保健センター	B (継続)	生涯を通じた健康づくりの支援のため、効率的な運営に努める。
	荏原保健センター管理運営		
723	都市計画課	B (継続)	地域特性に応じたよりよいまちづくりの実現につなげるため、区民の自発的・主体的なまちづくり活動を支援する。
	まちづくり補助金交付		
724	都市計画課	B (継続)	区民の自主的なまちづくり活動に、専門的な指導・助言を行うことにより、効果的な活動の推進を図る。
	まちづくり専門家派遣		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
725	都市計画課	B (継続)	やさしいまちづくり推進計画の着実な実現に向け、協議会の効果的な運営を図る。
	やさしいまちづくり推進協議会運営		
726	都市計画課	B (継続)	実効性のある取り組みにつながるよう、やさしいまちづくり推進協議会の活用を図り、内容の充実に努める。
	おたがいさま運動推進		
727	都市計画課	B (継続)	全ての人にとって暮らしやすいまちづくりを進めるため、区民・事業者・区職員を対象とした研修の効果的・効率的な実施に努め、ユニバーサルデザインの普及・啓発を図る。
	ユニバーサルデザイン普及・啓発		
728	都市計画課	B (継続)	良好な都市空間と住環境の形成を図るため、開発環境指導要綱に基づき、適切な指導に努める。
	中高層建築物等の建設にかかる環境指導		
729	都市計画課	B (継続)	住民の快適な生活環境と良好な近隣関係の確保のため、建築紛争の解決に向け、調停委員会の効果的な活用を図る。
	建築紛争調整事務		
730	都市計画課	B (継続)	区民の居住環境の改善を図るため、耐震化促進事業やアスベスト関係事業などと連携して、事業の周知・普及に努める。
	住宅修築資金融資あっせん		
731	都市計画課	B (継続)	マンション管理にかかわる複雑多岐な問題の増加が見込まれることから、本事業の利用を促す効果的な周知に努める。
	分譲マンション維持管理相談		
732	都市計画課	B (継続)	築年数が古くなったマンションの増加に伴い、大規模修繕・建替えを円滑に進めるため、本事業の利用を促す効果的な周知に努める。
	マンション管理士、一級建築士派遣		
733	都市計画課	B (継続)	区内施工業者の振興および区内住環境の向上につながるよう、主催者との連携を強化し、更なる内容の充実に努める。
	住宅まつり補助		
734	都市計画課	B (継続)	指定管理者制度の活用により、適切な維持管理に努める。
	区営住宅の維持管理		
735	都市計画課	B (継続)	新耐震基準値を満たしていない区営住宅の耐震補強工事を計画的に実施する。
	区営住宅の耐震化		
736	都市計画課	B (継続)	入居率が低下しないよう、指定管理者制度の活用により、適切な維持管理に努めるとともに、長期的視点で住宅の運営を検討する。
	建設型区民住宅の維持管理		
737	都市開発課	B (継続)	平成21年3月に市街地再開発組合が設立され事業着手しており、平成27年度の竣工に向け、円滑な事業の推進を図る。
	東五反田地区の整備促進（北品川五丁目第1地区）		
738	都市開発課	B (継続)	平成21年1月に市街地再開発組合が設立され事業着手しており、平成25年度の竣工に向け、円滑な事業の推進を図る。
	大崎駅西口地区の整備促進（西口南地区）		
739	都市開発課	B (継続)	地区の一部で設立されている再開発準備組合の活動を支援するなど、円滑な市街地整備の推進を図る。
	大崎駅西口地区の整備促進（大崎三丁目地区）		
740	都市開発課	B (継続)	防災性の向上と都市計画道路整備を実現し、大崎駅周辺地区の機能を補完する業務拠点を形成するため、事業を推進する。
	大崎駅西口地区の整備促進（西品川一丁目地区）		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
741	都市開発課	B (継続)	百反ずい道周辺の自転車や歩行者の安全確保を図るとともに、大崎駅の東西連携を強化するため、事業を推進する。
	百反歩道橋架替		
742	都市開発課	B (継続)	地域の活性化につながるよう、地域が自主的に行うイベントへの効果的な支援に努める。
	まちづくりイベント支援		
743	都市開発課	B (継続)	木造密集地の防災性向上のため、早期整備に向けた調整を行う。
	大井町駅周辺地区の整備促進（大井一丁目南地区）		
744	都市開発課	A (拡充)	平成24年7月に市街地再開発組合が設立され、平成25年度に権利変換を経たうえでの工事着手に向け、事業を推進する。
	目黒駅前地区の整備促進		
745	都市開発課	B (継続)	駅前に飲食店街が密集し、環境面および防災面での向上が必要であるため、早期整備に向け、事業を推進する。
	武蔵小山駅周辺地区の整備促進（駅前通り地区）		
746	都市開発課	B (継続)	駅前に飲食店街が密集し、環境面および防災面での向上が必要であるため、早期整備に向け、事業を推進する。
	武蔵小山駅周辺地区の整備促進（パルム駅前地区）		
747	都市開発課	A (拡充)	品川駅の南の玄関口としてふさわしい、拠点性と賑わいを兼ね備えた、計画的・総合的なまちづくりを進める。
	品川駅南地域周辺のまちづくりの促進		
748	建築課	A (拡充)	災害時に即座に対応できる体制を整備するため、緊急時の連絡網を整備するとともに、実務に即した技術講習の充実を図る。
	被災建築物応急危険度判定ボランティア支援事業		
749	建築課	B (継続)	指定道路台帳の更新を確実に行うとともに、関係資料の電子化を進め、的確な情報提供により利便性の向上に努める。
	指定道路等台帳整備事業		
750	建築課	B (継続)	生活道路の防災機能向上のため、助成内容が適正であるかを見直し、効果的な事業実施を図る。
	細街路拡幅整備事業		
751	建築課	B (継続)	市街地の住環境の秩序維持のため、公平性に留意し、迅速な是正指導に努める。
	違反建築取締事務		
752	建築課	B (継続)	資源の有効利用と廃棄物の適正な処理を図るため、関係部署と連携し、適切な審査・指導に努める。
	建設リサイクル法受付事務		
753	環境課	B (継続)	事業者としての温暖化対策への取り組みについて、区民への周知方法を工夫し、より効果的な啓発に努める。
	グリーン電力証書システムの活用		
754	環境課	B (継続)	区民の安全で快適な生活環境を維持するため、区民からの相談・苦情に迅速に対応し、カラスの巣・落下ヒナの撤去を適切に行う。
	カラス対策事業		
755	環境課	B (継続)	区民の安全で健康的な生活環境を守るため、各法令に定められた届出・申請を受理し、工場等への検査・指導を適切に行う。
	工場指導		
756	環境課	B (継続)	区民の快適な生活環境を守るため、公害に関する苦情申立てによる現場調査、改善指導を迅速に行うとともに、様々な環境苦情相談に的確に対応する。
	環境相談		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
757	環境課	B (継続)	区民の健康と生活環境の保全のため、各種の環境調査を継続的に行い、区民へのわかりやすい情報提供に努める。
	環境調査測定		
758	環境課	B (継続)	区民の環境活動の活性化を図るため、運営法人の自立性を促し、より効果的にセンターが機能するよう、効率的な運営方法を検討する。
	環境情報活動センター運営		
759	環境課	B (継続)	区民の環境意識の向上を図るため、他部署との類似講座の整理を行い、内容を精査して実施する。
	環境学習講座		
760	環境課	A (拡充)	区民の環境問題に対する関心を高めるための啓発イベントとして、区民・企業・環境団体等と協働し、内容を充実して実施する。
	しながわECOフェスティバル		
761	環境課	B (継続)	区民・事業者の環境意識向上のため、認定事業所の周知方法を工夫し、より効果的な事業推進に努める。
	エコパワーカンパニー認定事業		
762	環境課	B (継続)	区内事業者の地球温暖化対策への継続的な取り組みを促進するため、効果的な実施に努める。
	環境経営セミナー		
763	環境課	B (継続)	東日本大震災後の電力不足により節電啓発の重要性が増しているため、継続的かつ効果的にキャンペーンを実施する。
	サマルック・ウォームビズキャンペーン		
764	環境課	B (継続)	取り組み家庭数が増加するなど、一定の効果が上がっており、一層の普及に向け、内容を充実して実施する。
	家庭ISO		
765	環境課	B (継続)	環境啓発に資するよう、内容を十分検討し、効果的かつ効率的な開催に努める。
	環境講演会		
766	環境課	B (継続)	区民の自主的な環境活動への取り組みの推進を図るため、授賞対象を公正かつ適切に選定し、実施する。
	しながわ環境大賞		
767	品川区清掃事務所	B (継続)	ごみ減量および資源の有効活用を推進するため、適正に収集・運搬を行う。
	資源ステーション回収		
768	品川区清掃事務所	B (継続)	資源ステーション回収の回収品目以外の資源を回収し、ごみ減量および資源の有効活用を推進する。
	資源の拠点回収		
769	品川区清掃事務所	B (継続)	ごみ減量および資源の有効活用を推進するため、区施設の資源を適正に処理する。
	区施設資源回収		
770	品川区清掃事務所	B (継続)	区民のリサイクル活動を支援するため、地域の集団回収団体に対し、必要な支援を実施する。
	集団回収（回収作業用備品等の貸与・支給）		
771	品川区清掃事務所	B (継続)	区民のリサイクル意識が向上し、町会・自治会等が積極的にごみの減量に努めているため、適切な執行を図る。
	集団回収（報奨金の支給）		
772	品川区清掃事務所	B (継続)	集団回収において古紙相場が下落した際も業者による回収を確保するため、見直しを図りながら継続する。
	集団回収（回収業者へのルート対策費支給）		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
773	品川区清掃事務所	B (継続)	集団回収団体への支援策として、活動への意欲を促進するため、継続して実施する。
	集団回収（優良リサイクル団体への感謝状の贈呈）		
774	品川区清掃事務所	B (継続)	警察との連携を強化し、パトロールの効率化を図るとともに、より効果的な対策について検討する。
	資源持ち去り防止対策		
775	品川区清掃事務所	B (継続)	助成申請件数が減少傾向にあるため、区民への周知方法を工夫し、機器の普及に努める。
	生ごみ処理機普及事業		
776	品川区清掃事務所	B (継続)	運営法人の主体的な運営への一層の取り組みを促し、効率的な運営方法を検討する。
	リサイクルショップの運営		
777	品川区清掃事務所	B (継続)	ごみの減量やリユースを推進するため、効果的・効率的に区民への支援を行う。
	フリーマーケット支援		
778	品川区清掃事務所	B (継続)	資源物の適正処理および再資源化のため、効率的な管理運営に努める。
	資源化センター管理運営		
779	品川区清掃事務所	B (継続)	プラスチック製容器包装の適正処理および再資源化のため、効果的な実施に努める。
	プラスチック製容器包装の中間処理		
780	品川区清掃事務所	B (継続)	資源の再商品化のため、効果的かつ適正な実施に努める。
	資源の再商品化		
781	品川区清掃事務所	B (継続)	廃棄物減量の推進に向けて、より実効性のある活動ができるよう効果的な運営に努める。
	廃棄物減量等推進員事業		
782	品川区清掃事務所	B (継続)	ごみの減量やリサイクルの推進を図るため、区民の理解と協力が得られるよう効果的な広報に努める。
	普及広報費（広報用冊子印刷等）		
783	品川区清掃事務所	B (継続)	適正なごみの分別とリサイクル推進の啓発事業として、効果的な周知を図り、より多くの子どもが参加できるように努める。
	ごみ・資源追っかけ隊事業		
784	品川区清掃事務所	B (継続)	ごみの減量とリサイクルの推進のため、区民・事業者に対し、ごみ・資源の分別等にかかる適切な助言・指導および啓発活動を実施する。
	ふれあい指導（ごみの排出指導）		
785	品川区清掃事務所	B (継続)	廃棄物の減量および適正な処理のため、大規模建築物の調査・指導を適切に行う。
	大規模建築物に係る指導		
786	品川区清掃事務所	B (継続)	環境の保全と区民・職員の安全を確保するため、医療廃棄物の適正な排出方法の指導を徹底する。
	医療廃棄物排出指導		
787	品川区清掃事務所	B (継続)	事業系一般廃棄物の適正な処理のため、許可権限を行使し、適切な指導・監督および効率的な事務執行に努める。
	一般廃棄物処理業許可事務		
788	品川区清掃事務所	B (継続)	職員が安全かつ健康に職務を遂行できるよう、作業環境の整備、公務災害の防止に努める。
	清掃事務所職員の労働安全衛生管理		



平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
789	品川区清掃事務所	B (継続)	廃棄物の収集・運搬等の情報を23区で一体的に管理するため、適切に運用する。
	清掃業務情報システム等管理		
790	品川区清掃事務所	B (継続)	高齢者等の安否確認に有効な手段であることから、必要な世帯が利用できるよう、関係部署との連携を図るとともに効果的な周知に努める。
	ふれあい清掃事業		
791	品川区清掃事務所	B (継続)	各庁舎および分室の状況に応じ、適切かつ効率的な維持管理に努める。
	清掃事務所の維持管理		
792	品川区清掃事務所	B (継続)	粗大ごみの中継所としての暫定利用に支障がないよう、適切な維持管理に努める。
	船舶中継所跡の維持管理		
793	品川区清掃事務所	B (継続)	市街地の環境を良好に保つため、カラス被害によるごみの散乱防止策として、防鳥ネットの貸し出しを継続して実施する。
	ごみのカラス対策		
794	品川区清掃事務所	B (継続)	限定的ではあるが収集対象世帯があるため、効率的な実施に努める。
	し尿収集		
795	品川区清掃事務所	B (継続)	申込件数の増加傾向を踏まえ、インターネットでの申込への誘導など効率的な運営に努める。
	粗大ごみ受付センター運営		
796	品川区清掃事務所	B (継続)	清潔で良好な住環境を保全するため、不法投棄がなくなるよう啓発・指導を行うとともに、不法投棄された物品の処理を適正に行う。
	不法投棄対策		
797	品川区清掃事務所	B (継続)	飼い主等からの動物死体処理の依頼を受け、適切に処理を行う。
	動物死体処理		
798	品川区清掃事務所	B (継続)	区民・事業者の利便性の向上のため、継続して実施する。
	有料ごみ処理券事務		
799	土木管理課	B (継続)	不正使用・不正占用を解消するため、警察・商店街等とも連携し、効果的な啓発および指導・取り締まりに努める。
	道路・公園等の監察、占用許可事務		
800	土木管理課	B (継続)	不法占用路線の境界確定を進めるなど、道路・公園等の適正な管理に努める。
	公有地管理事務		
801	土木管理課	B (継続)	道路管理者として、適切な道路管理業務や区民等への情報提供業務が行えるよう、正確かつ効率的な台帳管理に努める。
	道路台帳補正事務		
802	土木管理課	B (継続)	大規模災害時における街並みの早期復旧や境界確定率の向上を図るため、着実な実施に努める。
	地籍調査事業		
803	土木管理課	B (継続)	各警察署等の関係機関と連携した交通安全啓発活動の実施により、交通事故防止に努める。
	交通安全啓発活動		
804	土木管理課	B (継続)	他の模範となる運転者や、交通安全活動等に熱心な取り組みを行った事業所・学校等を表彰し、交通安全に対するより一層の取り組みにつなげていく。
	交通安全功労者表彰		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
805	土木管理課	B (継続)	交通事故に占める高齢者の事故比率も高くなっているため、交通事故防止に向けた高齢者の交通安全教育を推進する。
	高齢者交通安全モデル地区における交通安全講習会		
806	土木管理課	B (継続)	各警察署ごとの地域性を加味した内容とする必要性や広報しながわの活用など、その手法や効果を精査しつつ、交通安全思想のより一層の定着化を図る。
	「交通しながわ」の作成		
807	土木管理課	B (継続)	交通事故を未然に防止するため、新入学児童に視認性の高い黄色い帽子を着用させることにより、運転手等の注意喚起を図る。
	黄色い帽子の配付		
808	土木管理課	B (継続)	幼児の交通事故防止を図るため、幼児用交通安全絵本を家庭での交通安全教育教材として活用する。
	幼児交通安全絵本の配布		
809	土木管理課	B (継続)	区内各交通安全協会と連携し、啓発活動や広報活動などを通じた違法駐車防止対策を推進する。
	違法駐車防止対策		
810	土木管理課	B (継続)	各交通安全協会の活動を支援することにより、交通事故防止および交通安全意識の高揚を図る。
	交通安全協会補助金		
811	土木管理課	B (継続)	スタントマンによる自転車安全教室を通じ、事故の恐ろしさを参加者が実感することにより、交通ルールおよびマナーの徹底を図る。
	自転車安全教室の開催		
812	土木管理課	B (継続)	撤去作業の効率化を図りつつ、放置自転車等の撤去および放置防止の指導・啓発活動に努める。
	放置自転車等の撤去・処分		
813	土木管理課	B (継続)	多様化する駐車需要に対応するため、指定管理者制度の活用などにより、自転車駐車場の効率的な運営に努める。
	自転車駐車場の運営		
814	土木管理課	B (継続)	放置自転車の撤去・駐輪防止の啓発に努める一方、ふれあい作業所等と連携したリサイクルの実施により、撤去自転車の活用を図る。
	放置自転車リサイクル事業		
815	土木管理課	B (継続)	放置自転車の撤去・駐輪防止啓発活動に加え、警察署等の関係機関と連携したキャンペーンの実施により、放置自転車の減少を図る。
	放置自転車クリーンキャンペーン		
816	道路課	B (継続)	集中豪雨などの際、確実に稼動するよう、適切な維持管理に努める。
	排水場維持管理		
817	道路課	B (継続)	地域住民や通行者等に安らぎを与えるとともに、都市景観の向上や落書き防止対策として、今後は既整備箇所の適切な維持・更新に努める。
	道路擁壁等美化事業		
818	道路課	B (継続)	区民が安全で安心して道路を利用できるよう、効率的な維持管理に努める。
	路面維持管理		
819	道路課	B (継続)	街路灯および私道防犯灯が正常に機能するよう、効率的な維持管理に努める。
	街路灯維持管理		
820	道路課	B (継続)	経年劣化による転倒・落下などの事故防止と使用電力量削減のため、高効率の省エネ型街路灯への建替を推進する。
	省エネ型街路灯建替事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
821	道路課	B (継続)	歩行者および車両の安全確保のため、道路安全施設の効果的・効率的な維持管理に努める。
	道路安全施設維持管理		
822	道路課	B (継続)	区道の街路樹を良好な状態で保持するため、効率的な維持管理に努める。
	街路樹等維持管理		
823	道路課	B (継続)	早期完成に向け、引き続き整備を推進する。
	補助205号線整備事業		
824	道路課	A (拡充)	新規整備路線の事業認可に向け、関係機関との調整を進める。
	補助163号線整備事業		
825	道路課	B (継続)	区民が安全で安心して道路を利用できるよう、計画的に路面の舗装打換えを進める。
	路面改良事業		
826	道路課	B (継続)	区民が安全で安心して道路を利用できるよう、計画的に側溝の改修を進める。
	側溝改良事業		
827	道路課	B (継続)	治水対策として、雨水浸透柵の計画的な設置を進めるとともに、機能が低下した浸透柵についても浸透機能の回復を図る。
	雨水浸透柵設置		
828	道路課	B (継続)	側溝の段差解消、歩道部の平坦化など、すべての人にやさしい道路づくりを推進する。
	道路バリアフリー事業		
829	道路課	B (継続)	費用対効果を検証しつつ、整備効果の高い場所への整備に努める。
	涼のみち整備事業		
830	道路課	B (継続)	北品川地区に続き、戸越地区の整備完了に向け着実に事業を推進する。
	商店街電線類地中化事業		
831	道路課	B (継続)	水辺とみどりのネットワーク化に向け、計画的に整備を推進する。
	水とみどりのみち整備事業		
832	道路課	B (継続)	区民が安全で安心して利用できるよう、効果的・効率的な維持管理に努める。
	橋梁維持管理		
833	道路課	B (継続)	橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に改修を進めるとともに、東品川橋の架替の早期完成をめざす。
	橋梁改修事業		
834	公園課	B (継続)	区民のスポーツ活動の拠点として、効果的・効率的な維持管理に努める。
	公園運動施設の維持管理		
835	公園課	B (継続)	みどりを守り育てる人材を発掘し育成するため、類似事業との連携も踏まえ、効果的な実施に努める。
	園芸講座		
836	公園課	B (継続)	建築物の周辺環境や景観の向上に資する優れた緑化を行った事業者を顕彰することにより、区民や事業者の緑化に対する意識のさらなる向上を図る。
	みどりの顕彰制度		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
837	公園課	B (継続)	震災時のブロック塀の倒壊による被害の軽減やみどり豊かな街なみづくりのため、助成内容の見直しを適宜図りつつ、制度の周知に努める。
	生垣緑化助成		
838	公園課	B (継続)	みどり豊かな街なみづくりのため、区民に対しさらなる制度の周知に努める。
	屋上緑化助成		
839	公園課	A (拡充)	花壇等の効果的・効率的な維持管理のため、引き続きボランティア団体の増加に努める。
	みどりと花のボランティア支援		
840	公園課	B (継続)	みどりの保護および育成のため、区民ボランティアとの協働により、モデル地区の適切な管理に努める。
	みどりと花のモデル地区（花苗・園芸資材等の支援）		
841	公園課	B (継続)	区の遊休地等を活用し、効率的な運営に努める。
	マイガーデン運営		
842	公園課	B (継続)	樹木の所有者と連携を図り、保存樹等の効果的・効率的な維持管理に努める。
	樹木の保存事業		
843	公園課	B (継続)	みどりの保全・育成を支援するため、区民の緑化に関する相談の適切な対応に努める。
	緑化相談事業		
844	公園課	B (継続)	施設管理者に樹木に対する意識の啓発を図るとともに、区有施設の植栽の効率的な維持管理に努める。
	区施設植栽維持管理		
845	公園課	B (継続)	区有施設等の管理者と連携し、効果的・効率的な屋上・壁面緑化の整備を進める。
	壁面等緑化事業		
846	公園課	B (継続)	公園・児童遊園を区民が常に良好に利用できるよう、効率的な維持管理に努める。
	公園・児童遊園の維持管理		
847	公園課	B (継続)	みどりの普及・啓発のため、イベント内容にも工夫を図り、効果的な実施に努める。
	みどりと花のフェスティバル		
848	公園課	B (継続)	公園におけるペットのマナー向上のため、他類似事業との連携も検討し、効果的・効率的な実施に努める。
	公園で愛犬と楽しむためのマナー講習		
849	公園課	B (継続)	経年劣化による転倒・落下などの事故防止と使用電力量の削減のため、高効率の省エネ型公園灯への建替を推進する。
	省エネ型公園灯建替事業		
850	公園課	B (継続)	区民参加を積極的に図り、区民ニーズにあった誰もが安心して利用できる公園づくりを進める。
	公園・児童遊園の整備		
851	公園課	B (継続)	すべての人にやさしいまちづくりを推進するため、公園の出入口のバリアフリー化等の計画的な整備に努める。
	公園バリアフリー事業		
852	河川下水道課	B (継続)	雨水利用による浸水対策・省エネ推進のため、助成制度の周知に努める。
	雨水利用タンク設置助成事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
853	河川下水道課	B (継続)	雨水利用による浸水対策・省エネを区が主体となって推進するとともに、助成事業のPRも兼ね、雨水利用タンクを区有施設等に計画的に設置する。
	区有施設等雨水利用タンク整備事業		
854	河川下水道課	B (継続)	河川浄化の意識高揚を図るため、地域住民や関係機関と連携した啓発活動の効果的な実施に努める。
	河川浄化啓発活動（立会川）		
855	防災課	A (拡充)	災害時における職員の初動態勢を強化するため、訓練や教育等の一層の充実を図る。
	職員の災害時初動態勢の整備		
856	防災課	A (拡充)	災害時の情報を区民に迅速かつ確実に伝達できるよう、防災行政無線の適切な維持管理に努めるとともに、無線を補完する機能の充実を図る。
	防災行政無線等維持管理		
857	防災課	B (継続)	災害時に区内の被災状況等の把握が確実に行えるよう、高層カメラの適切な維持管理に努める。
	情報収集用高層カメラ維持管理		
858	防災課	A (拡充)	適切な維持管理に努めるとともに、初期消火体制の一層の充実を図る。
	街頭消火器維持管理		
859	防災課	B (継続)	地域の初期消火機能強化の一環として、全小・中学校へのミニポンプ配備を計画的に進めるとともに、児童・生徒に対する防災意識の普及啓発を図る。
	小・中学校消火ポンプ配備		
860	防災課	B (継続)	地域および家庭における初期消火体制の充実のため、家庭用消火器をあっせんし、普及に努める。
	消火器購入あっせん		
861	防災課	B (継続)	研修修了生が各地域でリーダーとして活躍できる仕組みを取り入れるとともに、研修内容にも工夫を図り、地域防災力の核となる人材の育成に努める。
	防災アドバイザー研修		
862	防災課	B (継続)	災害時に支援が必要となる高齢者等の把握のため、プライバシー保護に配慮しつつ名簿登録者の増加を図るとともに、名簿の適切な管理に努める。
	災害時要援護者名簿作成		
863	防災課	B (継続)	災害時要援護者を安全に避難所まで避難誘導できるよう、日頃からの訓練に努め、地域による助け合いシステムの確立を図る。
	災害時要援護者避難誘導ワークショップ		
864	防災課	B (継続)	各防災機関の取り組み状況を展示・公開することによる防災知識の普及啓発活動を通じ、区民の防災意識の高揚を図る。
	防災フェア		
865	防災課	A (拡充)	地域の避難拠点である避難所が、災害時に確実に機能するよう適切な維持管理に努めるとともに、民間施設とも連携し、避難所機能の一層の強化を図る。
	避難所機能の維持管理		
866	防災課	B (継続)	防災区民組織の活動にかかる経費を助成することにより、地域ぐるみの組織的な活動を支援し、防災区民組織の育成・強化を図る。
	防災区民組織助成金		
867	防災課	B (継続)	区民消火隊の活動にかかる経費を助成することにより、地域ぐるみの組織的な活動を支援し、区民消火隊の育成・強化を図る。
	区民消火隊助成金		
868	防災課	B (継続)	ミニポンプ隊の活動にかかる経費を助成することにより、地域ぐるみの組織的な活動を支援し、ミニポンプ隊の育成・強化を図る。
	ミニポンプ隊助成金		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
869	防災課	B (継続)	防災区民組織の育成・強化を図るとともに、訓練実績に応じた助成を行うことで、地域における自主的な防災活動を促進する。
	防災区民組織助成金（訓練実績による助成）		
870	防災課	B (継続)	災害時、防災区民組織が主体的に災害対応を行えるよう、ポンプ等の適切な配備および計画的な更新に努める。
	防災区民組織およびミニポンプ隊配備品		
871	防災課	B (継続)	永年にわたり地域における防災活動や任務に精励し、その功労が顕著な者に対し感謝の意を表すことにより、防災活動に対するさらなる士気高揚を図る。
	感謝状贈呈式（区民消防隊・ミニポンプ隊）		
872	防災課	A (拡充)	災害時に備え、地域住民が主体的に災害対応を行えるよう、効果的な訓練内容や実施手法を取り入れるなど、防災訓練の充実を図る。
	防災訓練		
873	防災課	B (継続)	各地区防災協議会の運営を支援することにより、地域の自主防災力向上を促進し、地域ぐるみの防災体制を確保する。
	防災協議会の運営		
874	防災課	A (拡充)	防災普及指導員や新たに導入した地震体験車を最大限に活用するなど、積極的な防災教育活動を通じ、防災意識のさらなる高揚を図る。
	防災普及教育（指導員経費、起震車経費等）		
875	防災課	B (継続)	小中学生の防災意識の向上および防災知識の普及を図るとともに、作品の展示を通じた区民に対する防災意識の普及啓発に努める。
	防災ポスターコンクール		
876	防災課	B (継続)	要綱に基づき火災予防運動、歳末警戒、水防訓練等に従事した消防団に対し、必要な費用弁償として報奨金を支給する。
	消防団員各種手当（火災予防、歳末警戒、水防訓練等）		
877	防災課	B (継続)	要綱に基づき各消防団の維持運営に必要な経費の一部を支援することにより、円滑な団運営や資質向上を図る。
	消防団補助金		
878	防災課	B (継続)	東京都との役割分担に留意しつつ、要綱に基づき消防団員の活動に有効な装備品にかかる経費の一部を支援することにより、災害時等に円滑な活動を行えるよう、装備の充実を図る。
	消防団装備品補助金		
879	防災課	A (拡充)	災害に備え、地域、事業所、行政が互いに協力・連携し、地域防災力のさらなる向上を図る。
	事業所の地域協力		
880	防災課	B (継続)	要綱に基づき防火防災協会の活動に要する経費の一部を支援することにより、災害時における共助の理念の定着をめざし、区民の防火防災思想の徹底を図る。
	防火防災協会助成金		
881	防災課	B (継続)	住民福祉の観点から、火災・水害等による罹災者の当面の生活を支援するため、迅速な対応に努める。
	災害弔慰金および見舞金の支給		
882	防災課	A (拡充)	都市部特有の集中豪雨等に迅速に対応するため、災害時における職員の初動態勢の一層の充実を図る。
	水防対策事業		
883	防災課	B (継続)	密集住宅市街地整備促進事業や木密地域不燃化10年プロジェクトの取り組みを推進するため、住宅困窮者の受け入れに速やかに対応できるよう、適切な維持管理に努める。
	従前居住者用住宅維持管理		
884	防災課	A (拡充)	木密地域不燃化10年プロジェクトと連携を図り、木造住宅密集地域の改善を推進する。
	密集住宅市街地整備促進事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
885	防災課	A (拡充)	現行の対象地区に加え、木密地域不燃化10年プロジェクトにおける特定整備路線沿道の不燃化についても新たに組み込んでいく。
	都市防災不燃化促進事業		
886	防災課	A (拡充)	広域避難場所への安全な避難のため、避難道路の拡幅整備や防災広場の整備を進める。
	防災生活圏促進事業		
887	防災課	B (継続)	広域避難場所までの安全な避難経路を確保するため、滝王子通り沿道の不燃化とあわせ、道路の拡幅を進めていく。
	避難道路機能強化事業（滝王子通り）		
888	防災課	A (拡充)	首都圏直下地震に備え、助成制度の充実・見直しを図り、木造住宅等の耐震化を促進する。
	木造住宅等の耐震化支援事業		
889	防災課	B (継続)	経済的に耐震改修を行えない高齢者等の世帯に対する有効な地震対策として、品川シェルター等の普及促進に努める。
	耐震シェルター等設置助成		
890	庶務課	B (継続)	品川区の学校教育について、区の内外に効果的に情報を提供できるように今後も工夫を重ねる。
	教育広報紙の発行		
891	庶務課	B (継続)	教職員の健康管理を行い、心身ともに健全に職務を遂行できるように努める。
	教職員の健康管理		
892	庶務課	B (継続)	教職員の安全と健康増進を図り、心身ともに健全に職務を遂行できるように努める。
	教職員の安全衛生管理		
893	庶務課	B (継続)	貸与品目や必要数を精査し、適切な貸与に努める。
	学校職員の被服貸与		
894	庶務課	B (継続)	品川区の財産である文化財を後世に伝えられるように、調査研究を行う。
	文化財の保護		
895	庶務課	B (継続)	地域の歴史や文化財の魅力を伝えていくため、普及事業の実施方法に工夫を重ねつつ実施する。
	文化財の活用		
896	庶務課	B (継続)	開発により貴重な文化財が破壊・消失しないよう、適切な調整・調査を行う。
	埋蔵文化財の保護		
897	庶務課	B (継続)	家庭や地域の教育環境を充実し、児童・生徒の健全育成を図る。
	P T A活動の支援		
898	庶務課	B (継続)	安全な遊び場を提供し、児童の健全育成を図る。
	校庭開放		
899	庶務課	B (継続)	スポーツ活動を通して、児童の健全育成を図る。
	少年少女スポーツ普及事業		
900	庶務課	B (継続)	地域の力を活用し子どもを見守る事業として、区民への理解と協力を得られるよう、周知に努める。
	83運動の推進		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
901	庶務課	B (継続)	円滑な学校事務を遂行するため、適切に配置する。
	学校事務非常勤職員等の雇用		
902	庶務課	B (継続)	計画的な改修を行い、安全で良好な学校施設を効率的に維持する。
	維持修繕等		
903	庶務課	B (継続)	計画的な改修を行い、安全で良好な学校施設を効率的に維持する。
	外壁改修		
904	庶務課	B (継続)	計画的な改修を行い、安全で良好な学校施設を効率的に維持する。
	校舎等整備		
905	庶務課	B (継続)	計画的な改修を行い、安全で良好な学校施設を効率的に維持する。
	屋上防水		
906	庶務課	B (継続)	計画的な改修を行い、安全で良好な学校施設を効率的に維持する。
	プール整備		
907	庶務課	A (拡充)	計画的な改修を行い、安全で良好な学校施設を効率的に維持するとともに、擁壁改修については、学校の防災力強化のため、重点的に整備を行う。
	校庭整備（擁壁改修）		
908	庶務課	B (継続)	業務を効率的に行うため、民間委託の活用を継続して実施する。
	施設整備等設計委託		
909	庶務課	B (継続)	計画的な改修により、安全で良好な学校施設を効率的に維持する。
	屋内運動場整備		
910	庶務課	A (拡充)	計画的な改修により、安全で良好な学校施設を効率的に維持するとともに、非構造部材の耐震対策については、重点的に整備を行う。
	学校維持管理（施設の維持・修繕）		
911	庶務課	B (継続)	児童の登下校時の安全確保のため、効率的かつ効果的な配置を行う。
	通学安全確認等業務		
912	庶務課	B (継続)	快適で安全な教育環境の整備を、引き続き計画的に行う。
	学校改築の計画的な推進		
913	学務課	B (継続)	児童・生徒や保護者に対して、それぞれの小・中学校の個性や特色を周知し、学校選択制度の実施を円滑に行う。
	就学事務（学校選択制）		
914	学務課	B (継続)	児童・生徒の健全育成かつ個性の発揮とともに、充実した学校生活のため、継続して実施する。
	クラブ・部活動指導（外部指導員）		
915	学務課	B (継続)	地域のマンパワーを活用し、児童・生徒の安全性と技術指導の充実を図る。
	プール指導		
916	学務課	B (継続)	体験学習や集団生活を通し、児童・生徒が心身ともに成長できる機会として継続して実施する。
	夏季施設		



## 平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
917	学務課	B (継続)	体験学習や集団生活を通し、児童・生徒の心身ともに成長できる機会として継続して実施する。
	移動教室		
918	学務課	B (継続)	各学校の特色を充実させるため、継続して実施する。
	特色ある教育活動（教育環境の整備）		
919	学務課	B (継続)	学習環境を向上させるために必要であり、継続して実施する。
	教材教具の充実		
920	学務課	B (継続)	安全衛生面の観点から、継続して実施する。また、新施設については、維持管理にかかる経費が大幅な増額にならないように、精査する。
	学校の維持管理		
921	学務課	B (継続)	備品等の老朽化取替え・修繕については、十分精査し、学校環境の整備を行う。
	学校運営事務（環境整備等）		
922	学務課	B (継続)	義務教育を円滑に運営するため、支給基準を検証しつつ実施する。
	就学援助		
923	学務課	B (継続)	義務教育を受ける機会に支障がないよう、適正な執行に努める。
	就学奨励		
924	学務課	B (継続)	多子家庭の経済的負担を軽減し、子育てのしやすい環境を整備するため、支給額を検証しつつ継続して実施する。
	多子家庭給食費の補助		
925	学務課	B (継続)	給食調理業務等代行について、引き続き効率的な運営を行う。
	給食運営		
926	学務課	B (継続)	計画的に調理機器等の整備を行い、安全衛生面等の充実を図る。
	給食調理機器等の整備		
927	学務課	B (継続)	計画的に給食施設の改修や整備を行い、安全衛生面等の充実を図る。
	給食施設の改修		
928	学務課	B (継続)	児童・生徒の健康や学校施設の衛生を保つため、継続して実施する。
	学校保健運営		
929	学務課	B (継続)	児童・生徒の健康管理のため、定期健診の適切な実施に努める。
	児童・生徒の健康管理		
930	指導課	B (継続)	教育改革「プラン21」を推進するため、優秀な人材の確保に努める。
	区固有教員の採用		
931	指導課	B (継続)	災害時の対応に備え、教員への防災服の貸与を継続して実施する。
	教員への被服貸与（防災服）		
932	指導課	A (拡充)	教員の指導力向上のため、研修の体系や内容について検討し、充実を図る。
	教職員研修		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
933	指導課	B (継続)	指導内容や指導方法について研究し、見直し・改善を行う。
	校内研究会		
934	指導課	B (継続)	品川区の教育の質のさらなる向上に努める。
	品川区研究学校		
935	指導課	B (継続)	教員が人権教育について指導内容を研究し、授業に活かすことにより、児童・生徒の人権意識の向上につなげる。
	同和教育指導推進委員会		
936	指導課	B (継続)	教員が平和教育について指導内容を研究し、授業に活かすことにより、児童・生徒の平和意識の向上につなげる。
	平和に関する指導資料作成委員会		
937	指導課	B (継続)	教育会における研究活動を補助することにより、小中一貫教育の推進につなげるため、補助金額や事業内容の検討を行いつつ、適切に実施する。
	品川区教育会に対する助成		
938	指導課	B (継続)	児童・生徒の健全育成のため、継続して実施する。
	校外指導		
939	指導課	B (継続)	生徒の進路決定のため、継続して実施する。
	中学校の進路指導		
940	指導課	B (継続)	児童・生徒の健全育成また個性の発揮とともに充実した学校生活を送るため、継続して実施する。
	クラブ・部活動の指導		
941	指導課	B (継続)	発達相談など問題を抱える児童や保護者の心のケアをはじめ、いじめや不登校等の未然防止のため、適切な配置を行う。
	スクールカウンセラーの派遣		
942	指導課	B (継続)	いじめや児童虐待について学ぶ機会であり、子どもに対しての暴力を未然に防止するため、継続して実施する。
	子どもへの暴力防止対策		
943	指導課	B (継続)	音楽への興味・関心を持ち理解を深めるため、より効果的・効率的な実施方法を検討し、継続して実施する。
	音楽鑑賞教室		
944	指導課	B (継続)	交流と友好が深まる行事であり、より効果的・効率的な実施方法を検討し、継続して実施する。
	連合体育大会		
945	指導課	B (継続)	親睦を深める機会として重要な行事であるため、より効果的・効率的な実施方法を検討し、継続して実施する。
	小学校特別支援学級の連合学習発表会		
946	指導課	B (継続)	学習への興味・関心を高める重要な行事であるため、より効果的・効率的な実施方法を検討し、継続して実施する。
	学習発表会		
947	指導課	B (継続)	区の教育に関する調査研究の拠点としての充実を図るとともに、複合施設という利点を活かし、教育資料室等を通して区民の学校教育への理解を深める。
	教育センターの維持管理		
948	指導課	B (継続)	安心して相談できる環境を整え、幼児・児童・生徒が抱える様々な問題や悩みが改善するよう努める。
	教育相談事業		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
949	指導課	B (継続)	教員の指導力向上や教材の開発のため、引き続き実施する。
	調査研究事業		
950	指導課	A (拡充)	区民へ広く周知することにより、地域の理解と協力を得て、小中一貫教育の充実を図る。
	小中一貫教育の推進		
951	指導課	B (継続)	きめ細かな指導を行うことにより、児童・生徒の学力を伸ばす。
	習熟度別学習の推進		
952	指導課	B (継続)	小学校から継続して英語に接することにより、英語力の向上につなげるため、実施方法の改善を図りつつ実施する。
	1～6年生の英語科		
953	指導課	B (継続)	生徒一人ひとりに合わせた指導を行うことにより、学習への興味・関心を伸ばす。
	ステップアップ学習		
954	指導課	B (継続)	地域の人材を活かした教育を行うことにより、地域と児童・生徒の交流を深める。
	まちの人々に学ぶ授業		
955	指導課	B (継続)	教材の質を常に改善していくため、継続して実施する。
	市民科・各教科の充実		
956	指導課	B (継続)	伝統文化や礼儀を学び、体得できるよう事業内容の改善を図る。
	市民科茶道		
957	指導課	B (継続)	スポーツや礼法を学び、体得できるよう事業内容の改善を図る。
	マナーキッズ		
958	指導課	B (継続)	保護者や地域の学校教育への理解や、小中一貫教育の効果の検証、教育現場の意識向上につなげる。
	公開授業		
959	指導課	B (継続)	保護者や地域の学校教育への理解や、小中一貫教育の効果の検証、教育現場の意識向上につなげる。
	一般公開		
960	指導課	B (継続)	児童・生徒の基礎学力定着度を検証することにより、指導方法の改善を図る。
	学力定着度調査		
961	指導課	B (継続)	生徒が充実した学校生活を送るため、継続して実施する。
	合同部活動の実施		
962	指導課	B (継続)	各学校の特色ある活動を充実するため、継続して実施し、全校展開が相応しい事業については、成果を還元できるように検討を行う。
	特色ある教育活動		
963	指導課	B (継続)	ボランティアを活用し、児童・生徒の学力向上に努める。
	学習支援ボランティア		
964	指導課	B (継続)	評価結果を学校運営に反映し、指導方法やカリキュラムの充実につながるよう実施する。
	学校評価		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
965	指導課	B (継続)	消費者や経営者の立場を体験学習し、生活に活かせる知識を身につけるために継続して実施する。
	スチューデント・シティ		
966	指導課	B (継続)	将来設計を考え、経済感覚をもち日常生活の中で活かせるように、継続して実施する。
	ファイナンス・パーク		
967	指導課	B (継続)	経営者の視点を体験し、経済感覚をもち日常生活の中で活かせるように、継続して実施する。
	経営者体験（CAPS）		
968	指導課	B (継続)	学習習慣を定着させる機会として効果的であり、継続して実施する。
	学力向上プラン推進事業（勉強合宿）		
969	指導課	A (拡充)	ジョイント期カリキュラムの充実により、小学校教育への滑らかな接続を図る。
	保幼小連携の推進		
970	指導課	B (継続)	不登校児童・生徒の学習活動を支援するため、継続して実施する。
	マイスクール八潮の運営		
971	指導課	B (継続)	人権尊重教育を一層充実させるため、継続して実施する。
	人権尊重教育の推進		
972	指導課	B (継続)	安定した学校運営を行うため、継続して実施する。
	代替職員の雇用		
973	指導課	B (継続)	児童・生徒の一人ひとりの教育的課題を把握し、助言・指導を行うため、継続して実施する。
	特別支援教育のサポート		
974	指導課	B (継続)	特別な教育的ニーズのある児童・生徒が安全な学校生活を送るため、継続して実施する。
	特別支援学級の運営		
975	指導課	B (継続)	特別な教育的ニーズのある児童・生徒一人ひとりが適切な教育を受けられるように、継続して実施する。
	就学事務（就学相談）		
976	指導課	B (継続)	適正に教科書等を採択するため、継続して実施する。
	教科書採択		
977	指導課	B (継続)	幼稚園の円滑な運営のため、適切な配置に努める。
	幼稚園講師の採用		
978	品川図書館	B (継続)	資料については、区民のニーズに応えつつ中立性・公平性を保った選定を行い、適正な蔵書数を維持する。
	図書館資料の充実		
979	品川図書館	B (継続)	貸出制度について、利用者が快適に貸出を受けられ、図書館資料が有効に活用されるよう、引き続き検討を行う。
	図書館サービスの充実		
980	品川図書館	B (継続)	専門書の選定等をものづくり・経営支援課と連携し、区内の中小企業が求める情報を的確に提供できるよう改善を図る。
	ビジネス支援図書館の充実		

平成24年度事務事業評価結果一覧（簡易な評価を行う事業）

No.	担当課	評価結果	説明
	事業名称		
981	品川図書館	B (継続)	児童が科学に興味をもつきっかけを作り、図書資料を活用した調べ学習促進のため、継続して実施する。
	科学あそび教室（自然観察教室）		
982	品川図書館	B (継続)	子どもの読書活動の推進のため、児童センターを利用する乳幼児や児童、保護者を対象とした事業を継続して実施する。
	絵本講座（児童センター共催事業）		
983	品川図書館	B (継続)	ボランティアとの協力を継続し、利用者のニーズにあわせたサービスを効果的に提供する。
	障害者サービス		
984	品川図書館	B (継続)	読書の普及推進のため、効果的・効率的な運営方法を検討し、継続して実施する。
	図書館フェア（読書週間行事等）		
985	品川図書館	B (継続)	ボランティアやNPOとの協力を継続し、子どもの読書活動の推進を行う。
	おはなし会		
986	品川図書館	B (継続)	児童が読書に親しみをもつきっかけとなるよう、引き続き実施内容の改善に努める。
	「しながわ親子読書の日」および「子ども読書の日フェア」		
987	品川図書館	B (継続)	学校図書館の運営方法の検討にあわせて、ボランティアの活用方法の検討を行う。
	学校図書館ボランティア養成講座		
988	区議会事務局	B (継続)	議員の調査・研究活動に資するため、有効な図書資料の収集およびインターネット接続パソコンの適切な管理に努める。
	議会図書室の運営		
989	区議会事務局	B (継続)	区議会の情報発信として有効な手段であり、より効果的な情報提供のため、紙面の充実を図る。
	区議会だよりの発行		
990	区議会事務局	B (継続)	より多くの区民が区議会の情報を得られるようにするため、利用者のニーズに対応した情報提供に努める。
	声の区議会だより		
991	選挙管理委員会事務局	B (継続)	選挙人名簿の適切な調製に努める。
	選挙人名簿調製		
992	選挙管理委員会事務局	B (継続)	選挙啓発のため、引き続き実施する。
	明るい選挙推進ポスターコンクール		
993	選挙管理委員会事務局	B (継続)	選挙啓発に多大に貢献しているため、継続して実施する。
	明るい選挙推進話し合い活動		
994	選挙管理委員会事務局	B (継続)	新成人へのアプローチのため、投票率の低い若年層への啓発事業として、引き続き実施する。
	パスティカードによる新成人への選挙啓発		



### Ⅲ. 事務事業の改善状況

### Ⅲ. 事務事業の改善状況

事務事業評価は、評価結果を次の事業の改善につなげ、継続して事業を見直していくことが重要であることから、事業の評価がどのように見直し・改善に活用されているのかを取りまとめました。

#### ◇対象事業

- ・平成 24 年度に事務事業の評価を実施した事業のうち、評価結果が「C：見直しする事業」、「D：廃止する事業」の事業を対象としています。

#### ◇各個別の事務事業の見直し・改善状況

- ・平成 24 年度の評価に対する個別の事業の平成 24 年度から 25 年度にかけての見直し・改善状況は次頁のとおりです。



## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
6	その他	広報広聴課	C (見直し)	技術の継承やボランティアの活用方法等について、検討する。	ボランティア希望者の積極的な登用により、平成24年度新たに2人のボランティアを採用した。
	広報ボランティア（ビデオカメラマン、アナウンサー）				
7	22C	広報広聴課	C (見直し)	放送番組の本数、回数、時間について、区民ニーズに合わせた見直しを行う。	ケーブルテレビ品川の番組審議会での意見などをふまえつつ、放送番組の見直しを行う。
	番組の放送と制作委託				
8	22C	広報広聴課	C (見直し)	ホームページや広報紙などの他の情報発信手段との役割分担も含め、今後のあり方について見直しを行う。	データ放送で提供するコンテンツの見直しを行い、メールマガジンと連携した新鮮な情報を提供する方向で作業を進めている。
	広報コンテンツ発信委託（ケーブルテレビ品川のデータ放送サービス等）				
10	その他	広報広聴課	C (見直し)	緊急時・災害時の情報伝達手段として位置づけるなど、事業のあり方を検討する。	利用状況の動向などを踏まえ、平成25年度中に終了し、新たに設置する緊急時・災害時情報発信ダイヤルに移行する。
	知ッテル区ん				
11	22C	広報広聴課	C (見直し)	類似事業との調整を行い、内容の見直しを図る。	屋形船での東京港の見学会など類似事業のあるものは取りやめ、新規の区施設の見学等に特化して実施する。
	施設見学会				
12	その他	広報広聴課	C (見直し)	区民に親しまれる区役所づくりに有効に活用できるよう、手法の見直しを進める。	実施方法を集団的アドバイスから個別アドバイスに重点を移し、より効果的なデザインアドバイスを実施する。
	デザインアドバイス				
13	その他	情報システム課	C (見直し)	学校ヘルプデスクとの統合に向け、見直しを検討する。	学校ヘルプデスクとの統合を前提に、類似業務の調整を行い、平成25年度に委託内容の整理・統合を検討する。
	基幹事務ヘルプデスク				
14	その他	情報システム課	C (見直し)	パソコン操作知識の普及状況を踏まえ、一般職員向けの操作研修について、研修内容等の見直しを検討する。	一般職員向けのパソコン操作研修について、基礎研修を整理・圧縮し、レベルアップ研修に軸足を置いたカリキュラムへと見直す。
	各種研修（基幹要員研修、部門基幹要員研修、パソコン操作研修）				
16	22C	人権啓発課	C (見直し)	内容の精査や対象者の絞込みなど、包括的な整理を行う。	年代やライフステージに合わせて対象者を絞り、内容を精査する。特に若い世代をターゲットに実施する。
	男女共同参画推進講座				
20	22C	人権啓発課	C (見直し)	社会情勢の変化に伴うセンターの役割を整理し、有効活用に向けた抜本的な見直しを図る。	改修工事を行い、センター事務室と交流室を一体化し、来館者のニーズを捉える。また、情報発信を活発化し、利用者・登録団体同士のネットワーク化を図る。
	男女共同参画センターの維持管理				
21	22C	人事課	C (見直し)	他自治体や民間企業の動向を踏まえつつ、より効率的な執行となるよう、見直しを図る。	職員互助会運営体制の効率化を図り、経費の削減を行う。
	職員互助会補助金				
24	その他	経理課	C (見直し)	コールセンター化を含めた民間活用の拡大を検討する。	研修等を通し委託事業者のレベルアップを図った。今後も民間活用の拡大を検討する。
	電話交換業務				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
25	22C	経理課	C (見直し)	車両管理も含めた委託を視野に、民間活用の拡大を検討する。	平成25年度から委託の拡大を図るとともに、今後も民間活用の拡大を検討する。
	庁有車運転業務				
27	22C	地域活動課	C (見直し)	補助金対象事業を精査し、適切な事業運営を図る。	海外派遣事業等の内容を見直し、経費縮減に努めた。
	(公財)品川区国際友好協会補助金				
29	22C	地域活動課	C (見直し)	ひだまりの里活用事業の見直しを踏まえ、山北町との交流事業のあり方を検討する。	ひだまりの里のあり方検討を先行して進めていくこととし、今後の協議の中で、交流事業のあり方についても検討する。
	山北町との交流事業				
30	22C	地域活動課	C (見直し)	土地賃貸借契約の満了に併せて、土地利用負担金の縮減を図るとともに、運営負担金を含め、ひだまりの里のあり方を見直す。	土地利用負担金の縮減や運営負担金の考え方など、ひだまりの里のあり方検討の協議を開始し、具体的な事項の見直しを進めている。
	ひだまりの里活用事業				
31	その他	地域活動課	C (見直し)	各種ツアーの実施について、より効果的・効率的な実施手法を検討する。	ツアーの一部を試行的に業務委託し、検証のうえ、さらなる効果的・効率的な実施手法を検討する。
	早川町との交流事業				
32	22C	地域活動課	C (見直し)	広く区民が参加できる仕組みや国の補助導入なども検討するとともに、参加者の受益者負担の適正化を図る。	マウントしながわ里山クラブとの検討会を開催し、今後の方向性、受益者負担のあり方、平成25年度の活動内容について、協議を行っている。
	マウントしながわ活用事業				
33	22C	地域活動課	C (見直し)	5年間の事業成果を検証し、関連団体と調整のうえ、今後のあり方を検討する。	中小企業や商店等の従業員を対象とし、区内地域産業の活性化および福利厚生充実を目的とした事業とする。
	結婚サポート事業				
34	その他	地域活動課	C (見直し)	支援を希望する町会・自治会の動向を踏まえながら、今後の事業のあり方について見直しを図る。	5年間の取組みの検証を行うとともに、平成25年度は開設した町会・自治会ホームページの運用支援を中心に取り組む。
	町会ホームページ作成支援				
35	その他	地域活動課	D (廃止)	区民集会所のIT化の完了や事業実績などを踏まえ、IT講習会を終了する。	区民集会所のIT化の完了、参加者の減少等の実態を踏まえ、IT講習会を終了する。
	IT講習会				
36	その他	地域活動課	C (見直し)	編集作業に係る時間や負担を考慮しつつ、地域特性や区民ニーズに応じた紙面の充実および発行回数の適正化を図る。	地区ごとの現状と希望を調査し、発行回数および発行部数の見直しを行った。
	地域ニュース発行				
38	その他	地域活動課	C (見直し)	より効果的な講習会となるよう内容の見直しを図る。	事業の目的、内容等において会計アドバイザー派遣との重複も見られることから、より効果的な町会・自治会の会計事務に関する支援となるよう、両事業を統合し、内容を見直すこととする。
	町会活性化講習会(ミニ町会塾)				
39	22新	地域活動課	C (見直し)	町会・自治会活動における会計処理の意義や重要性がより認識されるよう、事業内容を工夫する。	事業の目的、内容等においてミニ町会塾との重複も見られることから、より効果的な町会・自治会の会計事務に関する支援となるよう、両事業を統合し、内容を見直すこととする。
	町会会計事務支援(会計アドバイザー派遣)				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
40	その他	地域活動課	C (見直し)	町会・自治会の規模や活動状況をより反映した算出方法とするなど、町会・自治会への助成金のあり方を検討する。	より効果的・効率的な支援制度を構築するため、現行制度の課題・成果について検証する。
	環境整備助成金				
41	その他	地域活動課	C (見直し)	環境整備助成金と併せて、町会・自治会への助成金のあり方を検討する。	より効果的・効率的な支援制度を構築するため、現行制度の課題・成果について検証する。
	地域コミュニティ活性化助成金				
42	その他	地域活動課	C (見直し)	青少年健全育成事業との一体化に向けて、事業内容等の精査を図る。	平成25年度から、青少年健全育成事業と一体化する。
	明るい家庭づくり啓発事業				
43	22C	地域活動課	C (見直し)	協働の手法をより広く実施できるよう、課題提起から事業実施に到る仕組みを検討する。	区民活動の支援相談などを通じて把握した区民・団体のニーズを、区や団体同士の協働につなげていく仕組みづくりに着手する。
	協働事業提案制度				
47	22C	地域活動課	C (見直し)	他の表彰制度との再編を含め、今後のあり方を検討する。	社会貢献活動紹介展と連携するなど、さらなる地域活性化につながるよう事業の実施方法を見直す。
	地域貢献活動団体奨励事業				
48	22C	地域活動課	C (見直し)	国の緊急雇用創出事業が終了する平成25年度以降の事業について、経費の縮減を図るとともに、効果的な人員配置や時間帯の見直しを行う。	喫煙禁止地区の巡回指導（5地区）と禁止地区以外の20駅のマナーアップ啓発および灰皿清掃、駅前清掃を併せて、一括してシルバー人材センターに委託し、各駅への効果的な人員配置を図る。
	歩行喫煙防止啓発事業（巡回指導・喫煙マナーアップ）				
49	22C	地域活動課	C (見直し)	国の緊急雇用創出事業が終了する平成25年度以降の事業について、効果的な啓発方法を検討する。	歩行喫煙防止を呼びかける掲示物の設置について、常に注意を促すよう、計画的な掲出を実施する。一方、汚損が激しい掲示物については、早期の張替えを実施する。
	歩行喫煙防止啓発事業（掲示物製作・設置、グッズ配布）				
53	その他	文化スポーツ振興課	C (見直し)	芸術祭の充実と定着化に向け、区民参加のあり方を検討し、区民の目標となる質の高いイベントとして実施する。	区民参加イベントの名称を検討するとともに、プロと共演する手法を導入する。
	品川区区民芸術祭（区民参加イベント）				
57	その他	文化スポーツ振興課	C (見直し)	学校温水プールの整備充実に併せて、利用実績の低い実施校の見直しや節電に伴う夜間利用の中止等を検討する。	平成25年度の実施について、夜間利用を中止し、学校温水プールの整備充実に併せて、開放時期等実施校の見直しを図る。
	学校プール夏期一般開放				
62	その他	商業・観光課	C (見直し)	他機関の類似講座との役割分担を明確化し、本事業のあり方を検討する。	メイプルセンター等、他の機関での実施が難しい部門については、引き続き伝統工芸の啓発のため、区において実施する。
	伝統工芸ふれあい講座				
63	22C	商業・観光課	C (見直し)	区民から外国人観光客まで幅広く購入される新製品を開発するよう研究を重ねるとともに、区の伝統工芸の発展に効果的なPR方法を検討する。	外国人を含めて評判が高く値段の手頃なものを重点に改良を進め、観光協会での販売など、販路を拡大しながら事業を進めていく。
	伝統工芸新製品開発助成				
64	その他	商業・観光課	D (廃止)	荏原地区の活性化としての役割は一定程度果たしたため、本事業は完了とし、今後は地域の自主的事业としての実施を促す。	事業目的を達成したため、廃止する。
	荏原プロジェクト対象事業				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
69	その他	商業・観光課	C (見直し)	消費者団体の高齢化や他の団体支援制度の現状などを踏まえ、今後の活動支援のあり方を検討する。	引き続き支援のあり方を団体とも検討していく。
	消費者団体活動補助				
70	その他	商業・観光課	C (見直し)	幅広い年齢層の区民が参加し、現代の消費生活の課題に対する啓発として、効果的な事業展開ができるよう、他事業との合同開催も視野に運営方法を見直す。	他事業との合同開催の可能性等運営方法についても引き続き見直しを行う。
	消費生活展				
71	22C	商業・観光課	C (見直し)	今後の社会経済動向を見極めながら、補助基準額の適正化を図る。	厳しい経済情勢や電気料金の値上げ等の事情がある現状を踏まえながら、検討を行っていく。
	商店街共同装飾灯維持管理費補助				
75	23新	商業・観光課	C (見直し)	空き店舗の解消に向けた効果的な実施方法を検討する。	周知方法の充実と支援のあり方について、工夫を図っていく。
	空き店舗解消支援事業				
76	その他	商業・観光課	C (見直し)	今後の社会経済動向を見極めながら、事業の継続について検討する。	厳しい経済情勢や区内商業の振興に寄与している現状を踏まえながら、検討を行っていく。
	プレミアム付区内共通商品券事業助成				
77	22C	商業・観光課	C (見直し)	今後の国のエコポイント事業の動向を見据えながら、適切な支援に努める。	家電エコポイントが終了し、住宅エコポイントのみとなったことから、事業規模を縮小し実施する。
	エコポイント活用促進事業助成				
78	その他	商業・観光課	C (見直し)	区民芸術祭など区の文化芸術活動支援事業との連携を図りつつ、今後の事業のあり方を検討する。	類似事業との調整など、実施方法について検討している。
	日曜コンサート				
83	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	国の緊急保証制度の動向を注視し、融資あっ旋制度全般について、メニューの見直しを行う。	国の緊急保証制度の対象業種が縮小されたことに伴い、平成25年度から事業設備資金・事業運転資金の融資あっ旋限度額を引き上げ、中小企業の資金調達を支援する。
	中小企業事業資金融資あっ旋				
84	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	国の緊急保証制度の動向を注視し、利用要件等の見直しを行う。	利用要件等は現行どおりとし、3年間無利子の資金を継続する。
	緊急特別支援資金（小規模企業特別事業資金、経営支援資金）				
85	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	中小企業のワークライフバランスの導入を促進するため、利用要件等の見直しを行う。	利用要件等は現行どおりとし、今後更なるPRに努める。
	ワークライフバランス企業支援資金				
88	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	利用団体が少なく固定化しているため、利用ニーズを把握のうえ、今後のあり方を検討する。	講師派遣の講師謝礼の引上げを行い、産業ニュース、ホームページ等に掲載し、事業のPRに努めていく。
	中小企業等講習会講師派遣				
89	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	民間委託を活用するなど、効果的・効率的な実施方法の見直しを図る。	受付業務について、民間委託を実施する。
	簿記講習				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
92	22新	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	セミナーやイベントの効果を検証するとともに、より効果的・効率的な運営を行うため、運営方法の見直しを図る。	創業支援センターの運営方法について、今後も引き続き見直しを図っていく。
	武蔵小山創業支援センター運営				
96	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	施設の機能・役割を見直し、有効活用を図る。	平成27年度竣工予定の「先端産業支援施設」も含め、今後のあり方を検討していく。
	ものづくり創造センター運営				
97	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	事業効果の検証を行い、講座内容等の見直しを行う。	中小企業向けの相談業務である「よろず相談」が活発に行われるよう、周知方法の見直しを図った。
	ビジネス支援図書館事業				
98	22C	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	若手の育成や世代交代が活発化するよう、支援メニューの見直しを図る。	施設見学会、ビジネス・カタリストとの交流会を実施する等、支援メニューの見直しを図った。
	企業グループ支援				
99	22C	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	区内中小企業のISO認証取得が一定程度完了したことを踏まえ、廃止も含め、今後のあり方を検討する。	利用実績等を踏まえ、助成対象を精査し、平成25年度からTS16949（自動車産業品質マネジメントシステム）を除外した。
	ISO認証取得経費助成				
102	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	産技高専との連携事業について、今後のあり方を検討する。	区内企業への周知方法を工夫したことにより、若手技術者講座では参加実績で過去最高を記録した。
	産学連携推進事業（産技高専）				
103	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	費用対効果を踏まえ、今後のあり方を検討する。	平成24年度の参加者、不参加者からの意見を調査し、平成25年度のセミナーに活かしていく。
	産技大連携セミナー				
104	22C	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	他の類似事業との差別化を図るとともに、産技高専との連携事業について、今後のあり方を検討する。	区内中小企業の技術の紹介等、参加した子どもたちが中小企業に興味を持つようなメニューを追加する。
	ものづくり教室（産技高専）				
106	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	区内中小企業の創業を効果的に支援するため、より効果的・効率的な運営方法を検討する。	創業支援センターの運営方法について、今後も引き続き見直しを図っていく。
	西大井創業支援センター運営				
107	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	区内中小企業が第二創業を行うための拠点整備を効果的に支援するため、より効果的・効率的な運営方法を検討する。	創業支援センターの運営方法について、今後も引き続き見直しを図っていく。
	天王洲創業支援センター運営				
115	22C	子育て支援課	C (見直し)	他の貸付制度での代替活用を検討し、必要最小限の貸付に絞るなど効率的に事業を見直す。	就学支度資金、修学資金の2種類のみ貸付に変更する。
	品川区女性福祉資金貸付（転宅、修学、就学支度資金）				
116	その他	子育て支援課	C (見直し)	すでに9区がこの事業を実施しておらず、区の現状を踏まえた事業のあり方を検討する。	一人あたりの利用限度を宿泊2泊、日帰り2回から1泊、1回または日帰りのみ2回に減らし、事業を縮小する。
	ひとり親家庭休養ホーム				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
118	22C	子育て支援課	C (見直し)	自主的グループによる地域ネットワークづくりは必要だが、事業の趣旨に沿った内容となるよう検討する。	就学前の子どもの子育てに限定した学習テーマを企画するグループに対し支援していく。
	子育て自主グループ支援事業				
121	その他	子育て支援課	C (見直し)	各館の利用実態のばらつきが顕著になっていることを踏まえ、効率性や健全育成の観点から、開館時間などのあり方を見直す。	中高生支援館は、実施日の使用時間を午後8時までとしているところを、午後7時までとする。延長が必要な場合には事前承認方式とする。
	ティーンズプラザ				
125	22C	子育て支援課	C (見直し)	児童人口の減少や更新期を迎えた施設の有効利用および放課後児童対策について、関係課との調整を含め今後のあり方を見直す。	児童人口の動向を踏まえ、施設のあり方を見直ししていく。平成25年度にすまいるスクール事業を移管し、放課後児童対策事業の効率的な運営を図る。
	児童センター運営				
126	その他	保育課	C (見直し)	事業の効果を検証し、助成対象・助成内容の見直しを図る。	3歳児以上の就学前教育については、集団保育を行っている認可保育所や幼稚園が望ましい環境であることから、平成25年度から、3歳児以上については、認可保育所入所不承諾を助成要件に加えるとともに、所得階層に応じた定額助成に制度改定する。
	認証保育所保育料助成				
129	その他	保育課	C (見直し)	待機児童対策のため継続の必要はあるが、運営費負担が増加していることから、今後の待機児童の動向を見据え、積算方法等を見直しを図る。	「子ども・子育て支援新制度」の動向を踏まえ、運営費の適正化を図る。
	私立保育園運営費助成				
135	23新	高齢者福祉課	C (見直し)	これまでの課題等を整理しつつ、今後の事業のあり方・実施手法について検討する。	これまでの事業の効果を踏まえ、適切なユニットケアを実践するための支援に移行する。
	特別養護老人ホーム等におけるユニットケアのための研修事業				
137	23新	高齢者福祉課	C (見直し)	本事業に基づく成果を検証し、次年度に向けた家族介護者に対する支援策を構築するための参考とする。	検討経過を踏まえ、介護保険のうち地域支援事業（任意事業）による介護者支援の充実を図る。
	家族介護者への効果的な介護支援検討事業				
138	その他	高齢者福祉課	D (廃止)	介護保険外ショートステイなど他事業との一本化に向けた整理を検討する。	地域密着型多機能ホームでのショートステイ事業の活用を図ることで、平成24年度末にて事業廃止とする。
	認知症高齢者等緊急一時入所事業				
139	その他	高齢者福祉課	C (見直し)	より効果の高い民間型緊急通報システム（生活リズムセンサー付）への切替えを図る。	協力員の確保が困難であり、また、高齢化していることから、利用者に対し民間型システムへの事業移行を促していく。
	消防庁型緊急通報システム				
140	22C	高齢者福祉課	D (廃止)	ここ数年の事業実績を踏まえ、将来的な事業廃止を視野に入れつつ、他事業での代替の可能性等について検討する。	慢性疾患に考慮し、緊急通報システム（火災警報器付生活リズムセンサー）への移行を図る。事業終了の周知を通じて、平成25年度末をもって廃止とする。
	火災安全システム				
144	その他	高齢者福祉課	C (見直し)	利用実績の低下、民間サービスの充実などから、実施手法の見直しを検討する。	現行事業の課題や利用者減少の状況を踏まえ、行政が担う役割を見極めたうえで、実施手法の見直しを含め検討する。
	商店街連合会による配食サービス				
145	その他	高齢者福祉課	D (廃止)	利用実績の低下、民間サービスの充実などから、既存利用者の終了時に、廃止の方向で検討する。	既存利用者の受給終了時に事業廃止する。
	地域ボランティアによる配食サービス				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
146	22C	高齢者福祉課	D (廃止)	バリアフリー住まい館の廃止に伴い、新たな高齢者在宅生活支援策の構築を検討する。	住宅改修に係る啓発事業（冊子作成・研修）については、高齢者在宅支援策として一定の役割を終えたため、平成24年度末をもって事業終了とする。
	バリアフリー住宅普及啓発事業				
148	22C	高齢者福祉課	C (見直し)	適切なりハビリテーションサービスを提供するため、今後も専門チームは必要に応じて開催していく。	平成24年度から二次予防事業対象者把握方法が変更されたことにより、「品川区における介護予防事業」について、リハビリ専門チームにおいて、検討を開始する。
	リハビリ事業の検証・評価（リハビリ専門チーム）				
151	その他	高齢者福祉課	C (見直し)	全体調整を図る場を設けるなど、より効果的・効率的な事業手法への見直しを図る。	全体調整を図る場として、在宅サービスセンター連絡会を活用し、区民ニーズに適した、より効果的・効率的な事業手法の見直しを図る。
	在宅介護者の支援（介護者教室）				
155	その他	高齢者いきがい課	D (廃止)	見守り機能付き住宅の充実などを踏まえ、既存利用者の完済時に、廃止に向けた検討を行う。	住宅建設にかかる利子補給は、経済、金融情勢の推移により、平成9年度以降実績もなく、今後も建設予定が見込まれないため、既存利用者の完済時に廃止に向けた検討を行う。
	借上住宅建設費（新築経費）の助成				
157	その他	障害者福祉課	D (廃止)	日中一時支援事業（「にじのひろば」）の実施・拡充に伴い、全利用者の移行が完了したため、本事業は廃止する。	平成24年度末で事業を廃止する。
	ナイスデイサポート事業				
158	その他	障害者福祉課	D (廃止)	すべての旧法支援施設が障害者自立支援法への体系へと移行したこと等により本事業は一定の役割を終えたと考えられるため、廃止する。	平成24年度末で事業を廃止する。
	更生訓練費・施設入所者就労支度金の給付				
162	その他	生活福祉課	C (見直し)	被保護者のニーズに合わない支給品目を整理するなど、事業内容の見直しを図る。	必要のない支給品目について見直しを行い、在宅者一時金および就職支度金を廃止する。
	法外援護事業				
165	22C	国保医療年金課	C (見直し)	効果的な事業を展開するため、継続的に事業の検証および見直しを行う。	利用実績の低い施設を新規施設と入れ替えるとともに、利用者の多様なニーズに対応するため、保養施設事業手法の見直しを進めている。
	保養施設利用助成事業				
167	22C	国保医療年金課	C (見直し)	効果的な事業を展開するため、継続的に事業の検証および見直しを行う。	利用実績の低い施設を新規施設と入れ替えるとともに、利用者の多様なニーズに対応するため、保養施設事業手法の見直しを進めている。
	保養施設利用助成事業（後期高齢）				
170	その他	生活衛生課	D (廃止)	シックハウス対策の講習会については、対策が施され、一定の役割は終えたため、廃止する。	平成24年度をもって講習会形式での事業を廃止し、区民の多様な生活実態に対応したアレルギー対策を実施していく。
	アレルギー対策講習会				
171	22C	生活衛生課	C (見直し)	効率化の観点から、外部委託が可能である検査項目と不可能な検査項目を整理し、検査室全体の運営を見直す。	主に緊急性が求められる検査項目以外は外部委託として運営の効率化を図る。
	衛生検査経費				
172	その他	品川保健センター	D (廃止)	選出基準が厳しく、また、審査用書類作成等対象者の負担も過大であり、ここ数年該当者がいないことから、廃止する。	評価結果を受けて検討をすすめ、平成24年度をもって事業を終了する。
	母と子のよい歯のコンクール				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
175	その他	都市計画課	C (見直し)	主要な箇所への設置が一定程度進んだことから、設置は要望のある箇所等に限定して行い、既設箇所の適切な維持管理に努める。	今後は既設箇所の計画的な維持管理を中心とし、新設は毎年8基から設置要望のある箇所への設置に限定して実施する。
	しながわお休み石の設置				
176	23新	都市計画課	C (見直し)	住宅の改善に関し、公平性を勘案した助成となるよう内容や対象の見直しを行う。	助成対象者の要件および助成率、助成上限額の見直しを行う。
	住宅改善工事助成（エコ&バリアフリー住宅改修助成）				
177	その他	都市計画課	C (見直し)	マンション居住者および管理組合間での防災対策についての情報共有などの喫緊の課題に対応できるよう、内容の見直しを図る。	マンション管理組合を会員とする防災対策等検討交流会を創設し、マンション管理組合間の意見交換を通じて防災対策等についての情報共有を図る。
	分譲マンション管理セミナーの開催				
178	23新	都市計画課	C (見直し)	若年層の転入促進策および新たな高齢者の住み替え策の検討を行い、今後の事業のあり方を見直す。	関係機関の協力を新たに得ることにより、高齢者の住み替え促進に加え、若年層の転入促進に向けた方策を検討する。
	八潮地区住み替え支援				
180	22C	都市計画課	C (見直し)	入居率の向上のため、空き家対策の効果検証を含め、一層の見直しを図る。	市場家賃との比較検討を行い、借上げ期間に応じたフラット家賃や定期賃貸借制度導入などの対策を検討する。
	借上型区民住宅の維持管理				
183	その他	建築課	C (見直し)	申請件数の増加により効率的な事業執行が困難な状態であり、他区の状況も踏まえ、制度内容の見直しを検討する。	制度の趣旨を尊重しつつ、効率的な事業執行に向け、平成25年度から制度内容の見直しを検討する。
	私道整備事業				
185	その他	環境課	D (廃止)	機器の普及が進み、展示の効果が薄れてきたことから、同時開催のしながわECOフェスティバルへ統合する。	太陽エネルギー見本市は廃止とするが、太陽エネルギー利用の啓発としてECOフェスティバルでソーラー工作教室を実施する。
	太陽エネルギー見本市				
186	22新	環境課	D (廃止)	東京都の補助が終了し、区においても開始から3年が経過し、一定の導入促進効果があったことから、本事業は廃止する。	本事業は廃止とするが、現在策定中の第二次品川区環境計画等を推進する事業の実施を検討する。
	省エネルギー設備導入助成				
188	23新	環境課	C (見直し)	電力全量買取制度の実施等を考慮し、減額や廃止も含めた見直しを行う。	対象事業者および電力全量買取制度の実施状況を考慮し、助成額・件数を見直した。また、申込みの少ない機器の助成を止め、太陽光発電システムに特化して実施する。
	太陽光発電システム等設置助成（業務用）				
189	その他	環境課	C (見直し)	新エネルギー機器の普及のため、導入促進策は必要であるが、適切な助成のあり方について検討する。	余剰電力買取制度の実施状況を考慮し、助成額・件数を見直した。また、申込みの少ない機器の助成を止め、太陽光発電システムに特化して実施する。
	太陽光発電システム等設置助成（家庭用）				
190	その他	環境課	C (見直し)	国および都の助成制度があり、区が上乗せで助成することによるエコカーの導入促進効果は限定的であることから、廃止を含めて検討する。	新規の募集を停止し、以後は既認定分の利子補給等の支給のみとする。
	エコカー導入促進助成				
192	その他	環境課	C (見直し)	区からの情報提供が中心となっている現在の運営体制から、より実効性のある活動が行えるよう、運営方法の見直しを行う。	平成25年4月で環境活動推進会議が6期目となるため、委員構成を見直す。また、新たな役割として、第二次品川区環境計画の進行管理を取り入れる。
	環境活動推進会議				



## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
193	その他	環境課	C (見直し)	ヒートアイランド現象を考えるための環境啓発の一環として、打ち水が区民に定着してきたことから、地域での自主的な活動への移行を図る。	地域での自主的な活動を推進するため、児童への啓発として、学校等へ呼びかけるPR活動と写真コンクールを実施する。
	打ち水大作戦				
194	22新	環境課	D (廃止)	東京都で実施している事業と内容・対象者が重複し、申請実績が減少しているため、本事業は廃止する。	本事業は廃止とするが、地球温暖化対策として、中小事業所の率先的な取り組みが重要であり、推進を図るために東京都で実施している省エネ診断などの事業を周知していく。
	中小規模事業所の省エネ推進支援（省エネ診断）				
195	23新	環境課	C (見直し)	認証を取得する利点を効果的に周知するとともに、新たなインセンティブの付与の可能性を検討し、認証取得の促進を図る。	導入セミナー・個別相談などはE A21中央事務局主催の「自治体イニシアティブプログラム」を活用し、区は認証取得経費の助成を行うことにより、認証取得の促進に努める。
	エコアクション21認証取得支援				
196	22C	環境課	D (廃止)	区民の環境意識の向上に一定の成果が得られ、マイバッグの持参などの環境行動として定着したことから、本事業は廃止する。	事業を廃止し、エコスポット撤去後のポイントの清算を平成25年度に行う。
	マイバッグ運動推進事業				
197	その他	環境課	C (見直し)	環境に関する情報をより広く区民へ提供するため、電子データでの作成・ホームページへの掲載など、手法を検討する。	本内容での冊子作成は廃止し、内容をリニューアルしたうえで、環境に関する情報データ集として、ホームページにて閲覧できるようにする。
	「しながわの環境と清掃・リサイクル」の発行				
198	その他	環境課	C (見直し)	環境負荷の低減および環境保全活動への取り組みは必要であるが、効率的な運用のため、自主管理の可能性を含めて検討する。	事務の効率化を図るとともに、認証取得後11年が経過したため、自主管理を含めた新たな環境マネジメントシステム運用の可能性を検討し、その早期実現を図る。
	環境ISO運用管理				
199	22C	品川区清掃事務所	C (見直し)	23区統一事項であり、区単独での廃止は困難であるが、事業者の自己処理の観点から、見直しを検討する。	事業者の自己処理の観点から、見直しについて事業者と協議をしている。
	ペットボトル店頭回収				
200	その他	品川区清掃事務所	D (廃止)	対象品目であるアルミ缶・紙パックのリサイクルが定着し、他の回収品目と異なる扱いをする必要がないため、協力金の支給を廃止する。	平成25年度から廃止する。
	集団回収（団体協力金の支給）				
207	その他	土木管理課	C (見直し)	交通安全対策および事故防止の基礎的資料として関係機関へ配布し活用するとともに、経費節減に努める。	経費節減のため、次年度に向けて配布部数、単価、配布先等の見直しを行った。
	「交通事故と対策」の作成				
208	その他	土木管理課	C (見直し)	高齢者の交通安全教育としての効果を検証し、配布方法や配布部数などの見直しを図る。	紙面をより効果的な内容に見直すとともに、配布先等の見直しにより、平成24年度は、対前年度比7,800部減の12,200部を発行した。
	高齢者向け新聞「お元気だより」の作成				
209	その他	土木管理課	D (廃止)	警視庁により同種の情報入手が可能となったことから、交通事故発生地点地図の作成は廃止する。	平成24年度の作成も中止し、廃止とした。
	「交通事故発生地点地図」の作成				
212	22新	公園課	C (見直し)	助成実績や事業効果を踏まえ、廃止も含めた見直しを検討する。	今後も、助成件数の見込みは期待できないため、平成24年度末の事業廃止に向け調整を行う。
	駐車場緑化等環境配慮助成				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
213	22C	公園課	C (見直し)	街角花壇は区民ボランティアとの協働による管理に段階的に移行する。	街角花壇の区民ボランティアを募集し、管理を段階的に移行していく。
	街角花壇維持管理				
214	23新	公園課	C (見直し)	事業の目的を再検証し、利用可能期間や利用料金の設定、運営方法等、抜本的な見直しを検討する。	平成25年度は、実施期間を7月上旬～8月末までの日・祝日と見直し、実施期間の短縮を図った。
	勝島の海貸しボートの運営				
215	その他	公園課	C (見直し)	公園の安全点検を補完する仕組みとして、その必要性および効果を検証する。	平成25年度に実施する「みどりと花のボランティア」の集まりの際に、当該事業のPRを実施し連携を図っていく。
	公園安全点検ボランティア(あるある点検隊)				
216	その他	公園課	C (見直し)	利用実績の減少等を踏まえ、水族館の今後のあり方について、検討を進める。	水族館の入場者数の回復に向け、水族館と減少要因を検討し、今後のあり方について引き続き検討していく。
	しながわ水族館運営				
220	22C	防災課	C (見直し)	「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能が重複していることも踏まえ、災害時にも確実に情報伝達が可能な代替手段を早急に検討する。	平成25年度に「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能を合わせ持ち、多様な災害情報を配信できる通信手段に切り替える。
	防災テルてる(災害時連絡用携帯電話)				
221	22C	防災課	C (見直し)	「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能が重複していることも踏まえ、災害時にも確実に情報伝達が可能な代替手段を早急に検討する。	平成25年度に「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能を合わせ持ち、多様な災害情報を配信できる通信手段に切り替える。
	防災伝言板(文字情報一斉通報システム)				
222	22C	防災課	C (見直し)	東日本大震災の教訓を踏まえ、区民の防災意識をより向上させるため、防災センターの活用方法について抜本的な見直しを図る。	現在、防災センター利用者の意見をアンケート聴取しており、平成25年度には見直しのための検討会を立ち上げ、専門家や利用者等の意見を踏まえた見直し案を策定していく。
	防災センター展示施設の維持運営				
223	22C	防災課	C (見直し)	街頭消火器が火災発生時に確実に機能するよう、現在の外観点検の手法の適切さについて検証する。	街頭消火器外観点検については、平成25年度から客観的 point 点検票が作成できるように写真を使用した基準を作成し、統一する。
	街頭消火器外観点検(発電機等の稼働点検含む)				
224	その他	庶務課	C (見直し)	放課後の児童対策について、関係課と一体的な見直しを行い、児童が安全で有意義に過ごせる場所を効果的・効率的に提供できるように検討する。	すまいるスクールの移管により、児童センターとの緊密な連携が期待されることから、事業の集約化と円滑な運営となるよう引継ぎを行う。
	すまいるスクールの運営				
226	その他	学務課	C (見直し)	基幹事務ヘルプデスクと一部統合する等、効率的な運営体制について検討する。	基幹事務ヘルプデスクとの一部統合に向け、情報システム課と業務内容や運営体制等の検討を進めている。
	学校ヘルプデスク				
228	22C	指導課	C (見直し)	ゆたか教職員寮については、今後のあり方を含め総合的な検討を行う。	ゆたか教職員寮については、平成26年度に耐震補強工事を行うため、工事完了後の災害対策待機寮としての運用、教職員以外(区職員)の入居枠の設定を検討する。
	教職員住宅の維持管理				
229	22C	指導課	C (見直し)	教職員の利用実態にあわせ、事業を整理するとともに、公費負担については、財政状況や社会情勢を勘案し精査する。	平成24年8月分から会費を見直しし、補助金を減額した。今後は利用実態にあわせて事業内容を見直すとともに、公費負担について財政状況等を勘案し検討する。
	教職員互助会に対する補助				

## 事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
231	22C	指導課	C (見直し)	ALTを活用した英語教育が充実する中、友好都市教員による指導効果や交流方法を検証し、本事業の必要性を精査する。	友好都市教員の招致については、日数の削減を行い、あわせて作品交流事業を廃止し、経費の削減に努めた。今後もより効果的な事業実施について検討する。
	友好都市教員交流・中学校の外国人講師による学習指導				
232	22C	指導課	C (見直し)	帰国児童・生徒等が充実した学校生活を送れるように日本語習得を支援する必要があるが、利用率等を分析し、より効果的な実施方法について検討する。	平成25年度より委託料支払基準を見直しし、経費節減を図る。また、委託先・学校・区教委が連携し、欠席者への対応等の効率的な執行に努めていく。
	帰国児童・生徒等適応指導				
234	その他	品川図書館	C (見直し)	地域読み聞かせボランティア養成講座と一体化した見直しを検討する。	平成25年度より受講対象を確実に活動できる方に限定し、「地域読み聞かせボランティア講座」と一本化する。
	児童サービスボランティア養成講座				
235	その他	品川図書館	C (見直し)	児童サービスボランティア養成講座と一体化した見直しを検討する。	平成25年度より受講対象を確実に活動できる方に限定し、「児童サービスボランティア講座」と一本化する。
	地域読み聞かせボランティア養成講座				
236	その他	品川図書館	D (廃止)	児童サービス事業全体の中で見直しを行い、秋の読書週間で行う人形劇については廃止する。	見直しの結果、平成25年度より廃止とする。
	人形劇				
238	22C	品川図書館	C (見直し)	質の高い図書サービスを効率的に提供できるように、運営主体を含めた検討をより一層進める。	引き続き効率的な運営方法について検討を進める。
	図書館窓口等業務委託				
239	その他	品川図書館	C (見直し)	学習活動により一層活用されるよう、運営方法の検討を重ねる。	学校図書館のより一層の活用に向け、引き続き検討する。
	学校図書館維持管理				



#### IV. 今後の課題

## IV. 今後の課題

事務事業評価は、区民の視点に立った効果的・効率的な行政運営をめざして、限られた資源（人材・財源等）の有効活用を図るための行財政改革の手法の一つであるとともに、評価の過程の中で職員の意識改革を図り、区民サービスを向上させていく手法でもあります。

こうした行財政改革の取り組みの最も重要なことは「継続性」であり、そのためには、職員の意識はもとより、仕組みづくりが重要です。

平成 22 年度には、平成 18 年度にまとめた事務事業評価の課題の解決を図るため、できるだけ簡便な評価手法を取り入れるなど、仕組みの見直しを行いました。

今回は、平成 22 年度に構築した事務事業評価の手法を用いつつ、さらにきめ細かい評価を行うため、評価対象事業を細分化し、評価の明確化などの工夫を図りました。また、事業を細分化することで事業数が増大し、評価作業の負担が過大となることがないよう、重点的に見直す事業を抽出し、それ以外の事業については、事業を行っている所管での自己点検を基本にして評価することにより、効率的な評価を行うことができました。しかし、重点的に見直したものの以外の事業の評価においては、評価の判断材料が少なく、多角的な分析が難しいという面もあることから、今後は評価の継続性とその実効性をバランスよく確保できる仕組みの構築について、さらに検討を進めていきます。

また、区民の皆さまに、区が実施している事業をわかりやすくお伝えし、区とのコミュニケーションツールとして機能させていくほか、区民の代表である区議会をはじめ、区民の意見を外部評価としてどのように取り入れていくかなど、より効果的な実施方法の検討も進めていきます。

区の事業は行政だけではなく、区民の皆さまの協力を得て初めて達成されるものです。今後もよりよい品川区をつくるため、ご意見をお寄せください。

平成24年度事務事業評価報告書

平成25年3月  
発行 品川区

皆さまのご意見をお寄せください

ご意見は、郵送、電子メールまたはFAXで、  
下記までお寄せください。

〒140-8715 品川区広町2-1-36

品川区企画部 企画財政課

FAX 5742-6870 電話 5742-6607

メールアドレス kikzai@city.shinagawa.tokyo.jp



※古紙を配合した紙を使用しています。